

(案)

高齢者保健福祉計画

第8期介護保険事業計画

令和3年度～令和5年度



村上市

令和3年3月

ご挨拶

※市長挨拶

内容

第1章 計画の基本的な考え方	1
第1節 計画策定の趣旨	3
第2節 計画の位置づけ	5
第3節 計画の期間	6
第4節 計画策定の体制	6
第2章 高齢者の現状と将来の見込み	7
第1節 高齢者人口の推移と推計	9
第2節 高齢者生活実態調査等の結果報告	12
第3節 介護給付の概況	33
第3章 計画の基本理念と基本方針	47
第1節 基本理念	49
第2節 計画の基本的な視点	49
第3節 計画の基本方針	51
第4節 施策の体系	53
第5節 日常生活圏域の設定	54
第6節 地域包括支援センター	55
第4章 施策の方向性	57
第1節 介護予防を見据えた保健対策	59
第2節 高齢者の社会参加の促進	62
第3節 高齢者の自立を支える福祉事業の充実	64
第4節 みんなが過ごしやすい安心・安全な環境づくり	72
第5節 地域支援事業の充実	74
第6節 認知症施策の推進	84
第7節 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上	86
第5章 介護サービス量の見込みなど	89
第1節 要介護等認定者数の見込み	91
第2節 サービス基盤整備の予定	92
第3節 リハビリテーションの提供体制	95
第4節 介護給付等事業量の見込み	97
第5節 事業費推計及び保険料算定	122
第6章 サービスの円滑な提供を図るための対策	133
第1節 介護サービスの円滑な提供	135
第2節 制度の普及啓発と介護サービス情報公表システム活用	136
第3節 地域の福祉体制の整備	136
第4節 民間活力の活用	136
第5節 介護給付費適正化	137
第6節 計画の達成状況の点検及び評価	138
資料編	141
村上市介護保険運営協議会規則	143
村上市介護保険運営協議会委員名簿	145
用語解説	147

第1章 計画の基本的な考え方

第1章 計画の基本的な考え方

第1節 計画策定の趣旨

21世紀の超高齢社会における介護問題の解決を図るため、国民の共同連帯の理念に基づき、要介護者等を社会全体で支援する仕組みとして、介護保険制度が創設されました。

介護保険制度は、その創設から20年が経ち、介護サービス利用者は制度創設時の3倍を超え、550万人に達しており、介護サービスの提供事業所数も着実に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展してきています。

その一方で、すでに人口減少の局面にある本市の最新の人口推計では、いわゆる団塊の世代全てが75歳以上となる令和7年には、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）が42.2%、75歳以上の人口の割合（後期高齢化率）が25.4%になると推計され、人口構造のさらなる高齢化が見込まれます。

生涯にわたって真に幸福を享受できる高齢社会を築き上げていくためには、市民の誰もが住み慣れた地域で誇りをもって住み続けられ、人生を実り豊かに過ごし、活力を持ち続けられる地域社会の構築が必要です。そのためには、高齢者を「支援を必要とする人」としてだけでなく、健康寿命の延伸により地域社会を支える一員としてさまざまな社会参加ができる環境を整備し、すべての世代が持てる力を出し合い、ともに支え合う地域社会の形成が不可欠であり、このことが世界的に取り組みが進められている「SDGs（持続可能な開発目標）」を推進し、本市が目指す「持続するまちの実現」につながるものであります。

本市では、平成30年度から令和2年度までを計画期間とする「高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」において、団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、介護保険制度の持続可能性を維持しながら、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能としていくために、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、十分な介護サービスを確保するとともに、住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムを、深化・推進していくことを重要課題と位置づけ、諸施策を推進してきました。

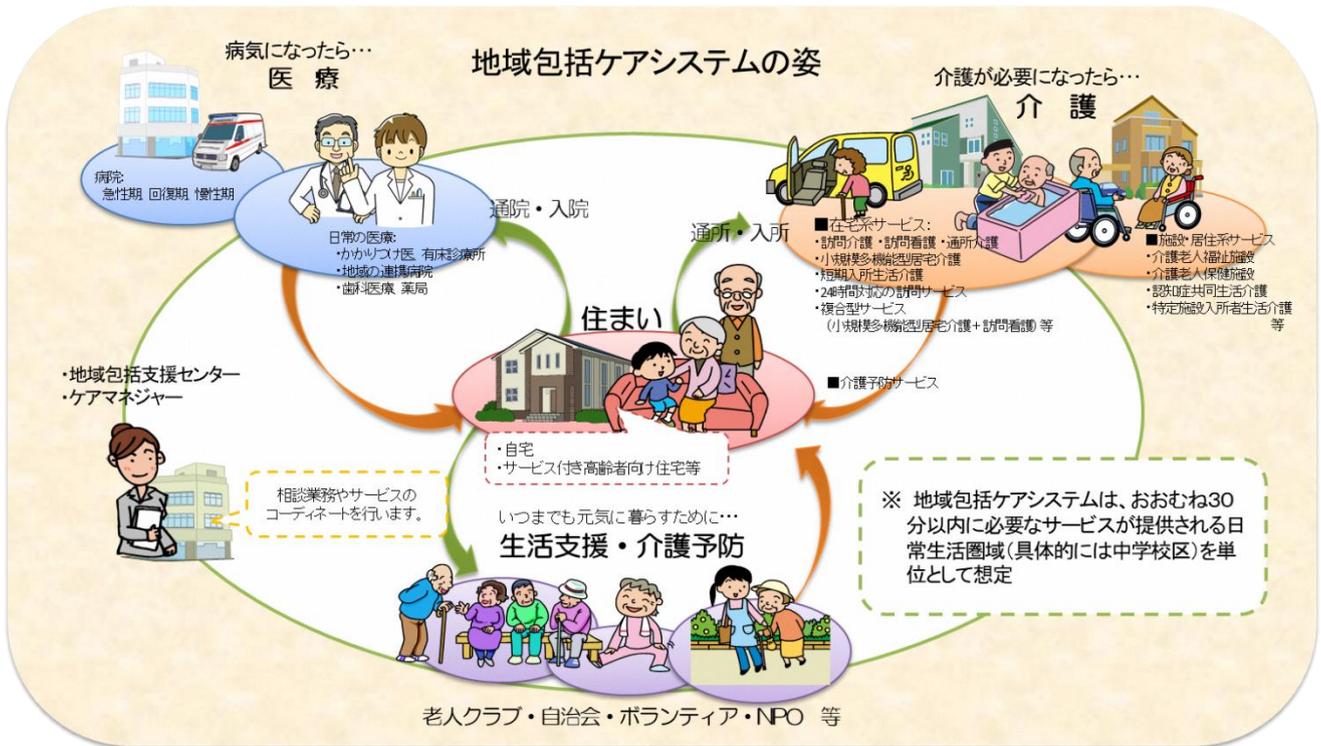
令和7年が近づく中で、更にその先を展望すると、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年に向け、総人口・現役世代人口が減少する中で、既に高齢人口がピークを迎えており、今後介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれます。

また、世帯主が高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯の増加、認知症の人の増加も見込まれるなど、介護サービス需要が更に増加・多様化することが想定される一方、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が重要な課題となります。

このような状況を見据えた上で、令和3年度から令和5年度までの3年間における本市の高齢者保健福祉施策及び関連施策を計画的に実施することで、地域包括ケアシステムをさらに深化・推進し、地域共生社会の実現に向けて取り組むことを目的として策定するものです。

地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムは、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援が包括的に確保される仕組みです。



「4つの助」の連携がポイント



第2節 計画の位置づけ

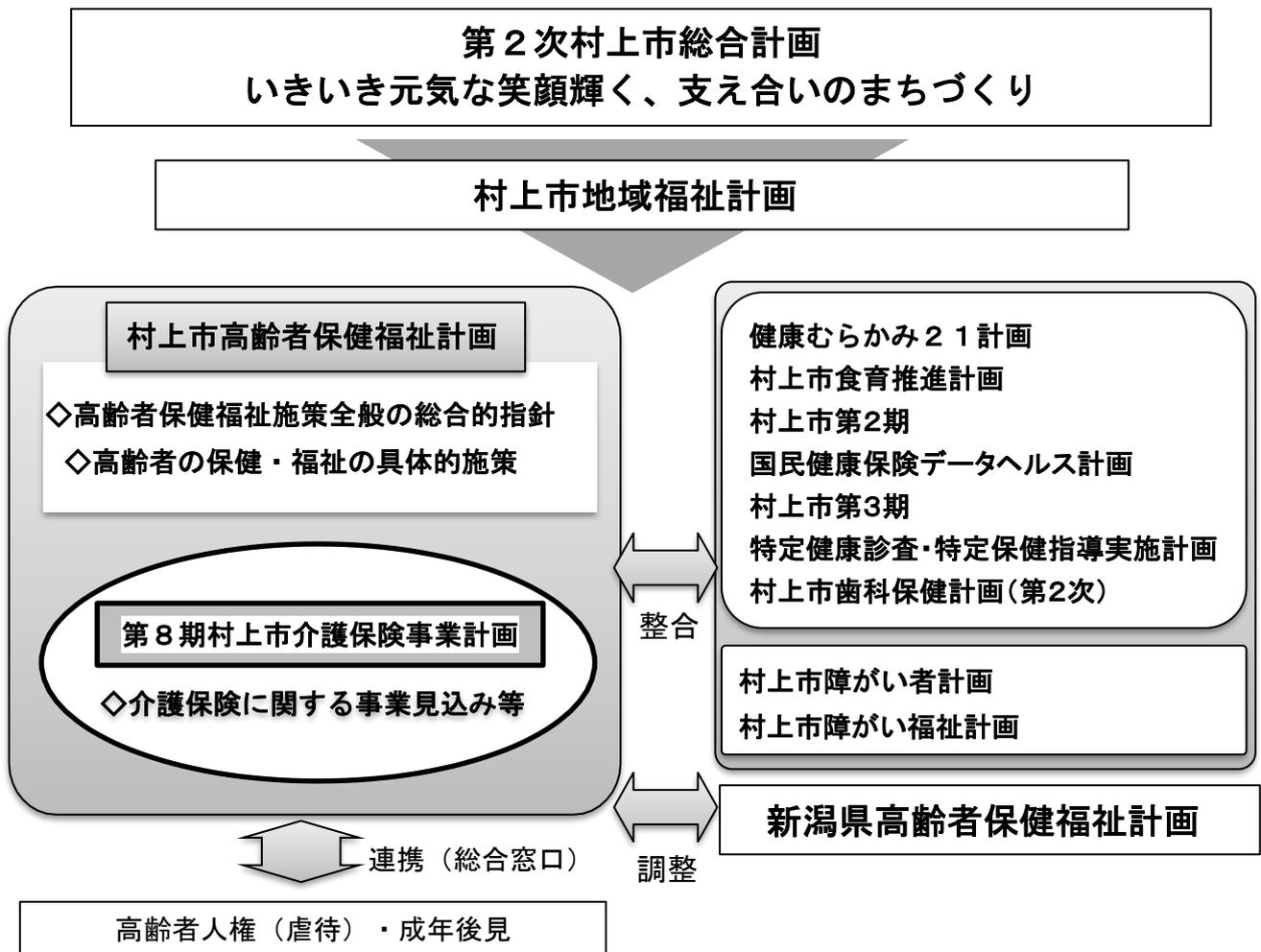
1 計画の法的位置づけ

この計画は、老人福祉法第20条の8第1項の規定に基づく市町村老人福祉計画及び介護保険法第117条第1項の規定に基づく市町村介護保険事業計画を一体的に策定したものであり、本市における高齢者保健福祉施策の総合的指針として位置づけられるものです。

2 関連計画等との調和と整合

本計画は、国の基本指針に則し、かつ、市の最上位計画である「第2次村上市総合計画」の基本目標の1つである「いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり」の実現をめざすものであり、「村上市地域福祉計画」（「村上市障がい者計画」、「村上市障がい福祉計画」、「健康むらかみ21計画」、「村上市食育推進計画」）との整合性を図りながら推進する計画です。

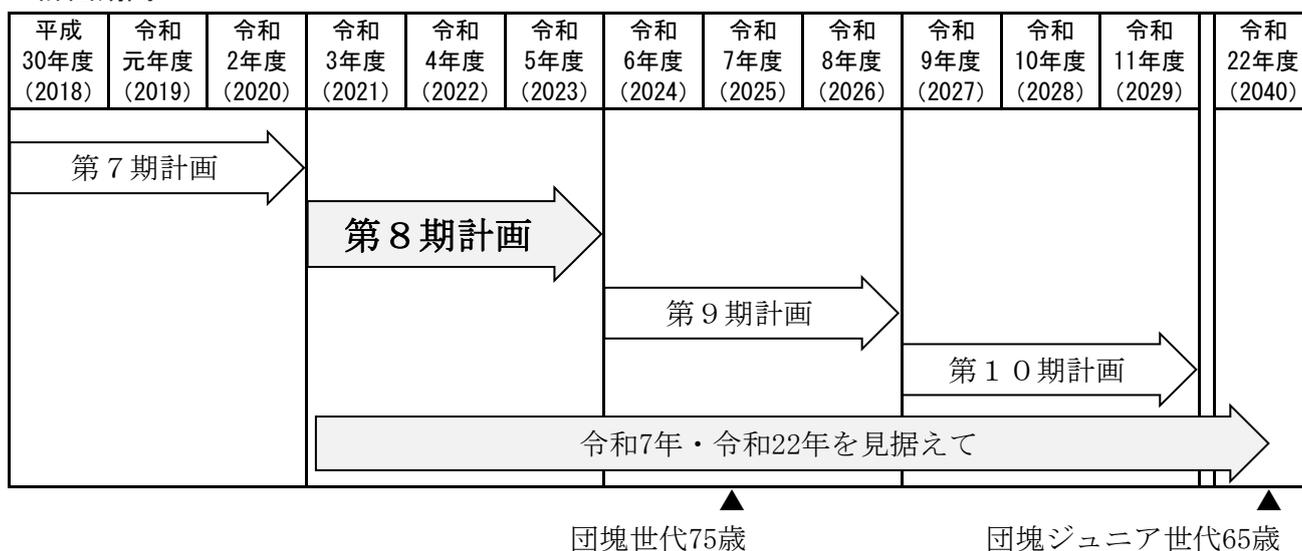
計画の位置づけ



第3節 計画の期間

本計画は、いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年を、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据え、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とし、社会情勢の変化等を踏まえ、状況に応じて見直しを図ります。

計画期間



第4節 計画策定の体制

1 行政機関内部の策定体制

行政機関内部の策定体制については、介護高齢課が中心となり、関連する様々な関係部門と密接な連携をとり、計画を策定する体制を確保しています。

2 介護保険運営協議会等の開催

計画の策定及び介護保険事業等の運営にあたっては、地域の実情を反映するため、学識経験者や保健医療関係者、福祉関係者、介護保険指定事業者、被保険者等から委員を選定し、「村上市介護保険運営協議会」を設置し、運営体制を確保しています。

3 住民の参加

計画の策定や変更にあたっては、現に保健・医療サービス、または、福祉サービスを利用している要介護者等をはじめ被保険者たる住民の意見を反映させるため、高齢者生活実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）・在宅介護実態調査及びパブリックコメントを実施します。

第2章 高齢者の現状と将来の見込み

第2章 高齢者の現状と将来の見込み

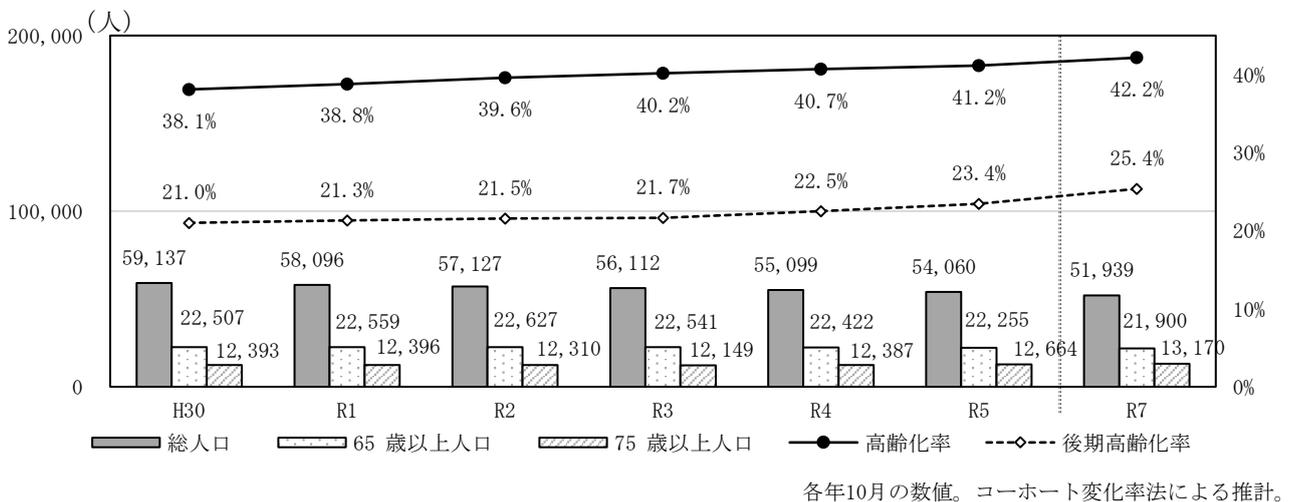
第1節 高齢者人口の推移と推計

1 人口と高齢化率

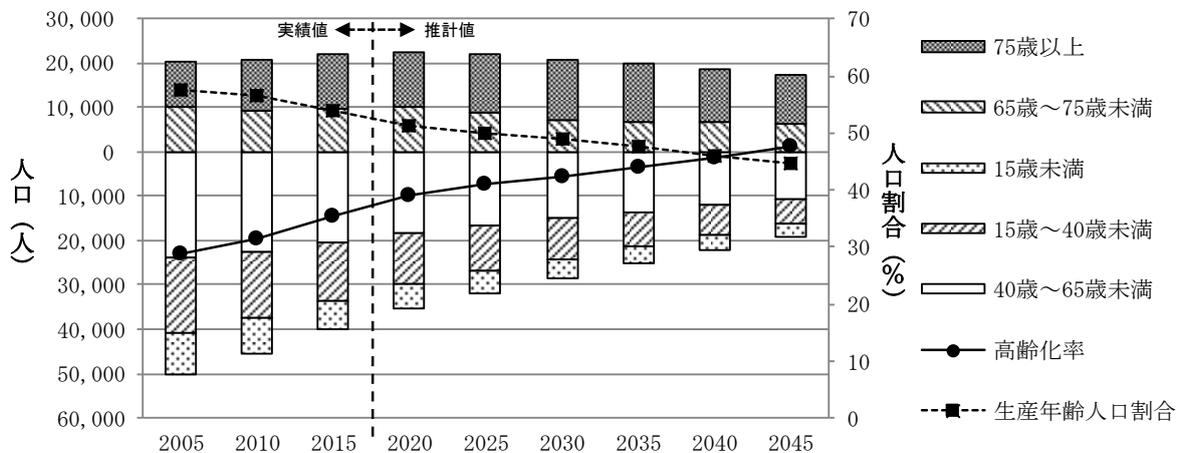
本市の人口を、平成30年と令和5年（推計）と比較すると、総人口が8.6%減少する見込みです。65歳以上の人口、75歳以上人口も減少しますが、1～2%程度の減少にとどまり、高齢化率、後期高齢化率は、緩やかに上昇することが見込まれます。

団塊世代が後期高齢者となる令和7年（2025年）には、高齢化率は42.2%、後期高齢化率が25.4%となると見込まれます。

厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」による推計では、20年後の令和22年（2040年）には、高齢化率と生産年齢人口割合がほぼ同じ割合となる見込みです。



村上市の人口の推移



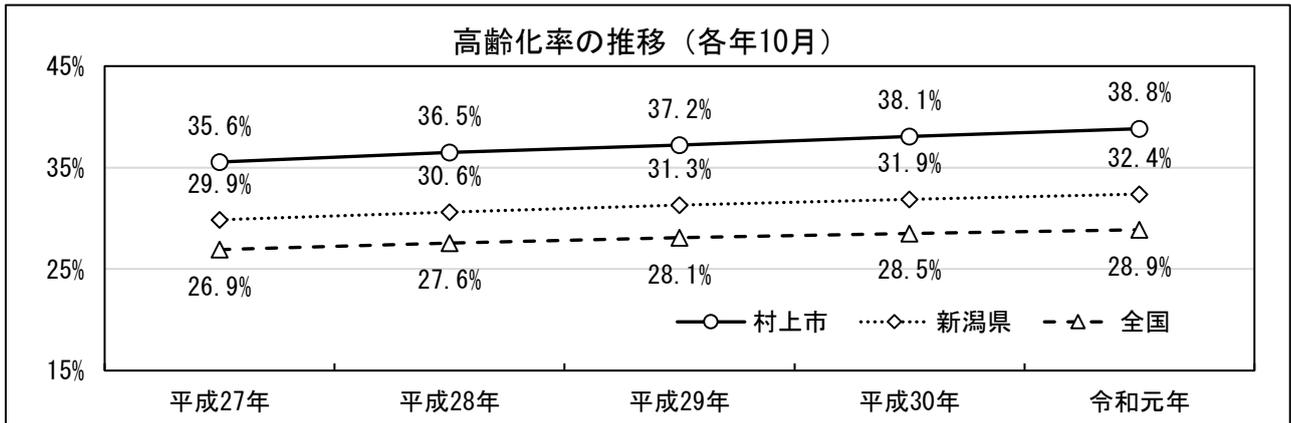
(出典) 2005年～2015年まで：総務省「国勢調査」
2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

2 高齢化率の推移

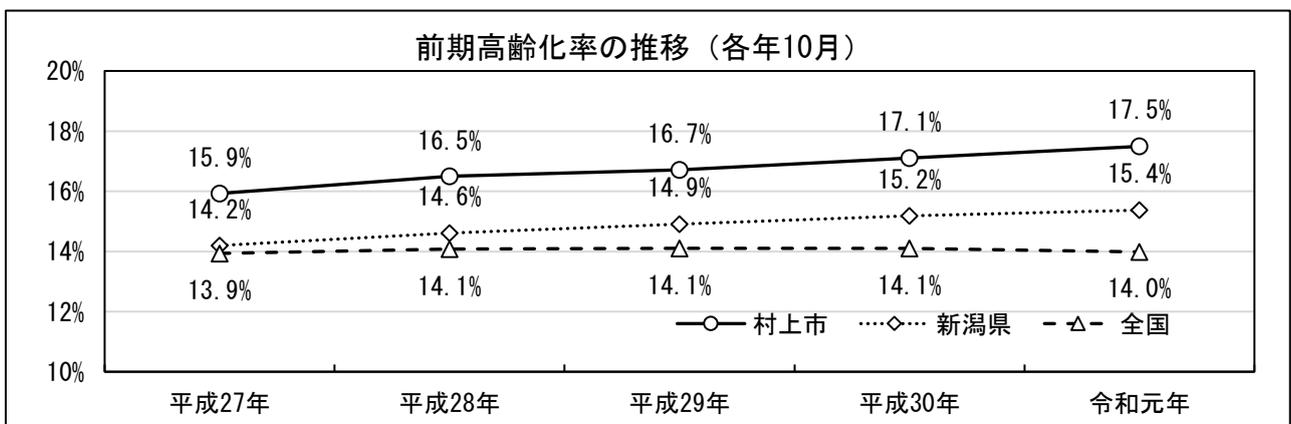
本市の高齢化率は、令和元年現在で、全国と比較して9.9ポイント、新潟県と比較して6.4ポイント程度高くなっています。

本市、新潟県では、前期高齢者率、後期高齢者率ともに微増で推移しています。全国では、後期高齢者は微増で推移しているものの、前期高齢者率は横ばいで推移しています。

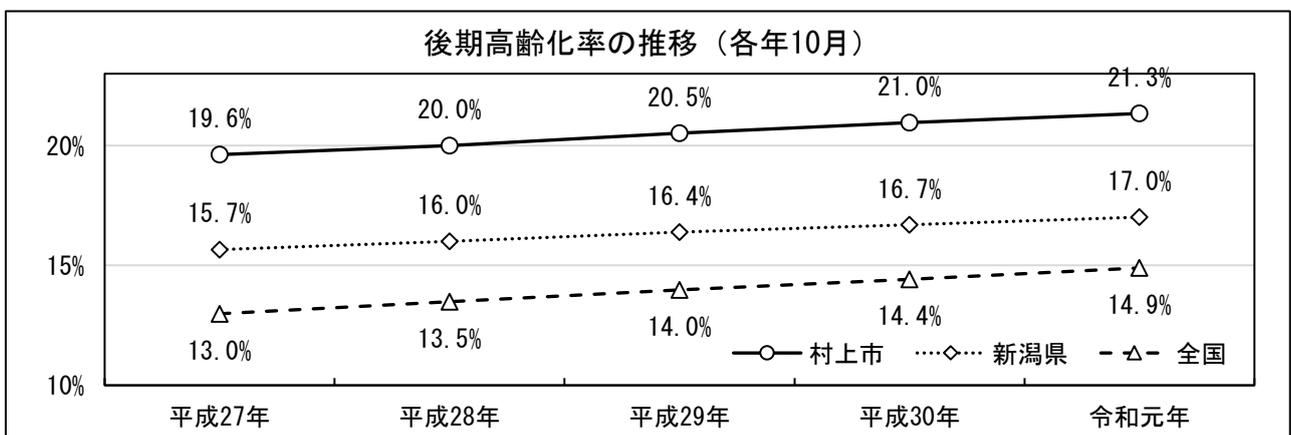
<高齢化率の推移>



<前期高齢化率の推移>



<後期高齢化率の推移>



3 世帯の推移

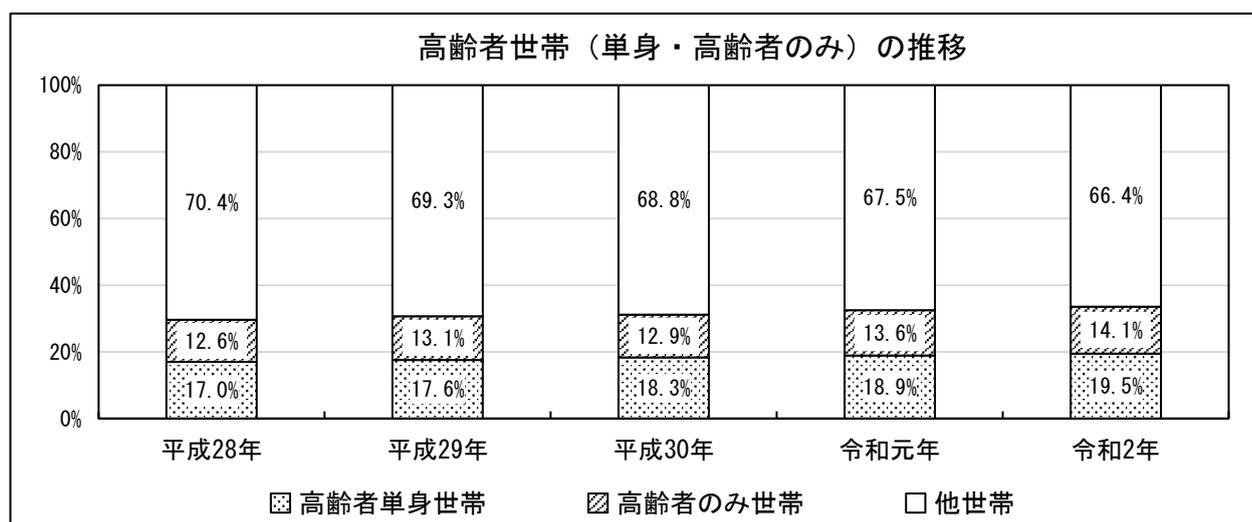
本市の世帯数は平成29年の23,004世帯をピークに減少傾向にあります。高齢者単身世帯や、高齢者のみの世帯は、いずれも増加の傾向にあります。

■村上市の高齢者世帯の状況

(単位：世帯、%)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総世帯数 A	22,982	23,004	22,886	22,757	22,663
うち高齢者単身世帯 B	3,913	4,060	4,195	4,298	4,422
比率B/A	17.0%	17.6%	18.3%	18.9%	19.5%
うち高齢者のみ世帯 C	2,905	3,003	2,949	3,086	3,202
比率C/A	12.6%	13.1%	12.9%	13.6%	14.1%

※データ：高齢者世帯等の状況（村上市の福祉と保健）



4 認知症高齢者の推移

要介護（要支援）認定者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上の割合は、平成28年では69.1%であったものが、令和元年では64.4%となり、少しずつではありますが、減少傾向にあります。

■村上市の認知症高齢者の状況

(単位：人、%)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
要介護（要支援）認定者	3,941	4,009	4,028	4,070
うち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上の割合	69.1%	68.3%	66.9%	64.4%

※データ：要介護（要支援）認定者における認知症既往者の状況（介護高齢課調べ）

第2節 高齢者生活実態調査等の結果報告

1 調査概要

(1) 調査の目的

この調査は、本計画の基礎資料とするため、2種類の調査を実施しました。

「高齢者生活実態調査」は、要介護認定を受けていない一般高齢者又は要支援1・2に認定されている方に対して、日ごろの生活や健康等についてお聞きし、「在宅介護実態調査」は、要介護1～5の認定を受け、在宅で介護サービスを利用している方と介護者等に対して在宅での介護状況について調査を実施しました。

(2) 調査票の設計

調査票について、高齢者生活実態調査は、国が示した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票」に基づいており、在宅介護実態調査は、国が示した「在宅介護実態調査票」に基づいて作成しました。

(3) 調査対象等

調査対象、調査方法、調査時期等については、次のとおりです。

項目	高齢者生活実態調査	在宅介護実態調査
調査対象	一般高齢者・要支援認定者	在宅介護サービス利用者及びその家族
調査方法等	郵送方式による配布・回収	訪問聞き取り調査
調査時期	令和2年2月	令和2年1～2月
調査数	4,000人	400人
回収数	3,189人	400人
回収率	79.7%	100.0%

2 調査結果の概要

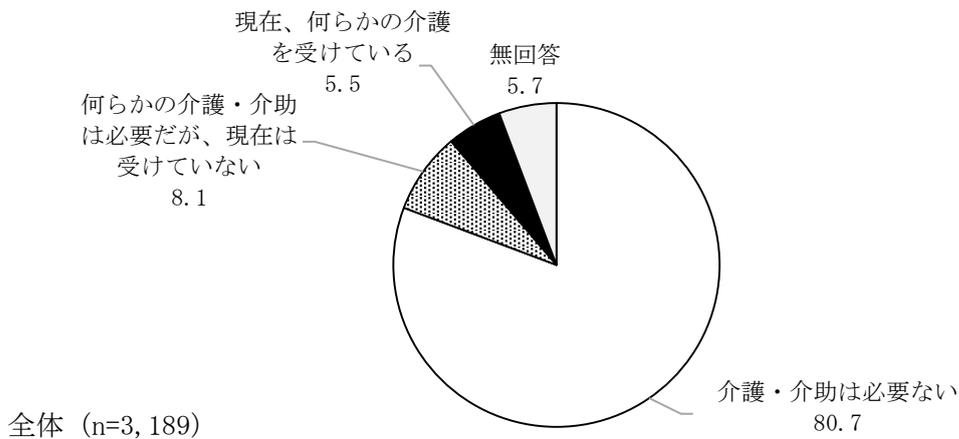
(1) 高齢者生活実態調査

① 介護・介助の状況

◆ 介護・介助の必要の有無

あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか。

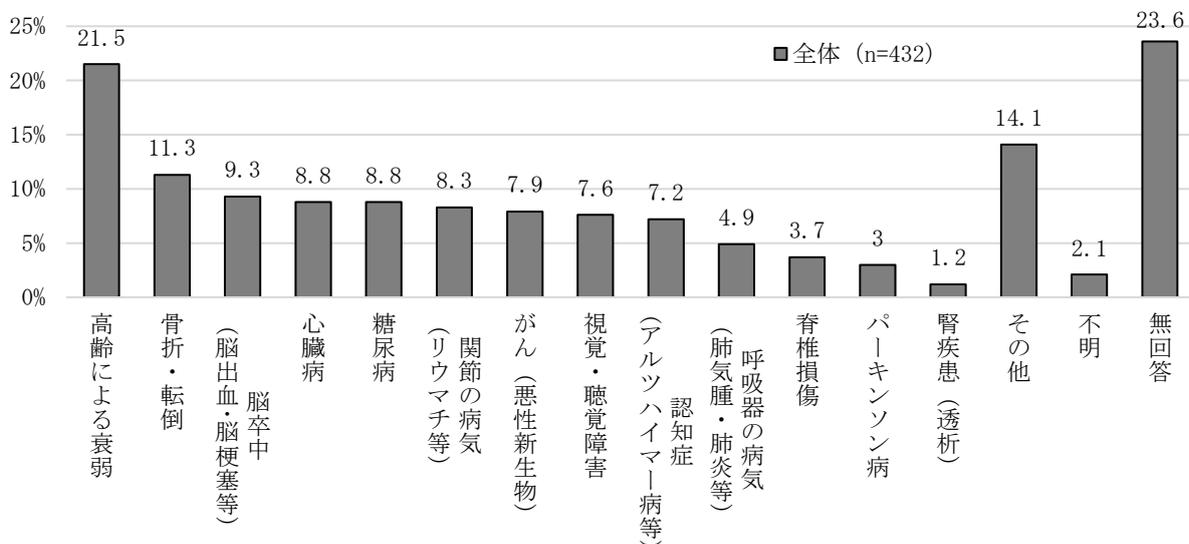
介護・介助の必要性については、「介護・介助は必要ない」が80.7%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が8.1%となっています。



◆ 介護・介助が必要になった主な原因

【「介護・介助は必要ない」以外の方のみ】
 ①介護・介助が必要になった主な原因はなんですか。【複数回答】

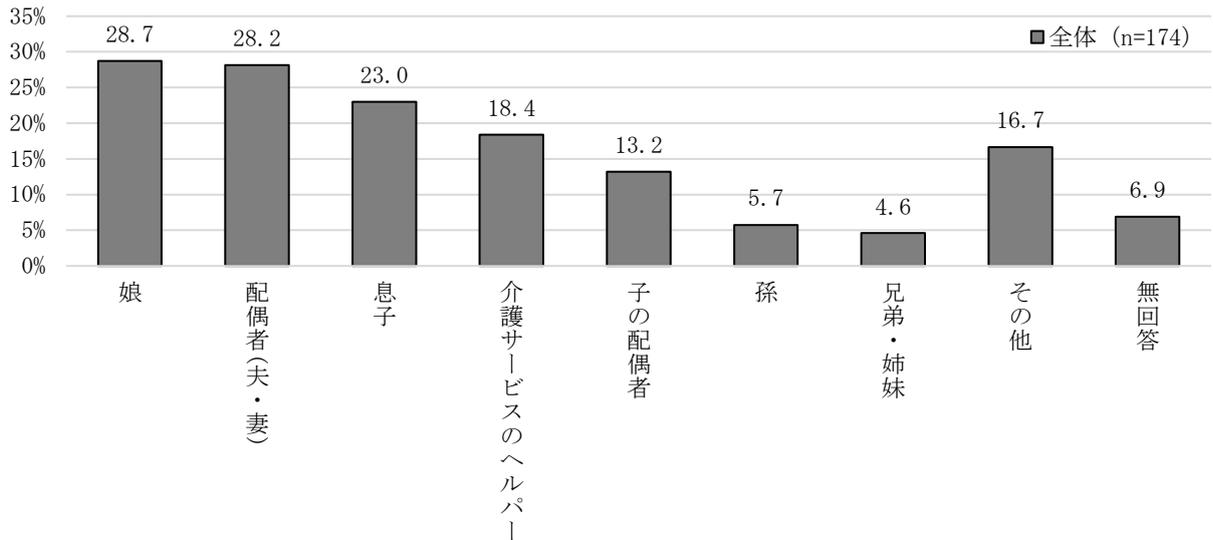
介護・介助が必要になった主な要因は、「高齢による衰弱」が21.5%、次いで「骨折・転倒」が11.3%、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が9.3%などとなっています。



◆ 主な介助者

【「現在、何らかの介護を受けている」の方のみ】
 ②主にどなたの介護、介助を受けていますか。【複数回答】

主な介護者は、「娘」が最も多く28.7%、次いで「配偶者（夫・妻）」が28.2%、「息子」が23.0%などとなっています。

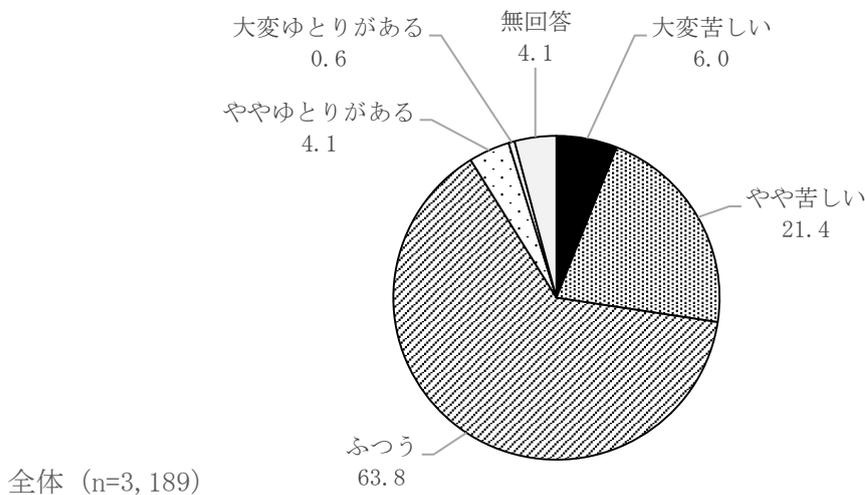


② 生活について

◆ 現在の経済的状況

現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。

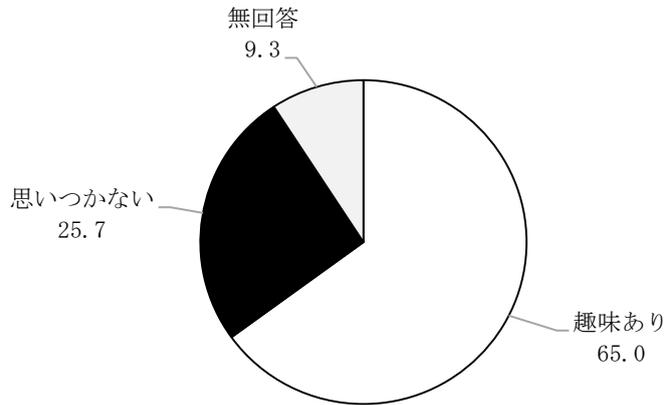
現在の経済状況は、「ふつう」が最も多く 63.8%、次いで「やや苦しい」が 21.4%、「大変苦しい」が 6.0%となっています。



◆ 趣味の有無

趣味はありますか。

全体では「趣味あり」が65.0%、「思いつかない」が25.7%となっています。

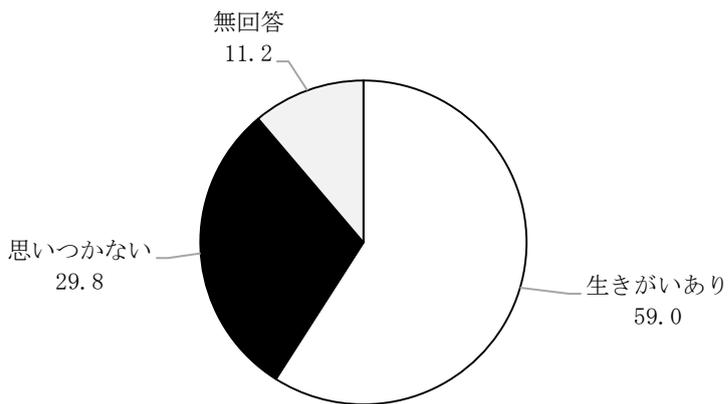


全体 (n=3, 189)

◆ 生きがいの有無

生きがいはありますか。

全体では「生きがいあり」が59.0%、「思いつかない」が29.8%となっています。



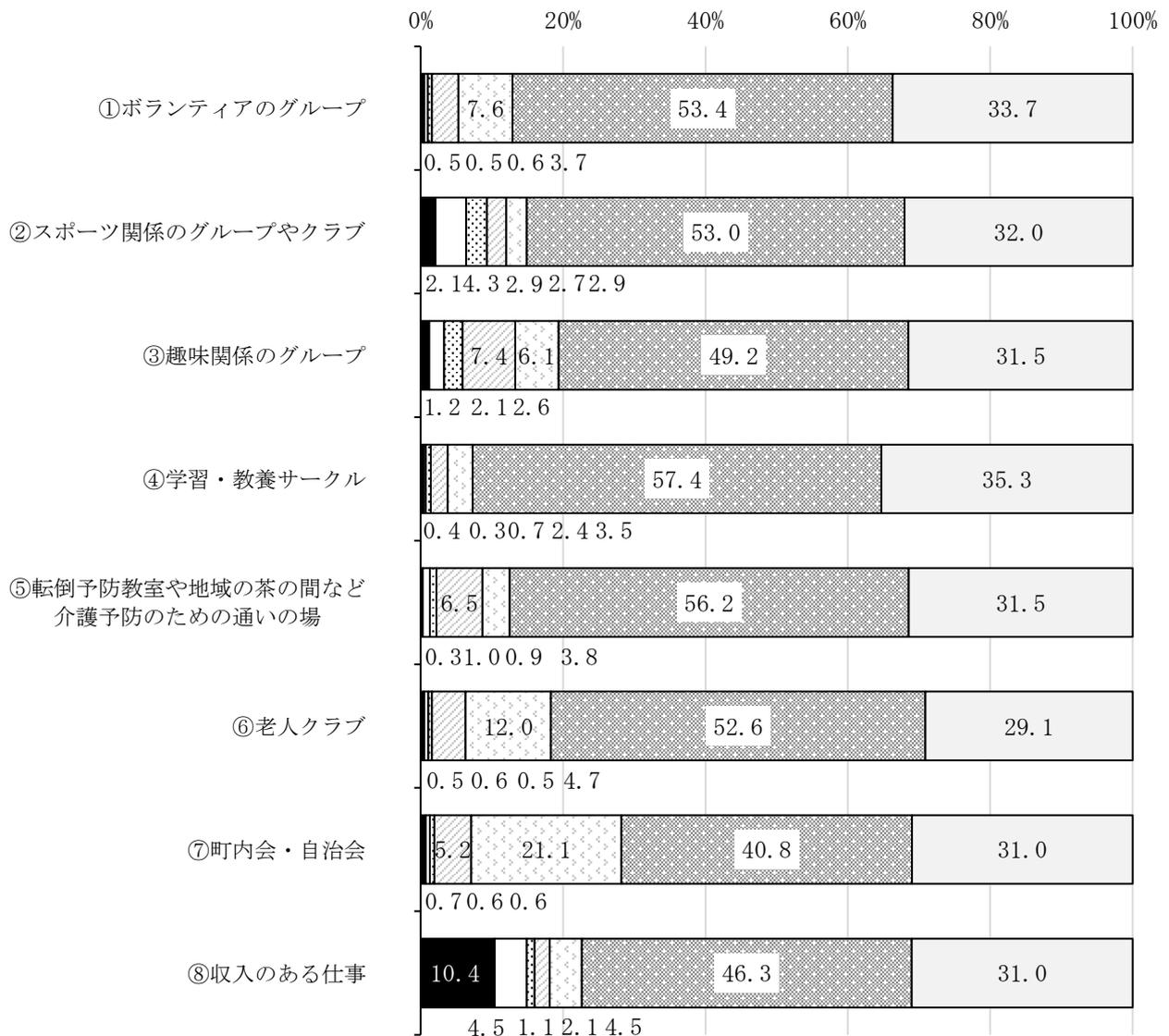
全体 (n=3, 189)

◆ 地域活動等の参加頻度

以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか
 ※① - ⑧それぞれに回答してください。

会やグループ等への「参加していない」比率は、全体では「④学習・教育サークル」が最も高く57.4%、次いで「⑤転倒予防教室や地域の茶の間など介護予防のための通いの場」で56.2%、「③ボランティアのグループ」で53.4%などとなっています。

「年に数回」参加では、「町内会・自治会」や「老人クラブ」の比率が高くなっています。



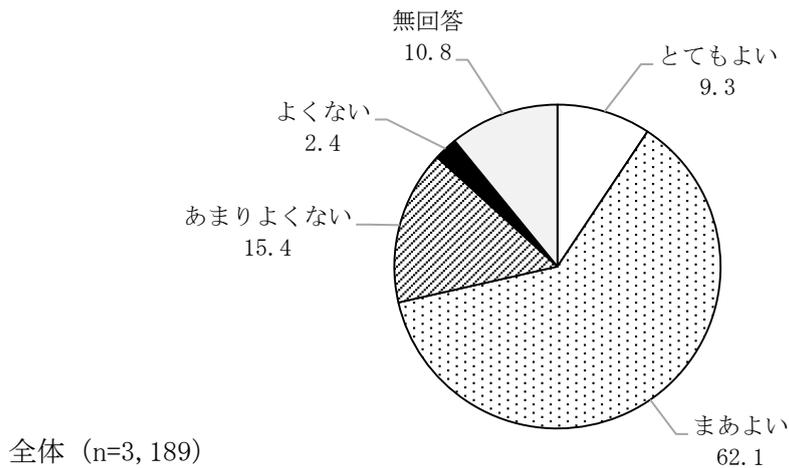
■ 週4回以上 □ 週2~3回 ▨ 週1回 ▩ 月1~3回 □ 年に数回 ▤ 参加していない □ 無回答

③ 健康について

◆ 現在の健康状態

現在のあなたの健康状態はいかがですか。

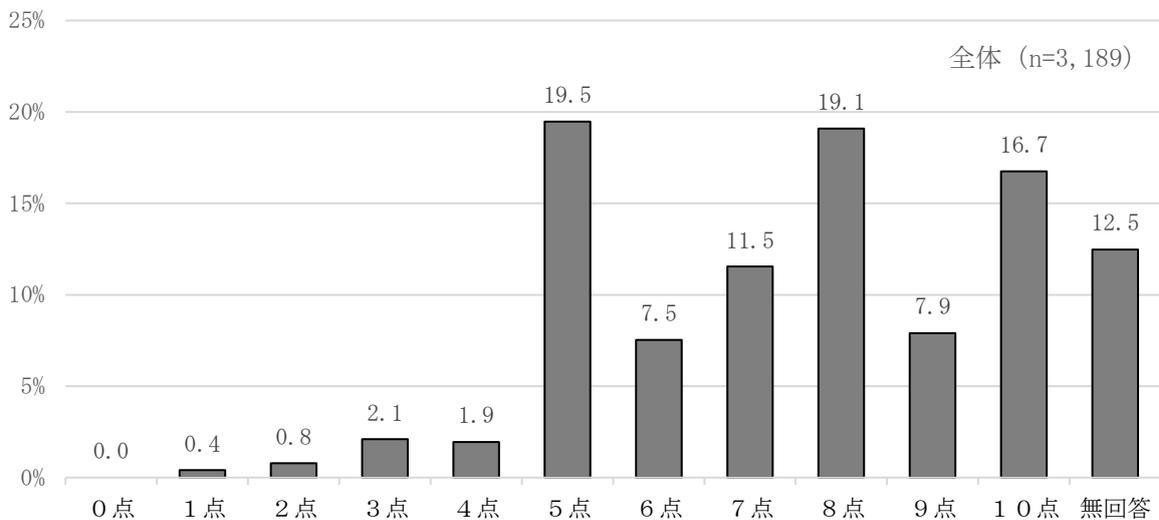
現在の健康状態については、全体では「まあよい」が62.1%、「とてもよい」が9.3%、「あまりよくない」が15.4%、「よくない」が2.4%となっています。



◆ 現在の幸福感

あなたは、現在どの程度幸せですか（「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、ご記入ください）。

現在の幸福感について、全体では「5点（ふつう）」が最も多く19.5%、次いで「8点（幸せ）」が19.1%、「10点（とても幸せ）」が16.7%などとなっています。

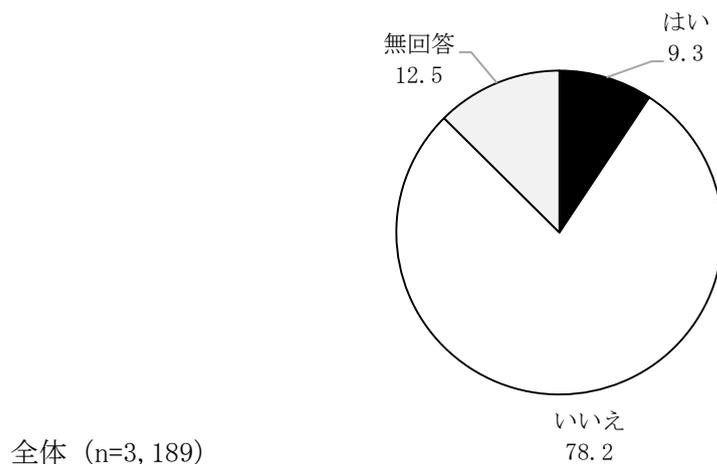


④ 認知症について

◆ 認知症の症状がある家族について

認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか。

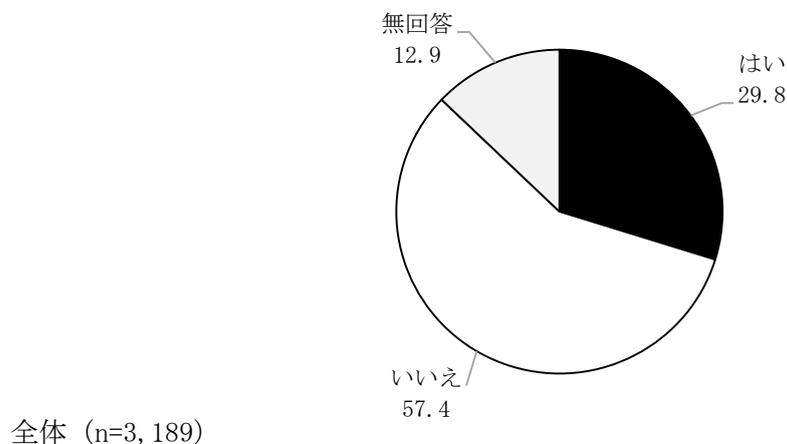
認知症の症状がある家族の有無について、全体では「はい」が9.3%、「いいえ」が78.2%となっています。



◆ 認知症の相談窓口の把握について

認知症に関する相談窓口を知っていますか。

認知症に関する相談窓口を知っているかという問いへの回答は、「はい」が29.8%、「いいえ」が57.4%となっています。

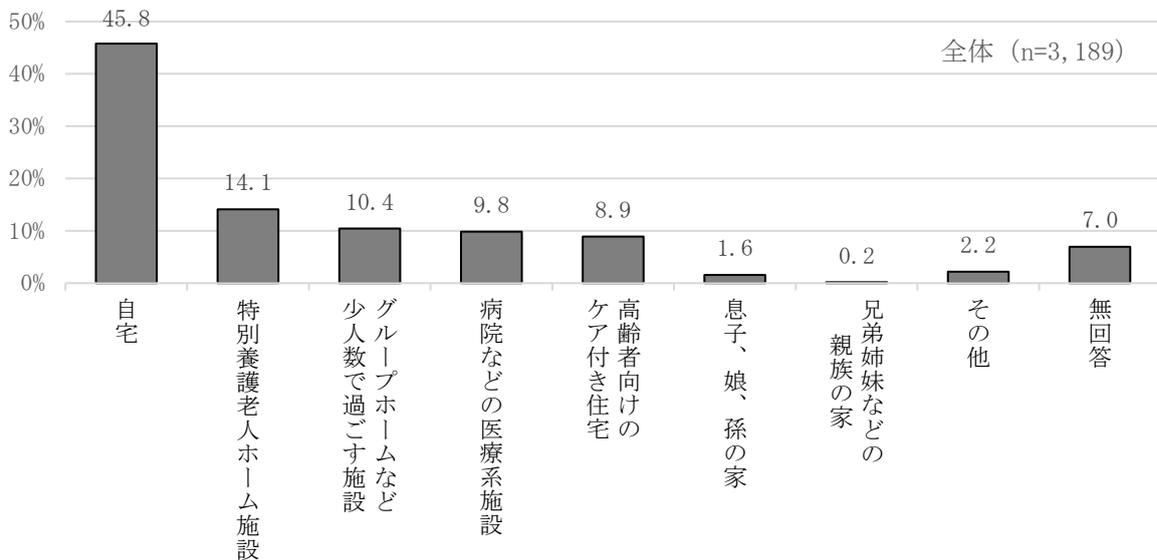


⑤ 介護について

◆ 介護が必要になったときに、暮らしたい場所

将来、仮に介護が必要となった時、どこで暮らしたいと思いますか（ひとつだけ）。

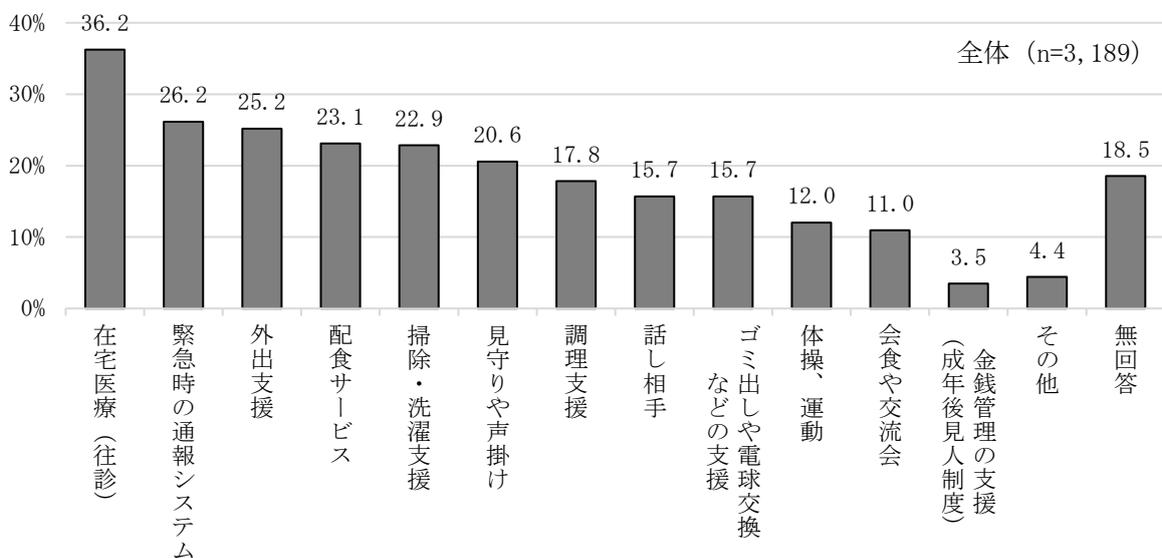
全体では「自宅」が最も多く45.8%、次いで「特別養護老人ホーム」が14.1%、「グループホームなど少人数で過ごす施設」が10.4%などとなっています。



◆ 利用したいサービス・取り組み

在宅生活を続けるうえで、現在、もしくは今後利用したいと感じる介護保険以外のサービス、取り組みは何ですか。（いくつでも）

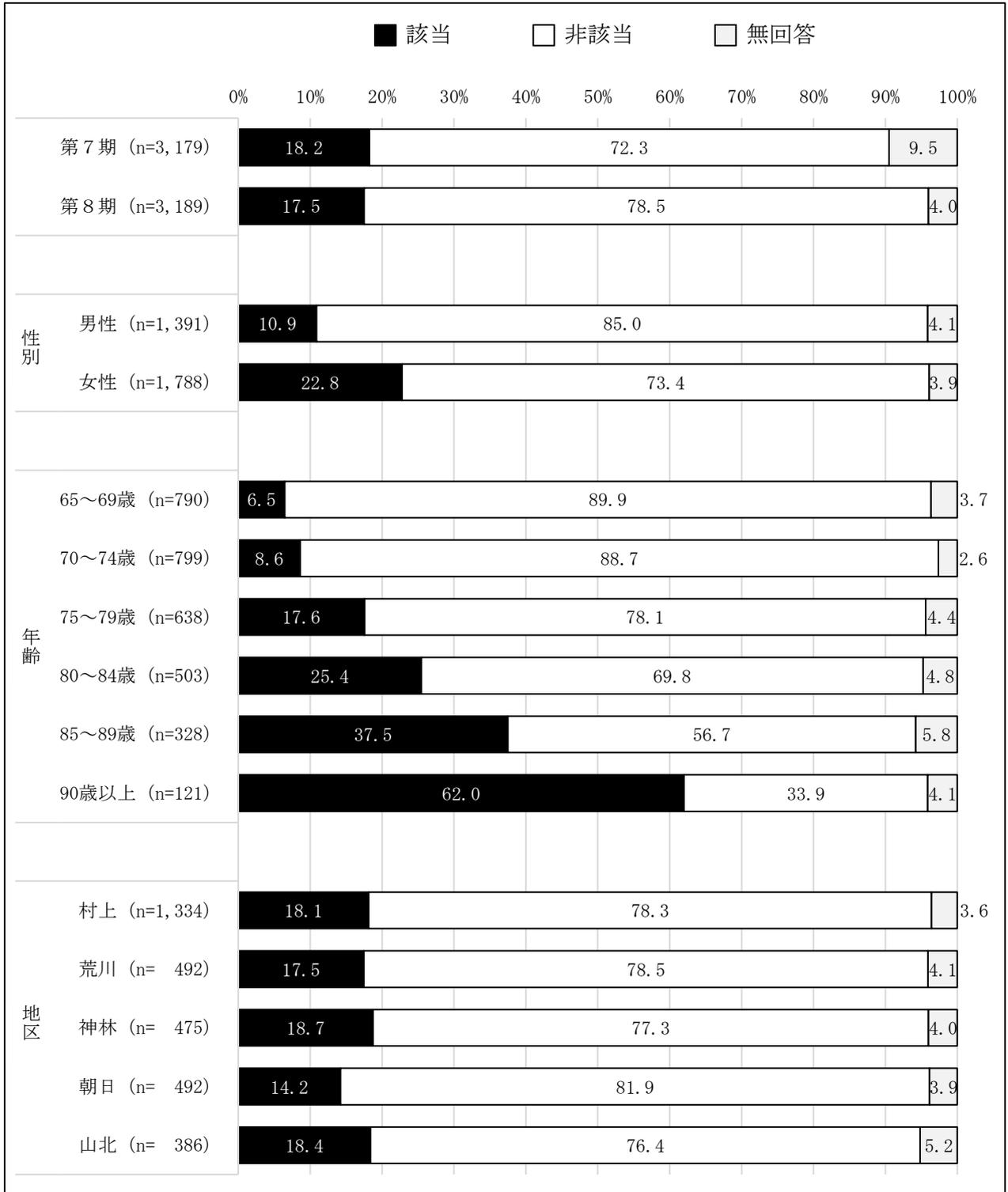
全体では「在宅医療（往診）」が最も多く36.2%、次いで「緊急時の通報システム」が26.2%、「外出支援」が25.2%、「配食サービス」が23.1%、「掃除・洗濯支援」が22.9%などとなっています。



⑥ 基本チェックリスト判定結果

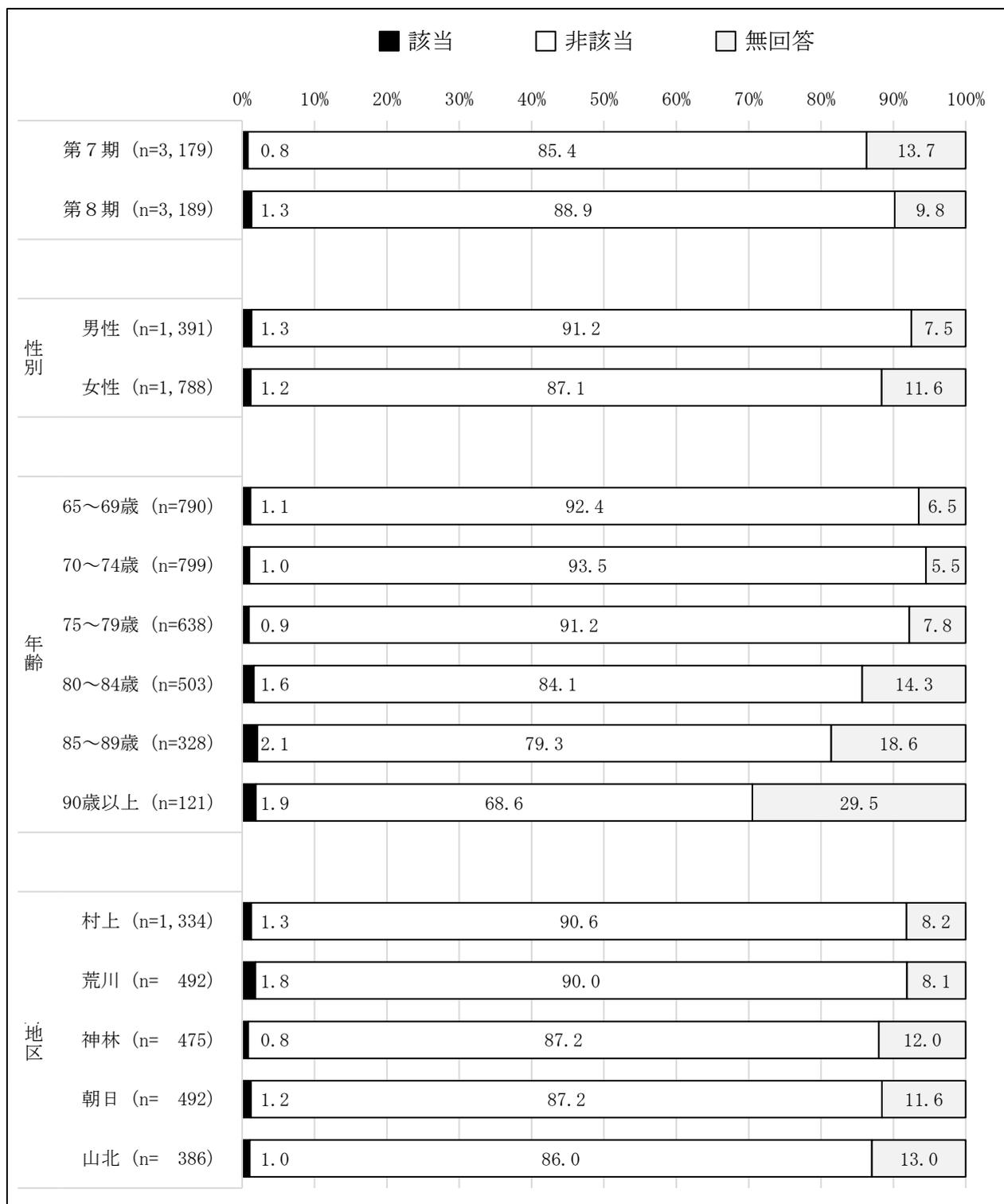
◆ 「運動器」の機能リスク判定該当者

「運動器」の機能リスクがある人の割合は、全体では17.5%となっており、第7期と比較して0.7ポイント減少しています。



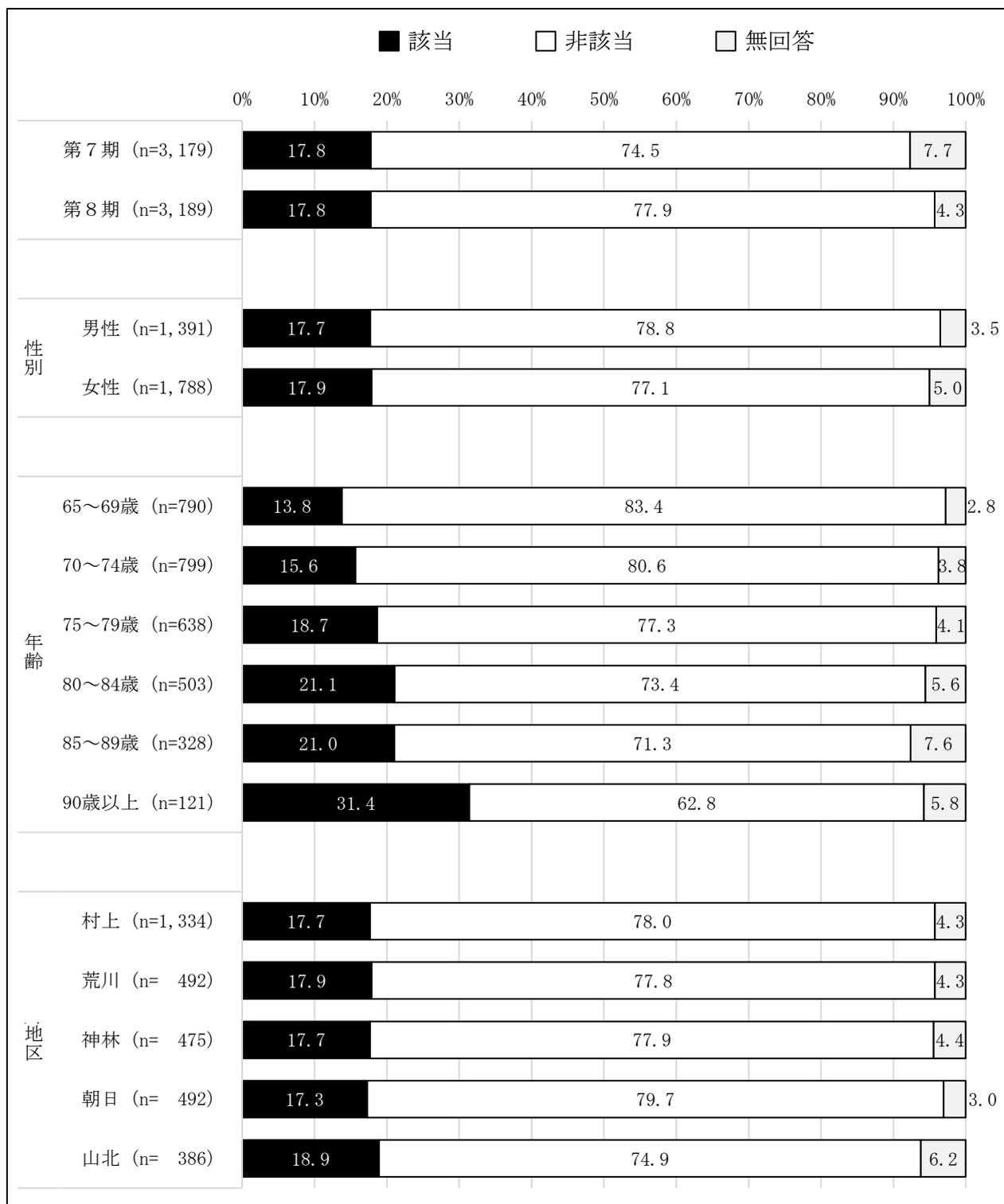
◆ 「低栄養」のリスク判定該当者

「低栄養」のリスクがある人の割合は、全体では1.3%となっており、第7期と比較して0.5ポイント増加しています。



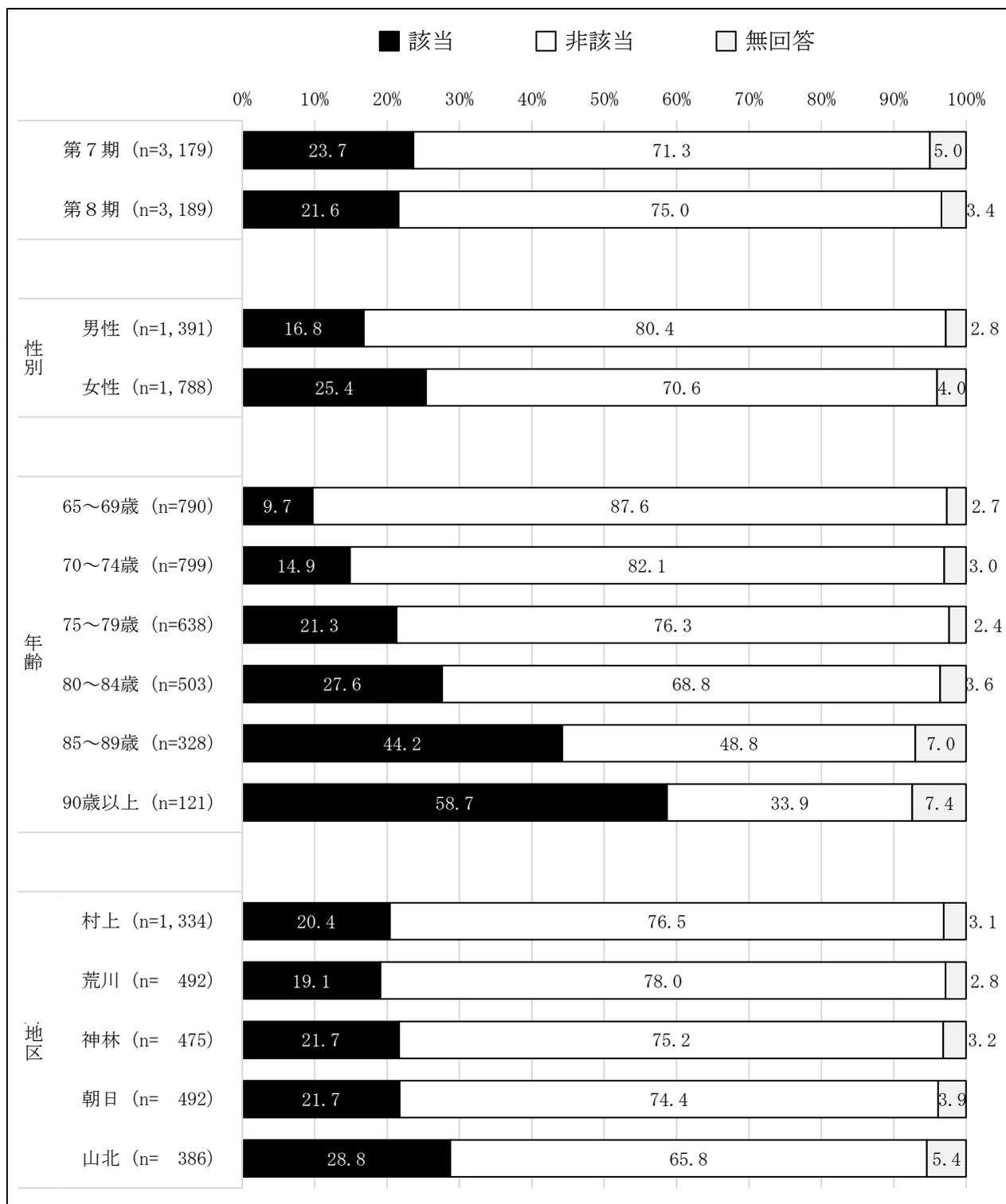
◆ 「口腔機能」のリスク判定該当者

口腔機能のリスクがある人の割合は、全体では17.8%となっており、第7期と比較して同じ割合となっています。



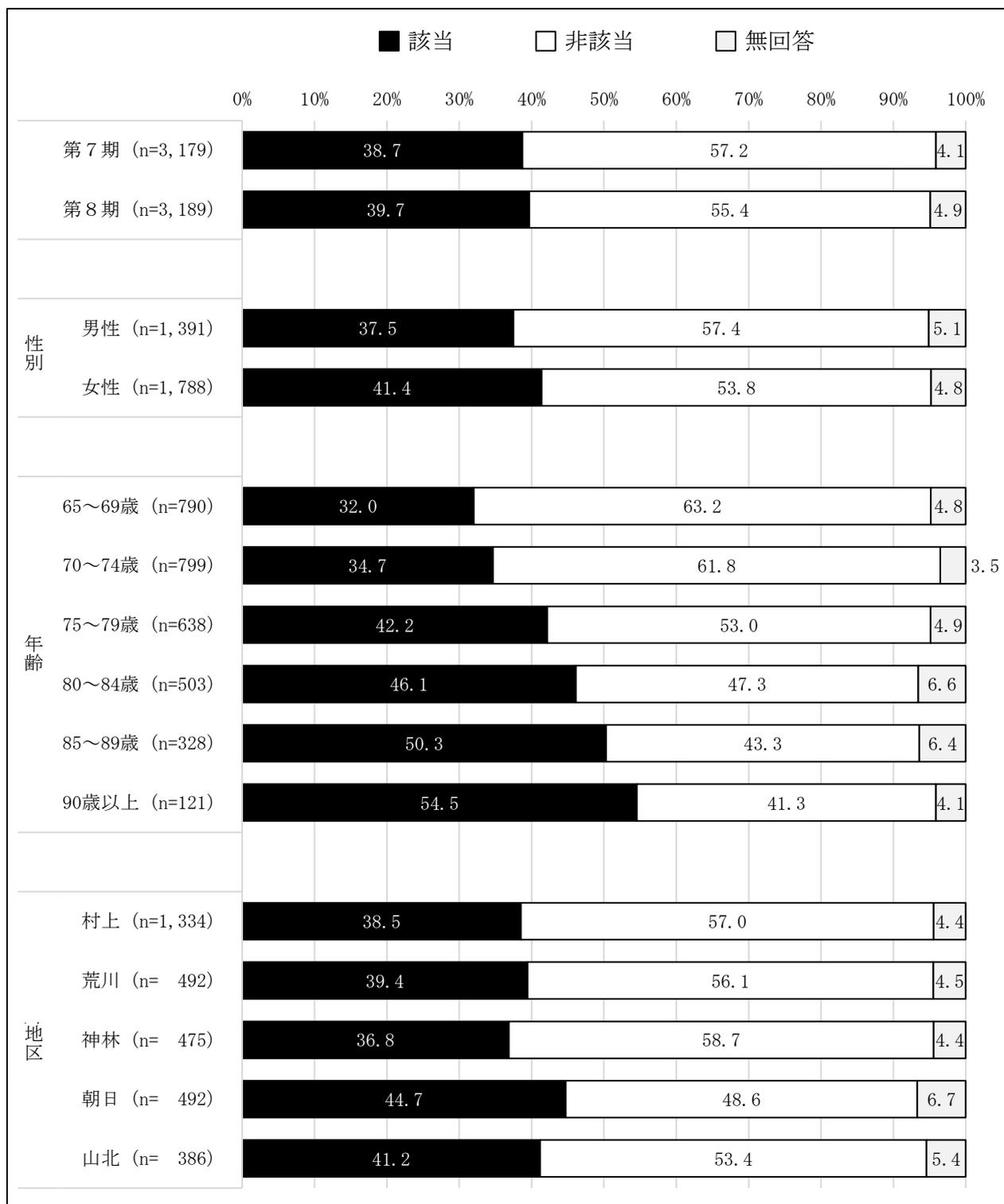
◆ 「閉じこもり」のリスク判定該当者

「閉じこもり」のリスクがある人の割合は、全体では21.6%となっており、第7期と比較して、2.1ポイント減少しています。



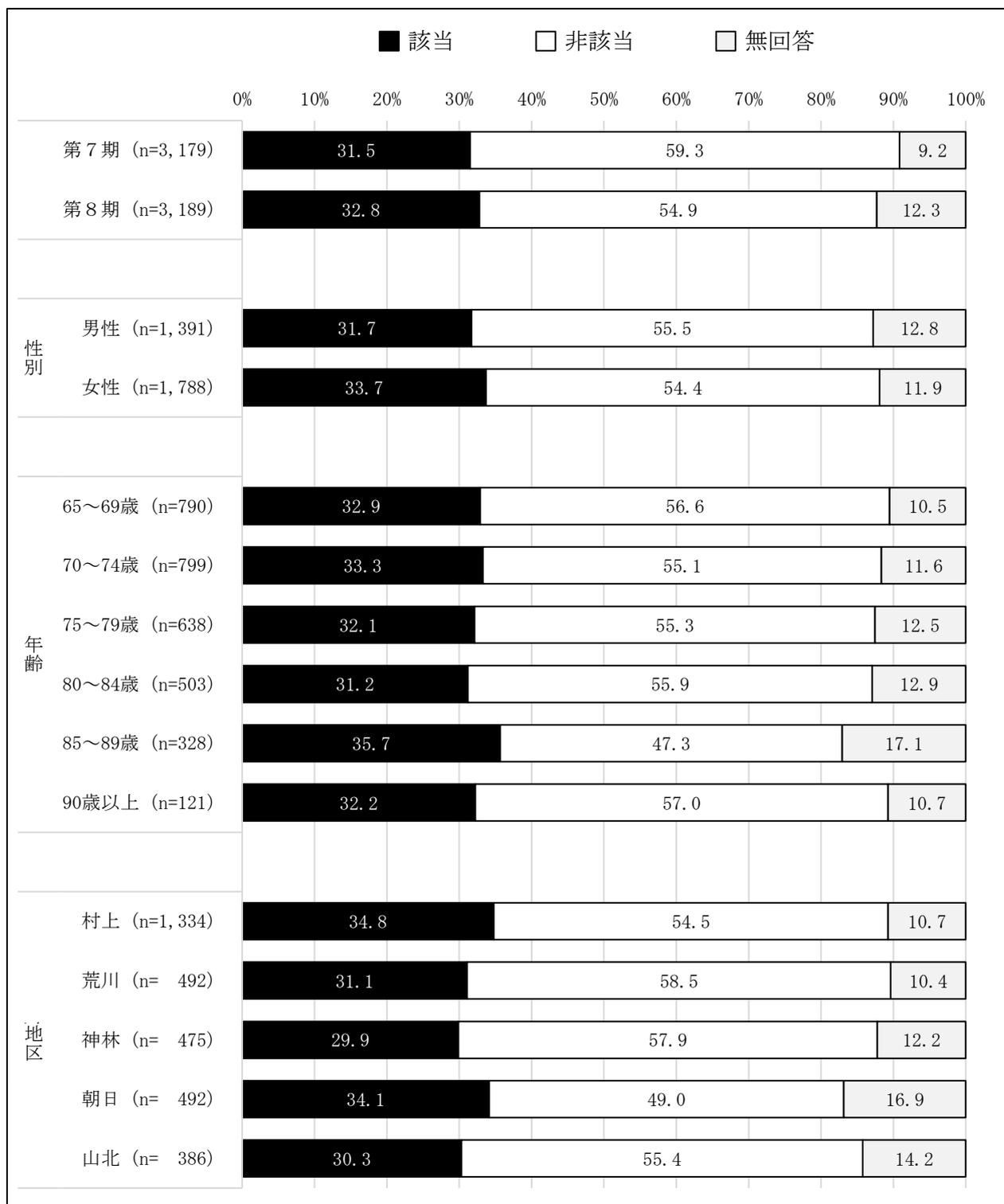
◆ 「認知症」のリスク判定該当者

「認知症」のリスクがある人の割合は、全体では39.7%となっており、第7期と比較して、1.0ポイント増加しています。



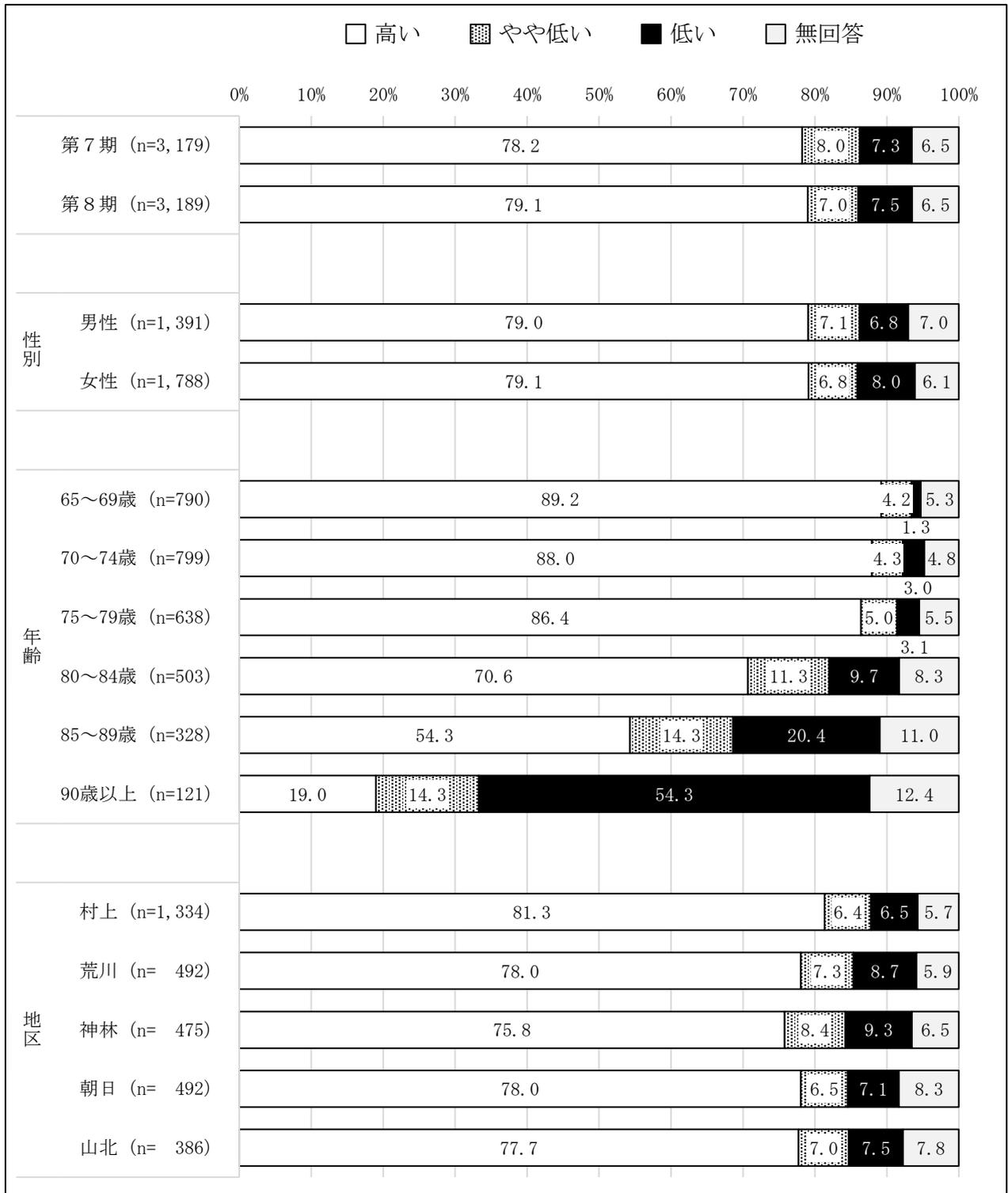
◆ 「うつ」のリスク判定該当者

「うつ」のリスクがある人の割合は、全体では32.8%となっており、第7期と比較して、1.3ポイント増加しています。



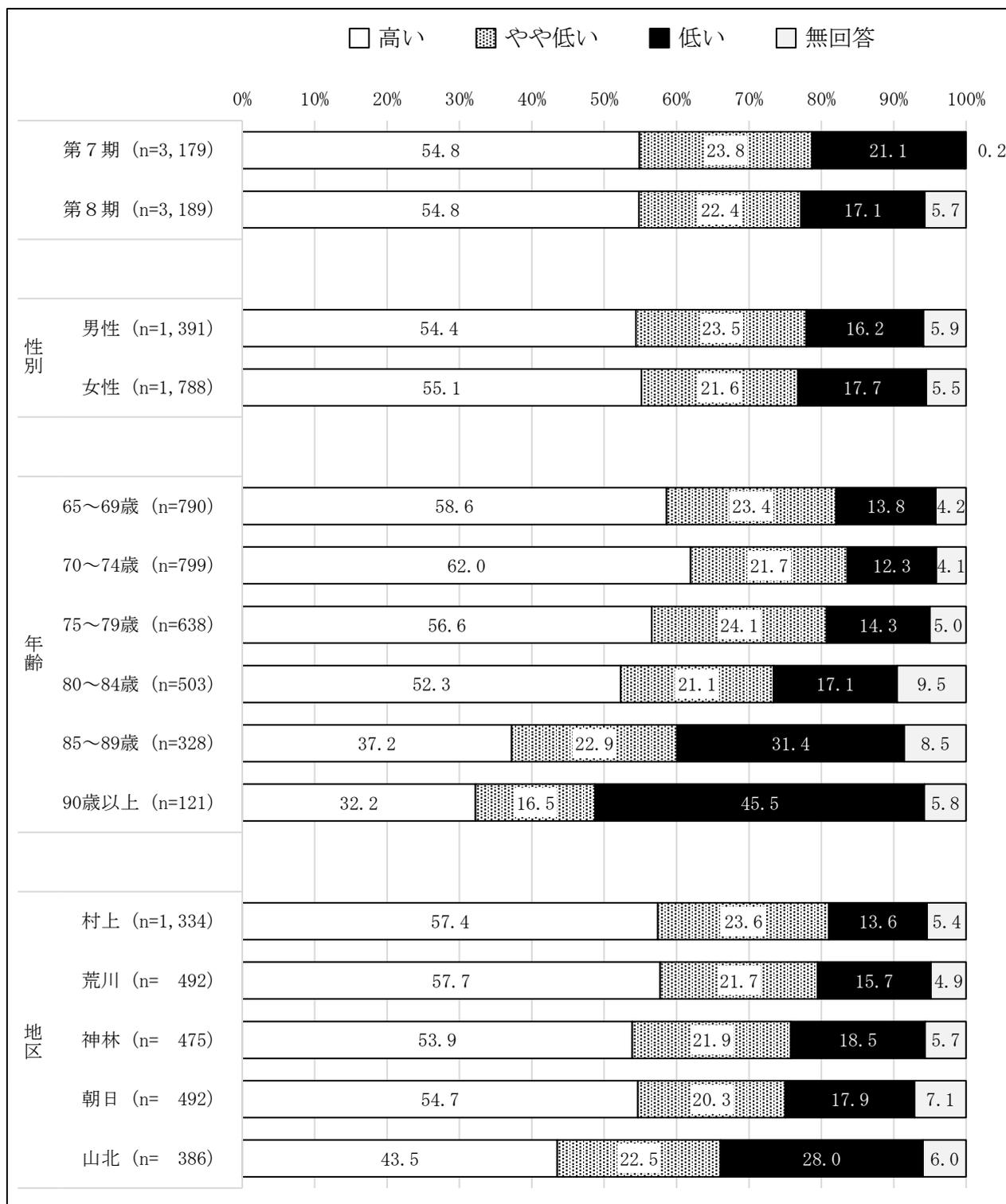
◆ 日常生活動作（ADL）能力

「日常生活動作（ADL）能力」の低い人の割合は、全体では7.5%となっており、第7期と比較して、0.2ポイント増加しています。



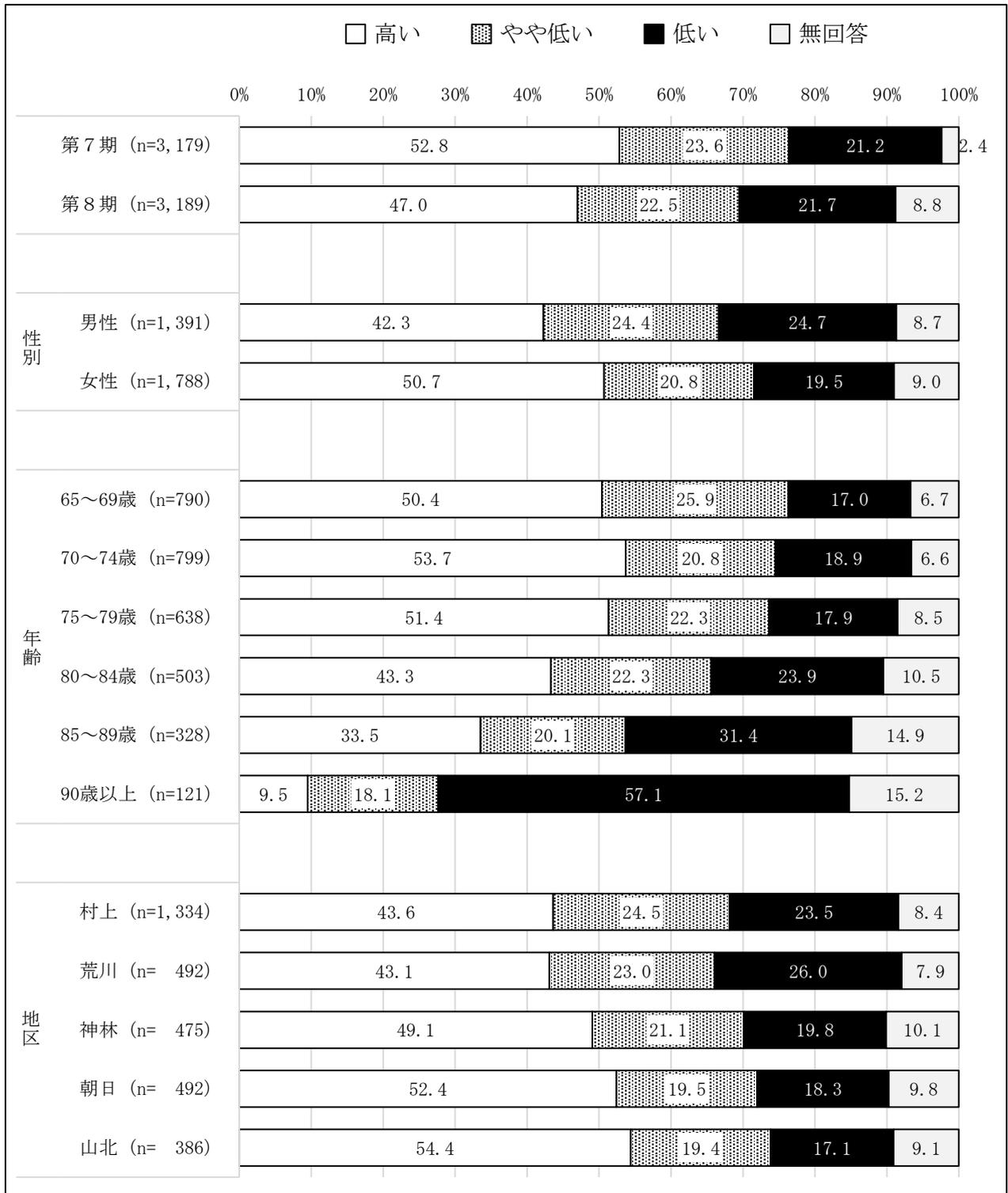
◆ 手段的日常生活動作（IADL）能力

「手段的日常生活動作（IADL）能力」の低い人は、全体では17.1%となっており、第7期と比較して、4.0ポイント減少しています。



◆ 社会的活動能力

「社会的活動」能力の低い人は、全体では21.7%となっており、第7期と比較して、0.5ポイント増加しています。



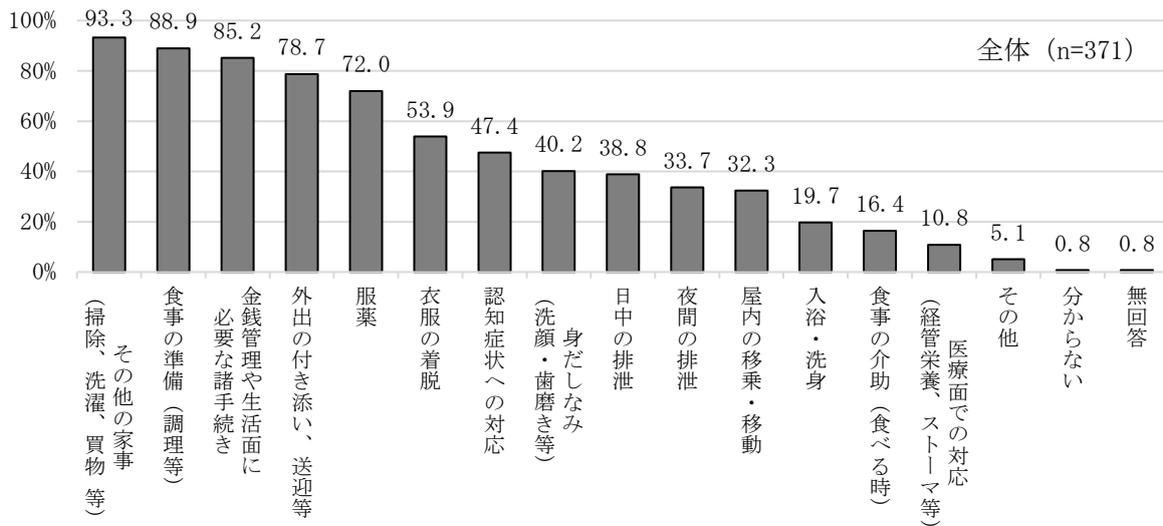
(2) 在宅介護実態調査

① 行っている介護と不安に感じる介護

◆ 主な介護者の方が行っている介護等

現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。【複数回答】

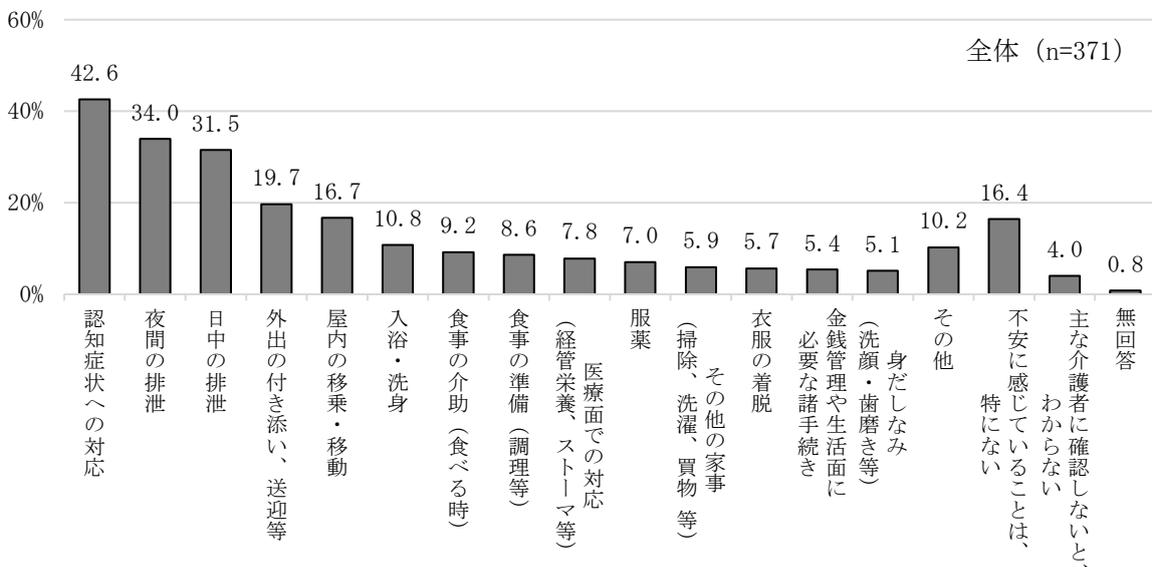
行なっている介護等は、「その他の家事」が最も多く93.3%、次いで「食事の準備」が88.9%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が85.2%などとなっています。



◆ 主な介護者の方が不安に感じる介護等

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください (現状で行っているか否かは問いません)。【複数回答】

不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」が最も多く42.6%、次いで「夜間の排泄」が34.0%、「日中の排泄」が31.5%などとなっている。

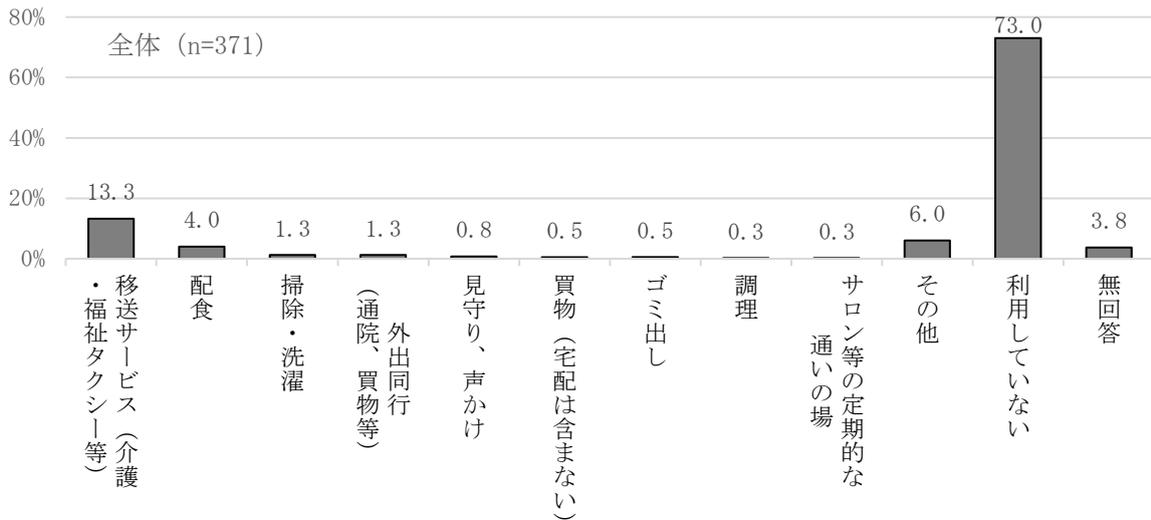


② 支援・サービスについて

◆ 現在、利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービス

現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください。【複数回答】

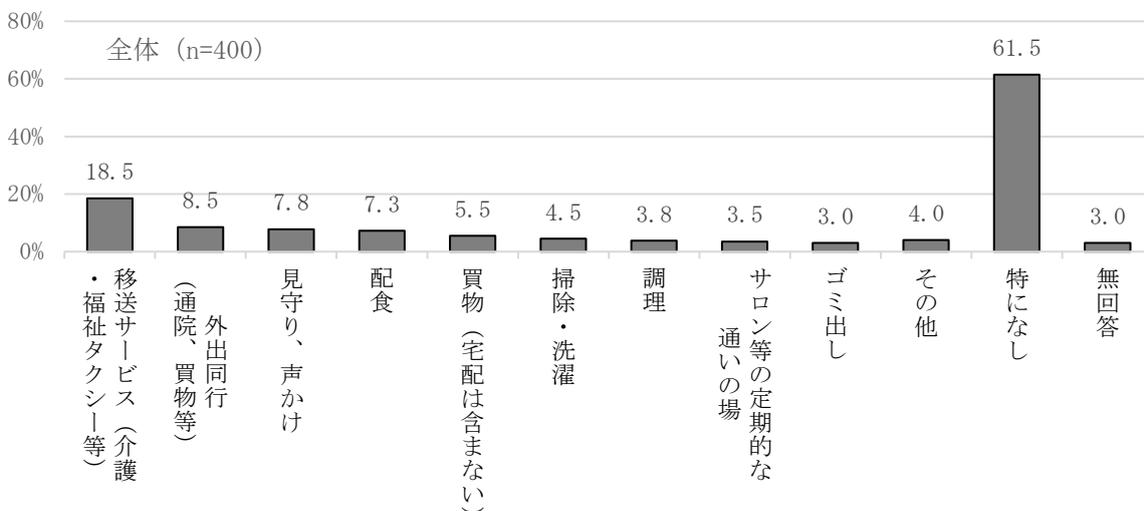
現在、利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービスは、「移送サービス」が最も多く13.3%、次いで「配食」が4.0%などとなっています。



◆ 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む)について、ご回答ください。【複数回答】

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「移送サービス」が最も多く18.5%、次いで「外出同行」が8.5%、「見守り、声かけ」が7.8%などとなっています。

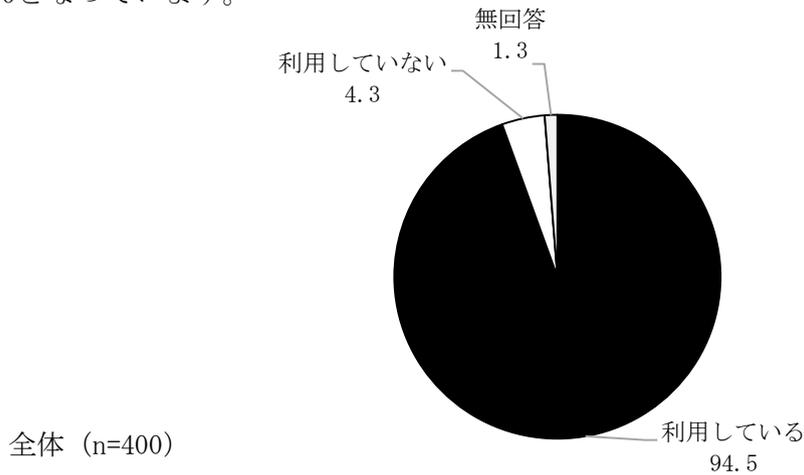


③介護保険サービスについて

◆ 介護保険サービスの利用状況

現在、(住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の) 介護保険サービスを利用していますか。

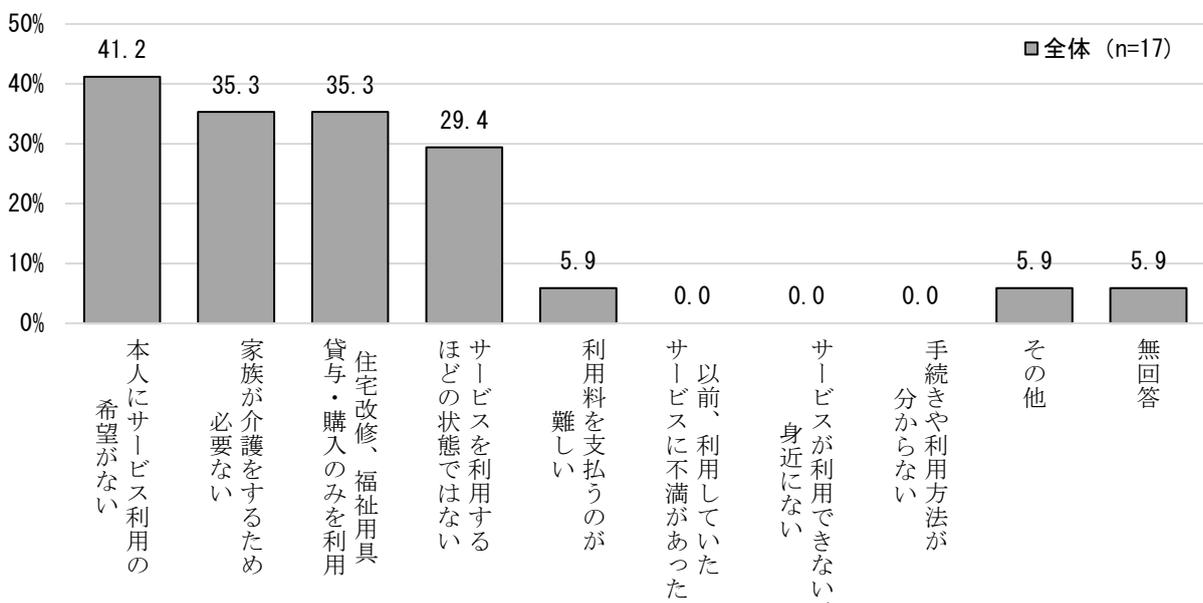
住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスの利用状況は、「利用している」が94.5%となっています。



◆ 介護保険サービスを利用していない理由

【介護保険サービスを「利用していない」と回答した方のみ】
 介護保険サービスを利用していない理由は何ですか。【複数回答】

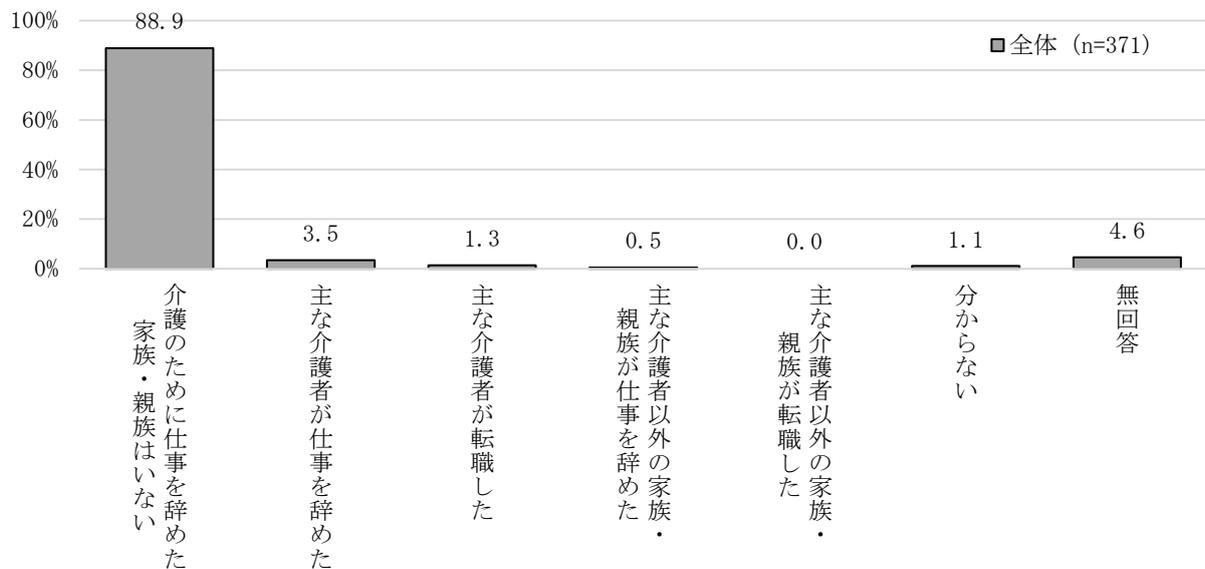
介護保険サービスを利用していない人の理由は、「本人にサービス利用の希望がない」が最も多く41.2%、次いで「家族が介護をするため必要ない」と「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用」が35.3%などとなっており、サービスを望んでいるが利用できない人は少ない状況です。



◆ 介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方

【「家族・親族の介護はあるが、週に1日よりも少ない」、「週に1～2日ある」、「週に3～4日ある」、「ほぼ毎日ある」と回答した方のみ】
 ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）。【複数回答】

家族や親族の中で、介護を主な理由として過去1年の間に仕事を辞めた方は、合計で5.3%と少ない。

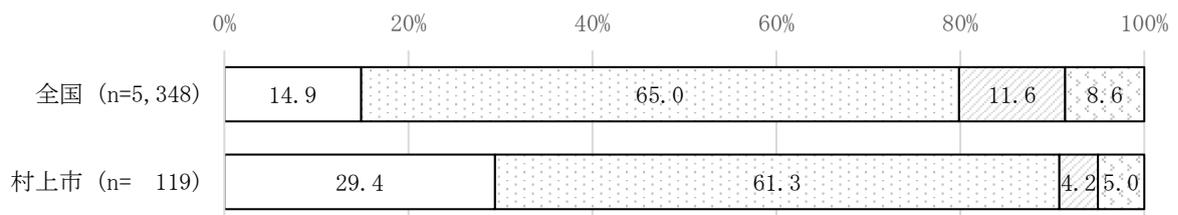


◆ 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけるか

【「フルタイムで働いている」、「パートタイムで働いている」方のみ】
 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。

主な介護者の方が、今後も仕事を継続するのは「やや難しい」「かなり難しい」と答えた人の合計は、村上市では9.2%となり、全国の20.2%と比較して約半分程度の割合で低くなっています。

- 問題なく、続けていける
- 問題はあるが、何とか続けていける
- 続けていくのは、やや難しい
- 続けていくのは、かなり難しい



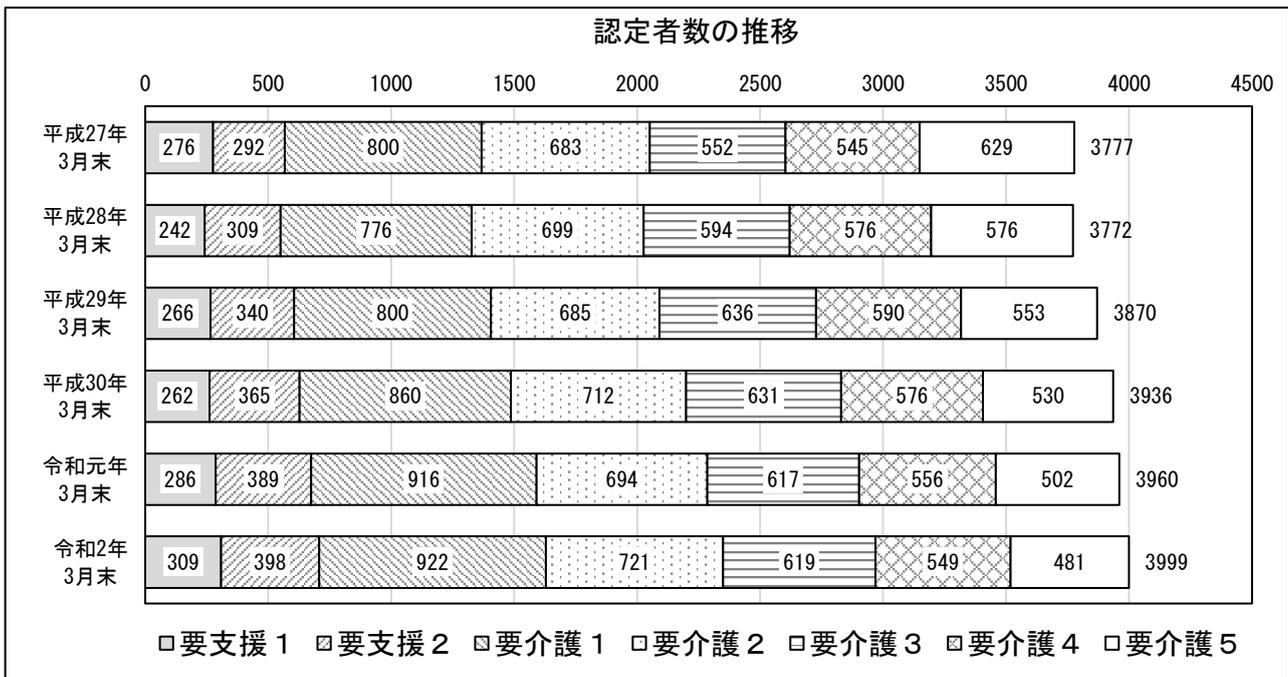
全国と比較するため「無回答」の回答を除いて集計
 全国：R2/7/19～8/5までに厚生労働省にデータが送付された市町村のみのデータ

第3節 介護給付の概況

1 認定者数・認定率

(1) 認定者数

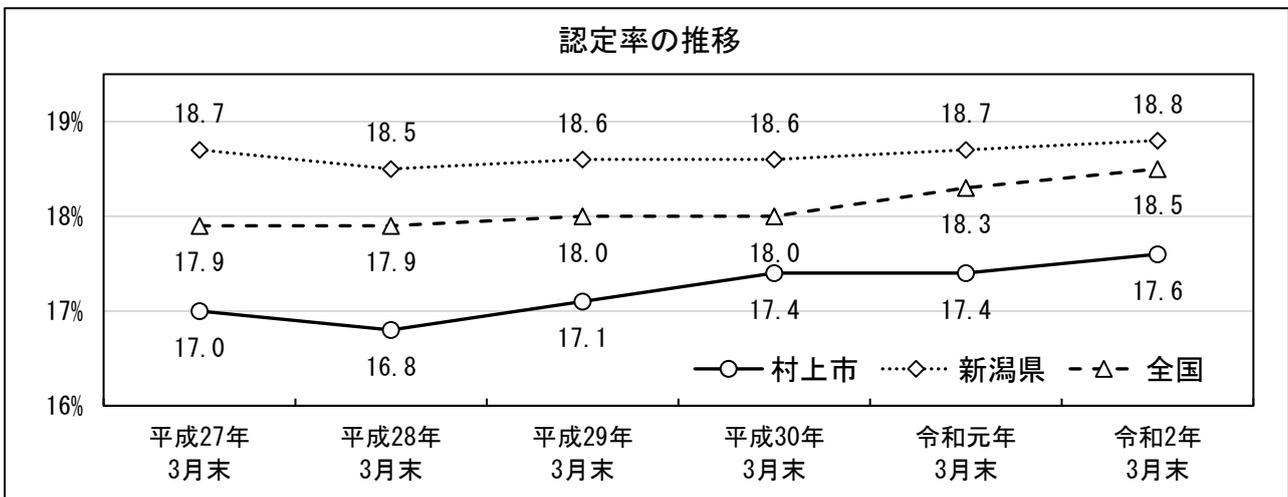
要介護等認定者の数は、全体では増加傾向にあります。介護度別では、「要介護4～5」の人数が減少しており、「要支援1～要介護1」の人数が増加しています。



(2) 認定率

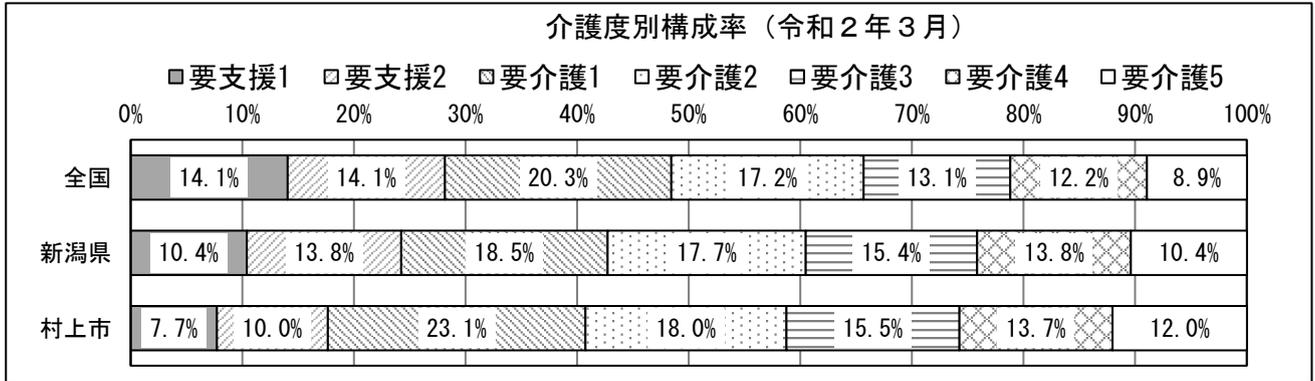
① 認定率の推移比較

第1号被保険者全体に対する要介護等認定者の率は、ゆるやかではありますが、増加傾向にあります。令和2年3月末時点で17.6%と、新潟県（18.8%）、全国（18.5%）と比較して、若干低くなっています。



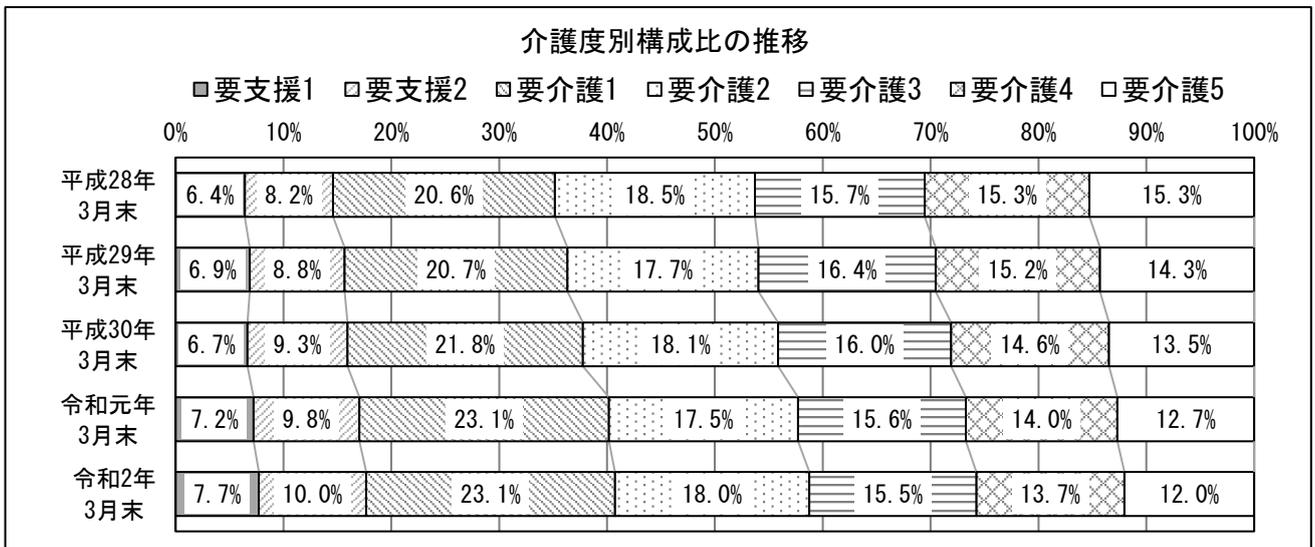
②介護度別構成比の比較

本市の介護度別の構成比は、新潟県や全国と比較して、「要介護4～5」の割合が高く、「要支援1～2」の割合が低くなっています。介護度が軽度の割合が低く、重度の人の割合が高いことが本市の特徴となっています。



③介護度別構成比の推移

平成28年3月以降の介護度別の構成比は、「要介護4～5」の割合が減少しており、「要支援1～要介護1」の割合が増加しています。介護度が重度の人の割合が減少し、軽度の人の割合が増加しています。



<令和2年3月末と平成29年3月末との比率>

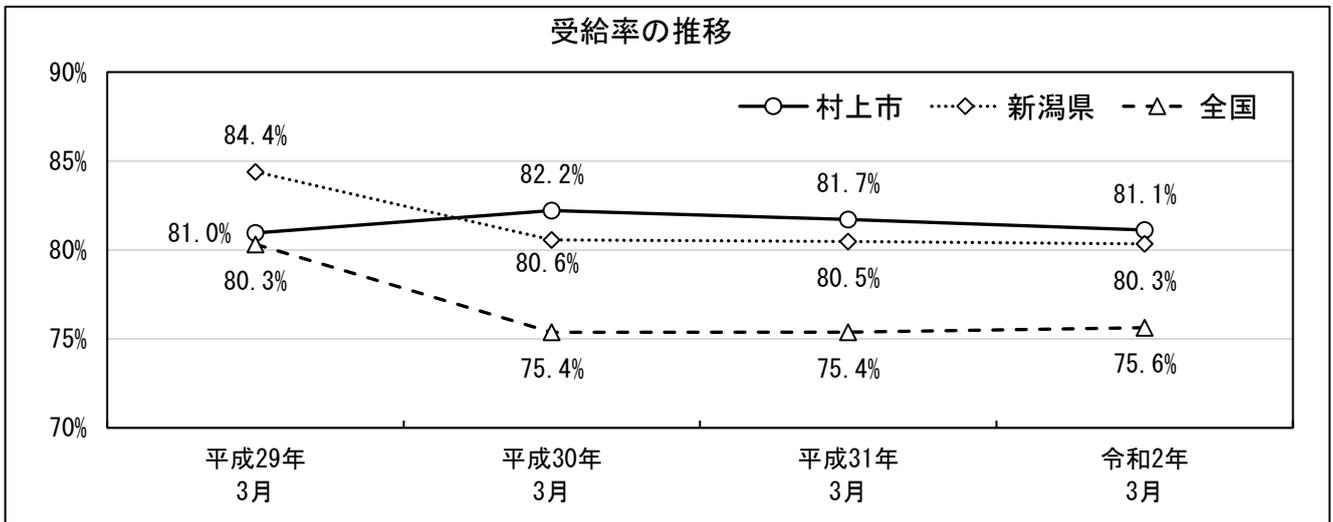
令和2年は平成29年と比較して、本市は要介護3～5の重度の人数が減少し、要介護2以下の軽度の人数が増加しています。その増加率は新潟県や全国と比較して高く、介護度別の構成比が少しずつ新潟県や全国に近づいていることとなります。

	村上市	新潟県	全国
認定者の増加率	103.3%	103.4%	106.0%
要支援1	116.2%	106.1%	104.9%
要支援2	117.1%	108.6%	108.9%
要介護1	115.3%	105.2%	107.5%
要介護2	105.3%	99.7%	105.1%
要介護3	97.3%	104.4%	105.9%
要介護4	93.1%	103.9%	107.2%
要介護5	87.0%	95.7%	100.5%

2 サービス受給率・受給数

(1) 受給率の推移

受給率は、平成29年3月以降では、81%程度で推移しています。新潟県より若干高く、全国よりも高い率で推移しています。

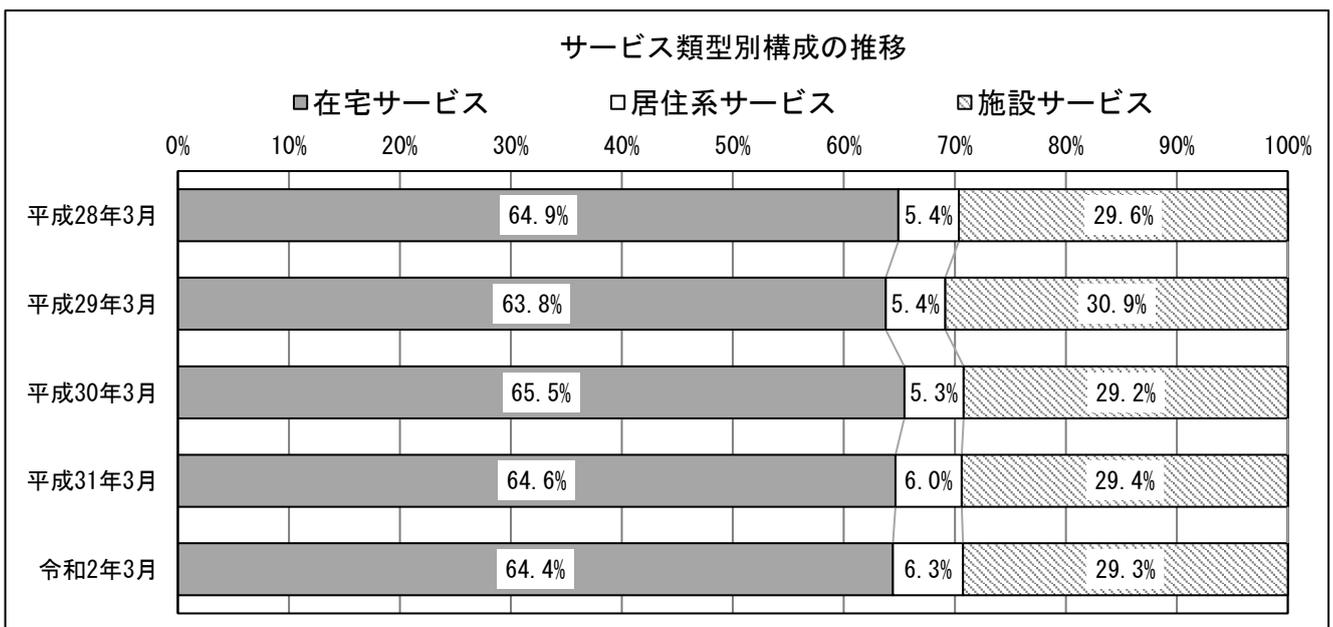


※総合事業開始以降の推移

(2) サービスの利用状況

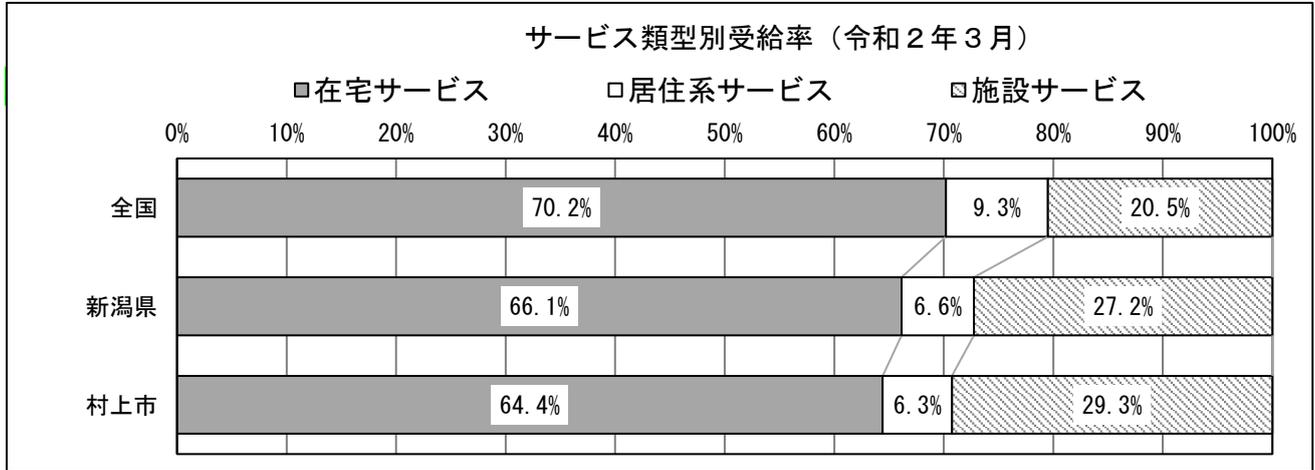
①利用者数のサービス類型別構成比

平成30年と比較すると在宅サービスの割合が若干減少し、居住系サービスの割合が微増しています。



②サービス類型別の比較

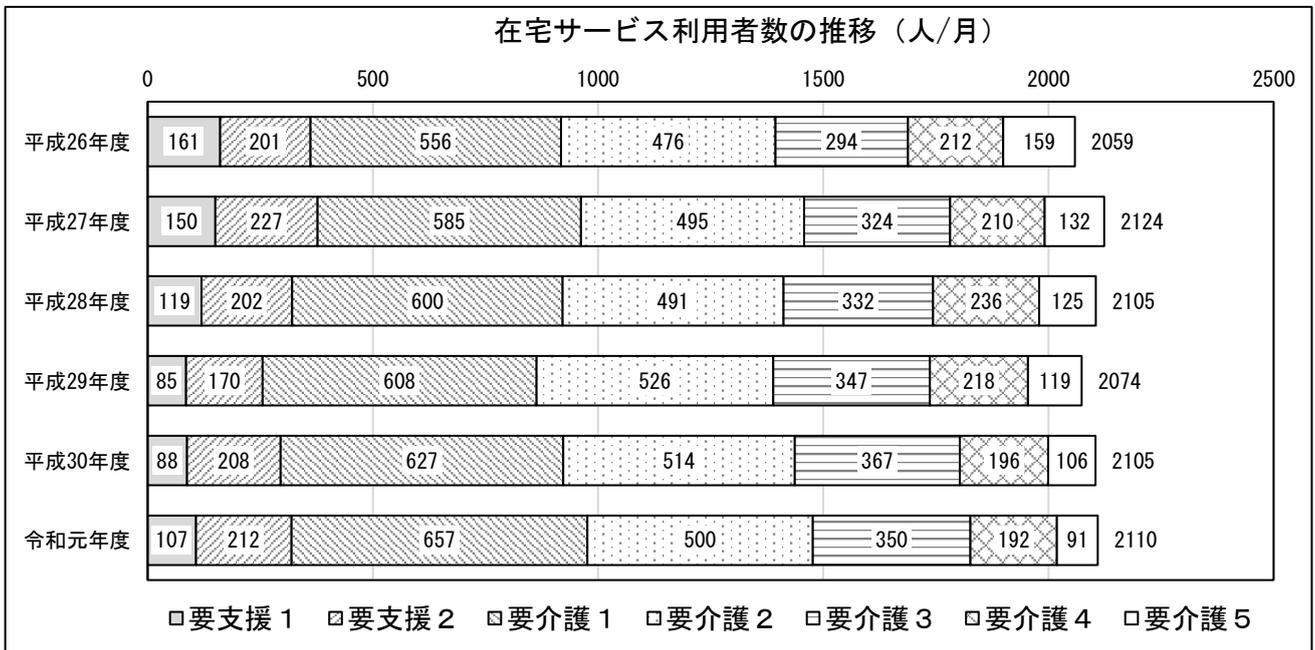
本市は、全国、新潟県と比較して、在宅サービスと居住系サービスの受給率が若干低く、施設サービスの受給率が高くなっています。



(3) 在宅サービスの利用状況

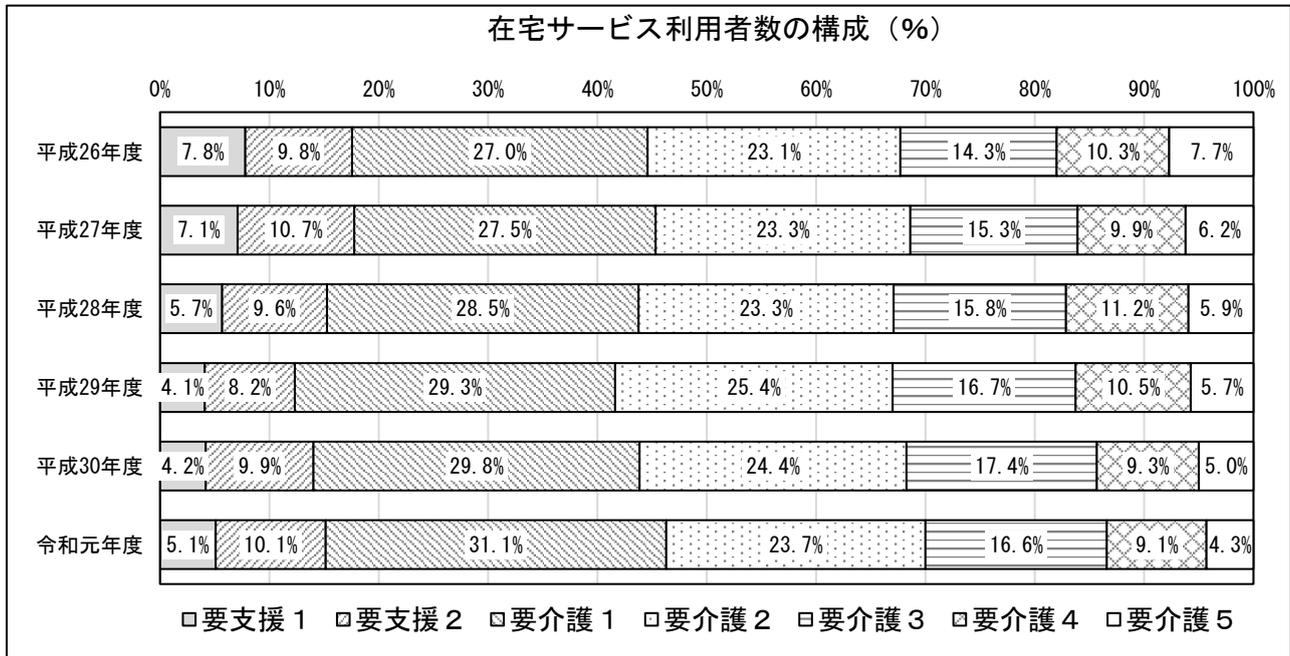
①要介護度別 在宅系サービス利用者数の推移（人/月）

平成29年度以降では、要支援1～要介護1の利用者が増加しています。逆に要介護2、4～5の利用者が減少しています。



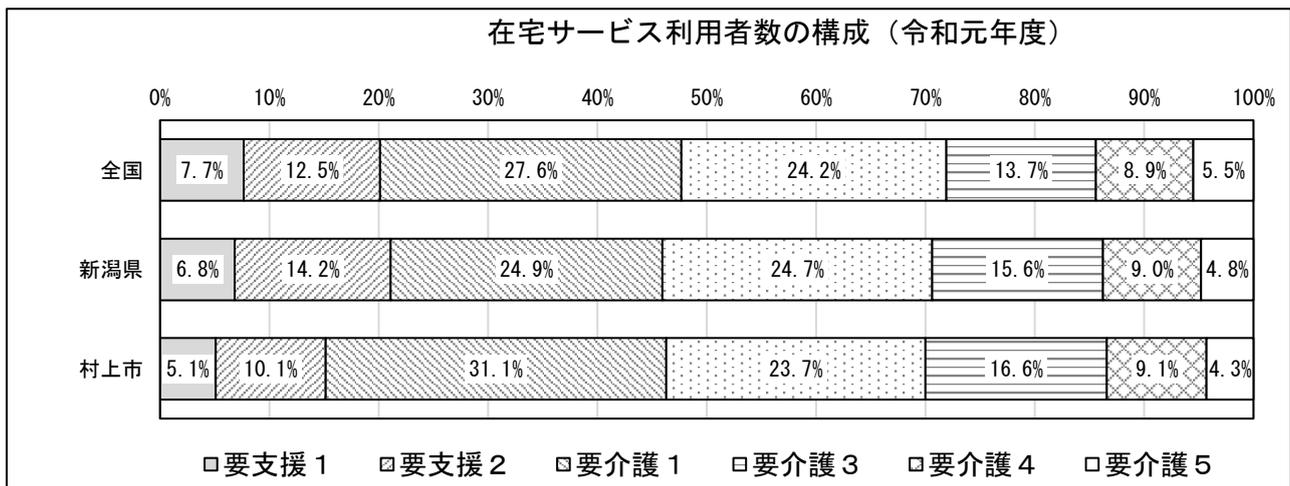
②在宅サービス利用者数の構成の推移

利用者人数と同様に、介護度が軽度の人割合が増加し、介護度が重度の人割合が減少しています。



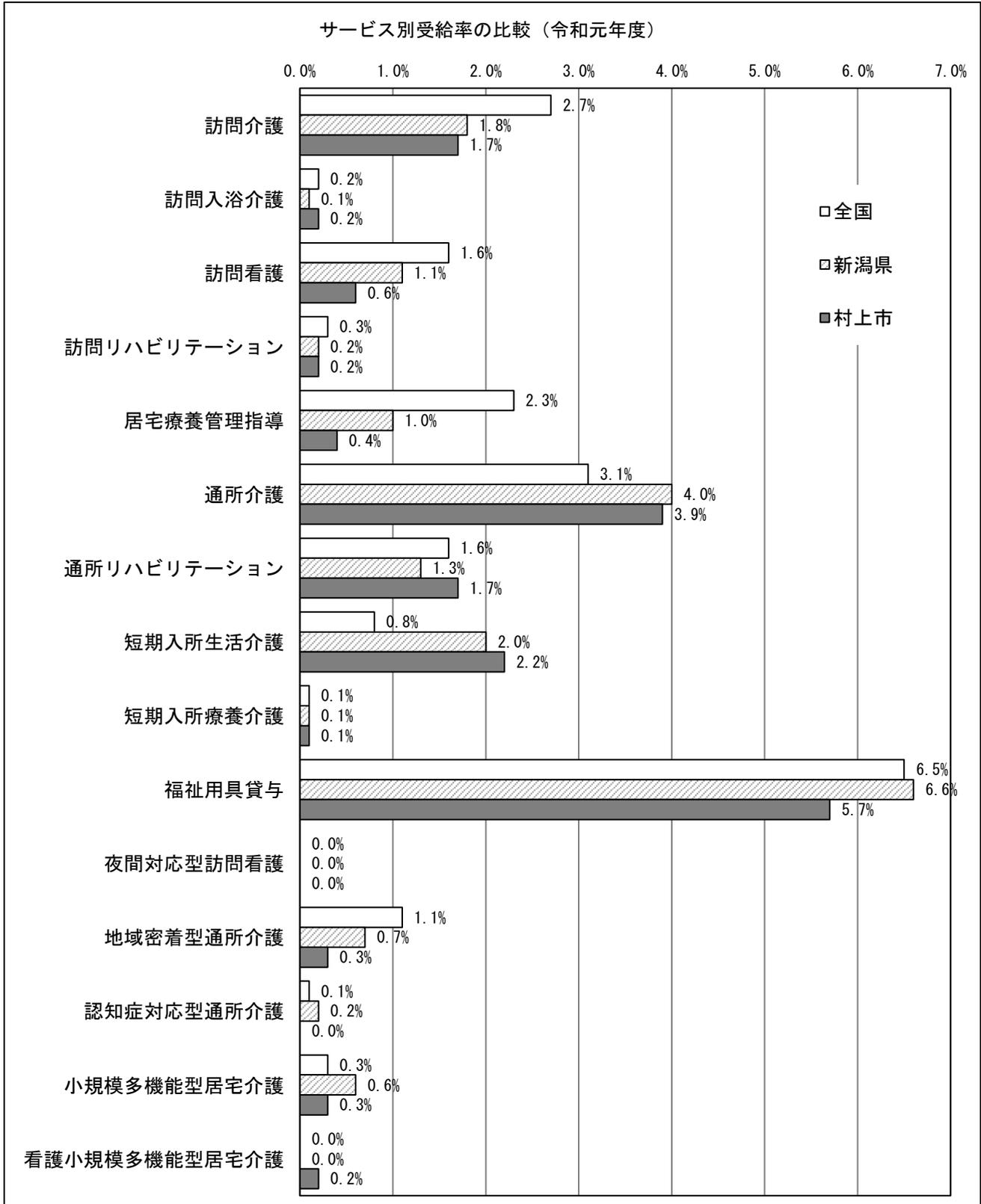
③在宅サービス利用者数の構成の比較

全国、新潟県と比較して、要支援1～2の割合が低く、要介護1の割合が高い点が特徴となっています。



④サービス別受給率の比較

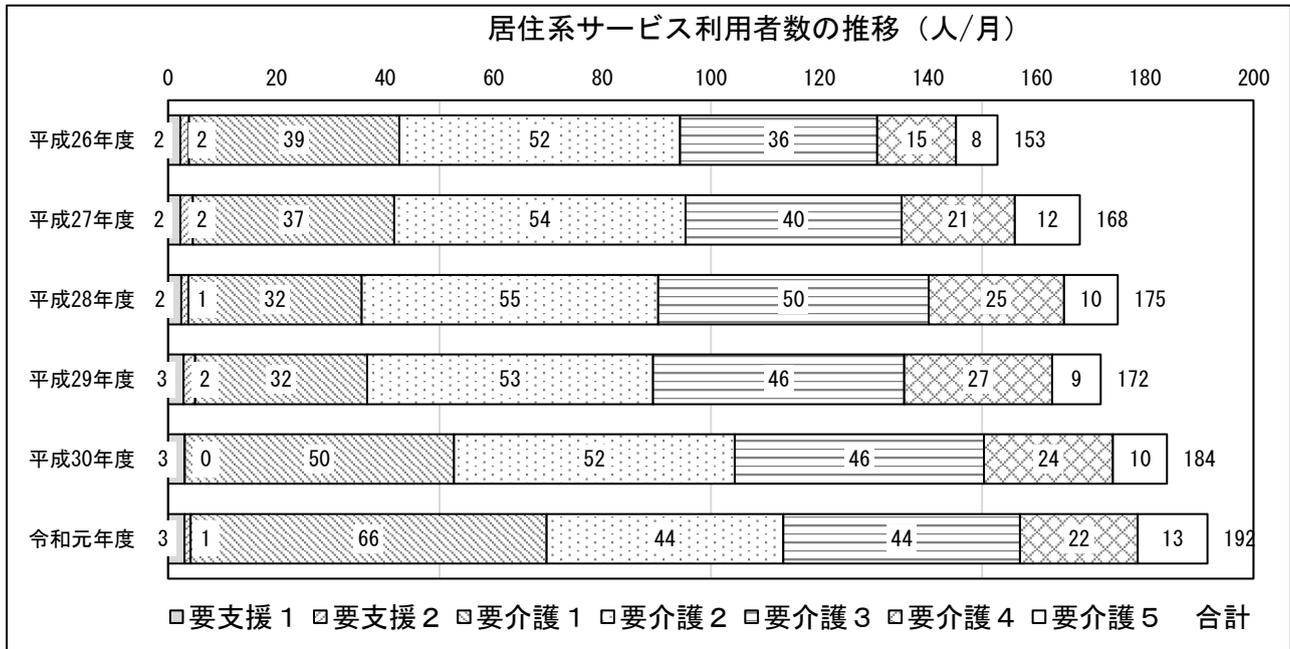
全国、新潟県と比較して、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導の受給率が低く、通所リハビリテーション、短期入所生活介護の受給率が高い点が特徴的となっています。



(4) 居住系サービスの利用状況

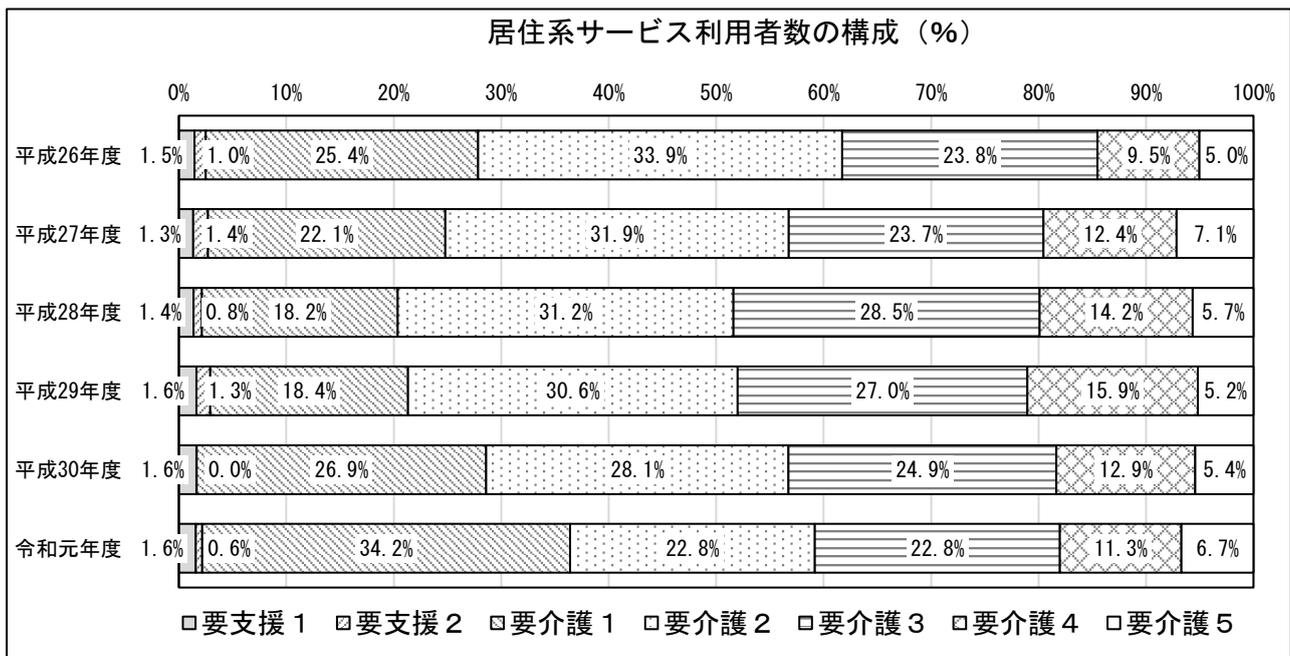
①要介護度別 居住系サービス利用者数の推移 (人/月)

平成29年度以降では、要介護1の利用者が増加しています。逆に要介護2～4の利用者が減少しています。



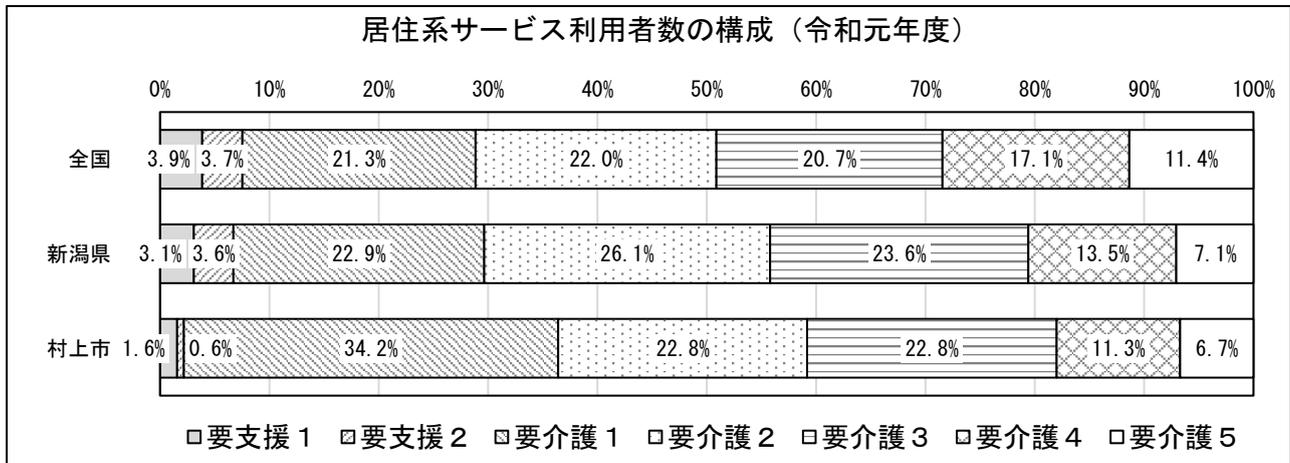
②居住系サービス利用者数の構成の推移

利用者人数と同様に、要介護1の人の割合が増加し、要介護2～4の人の割合が減少しています。



③居住系サービス利用者数の構成の比較

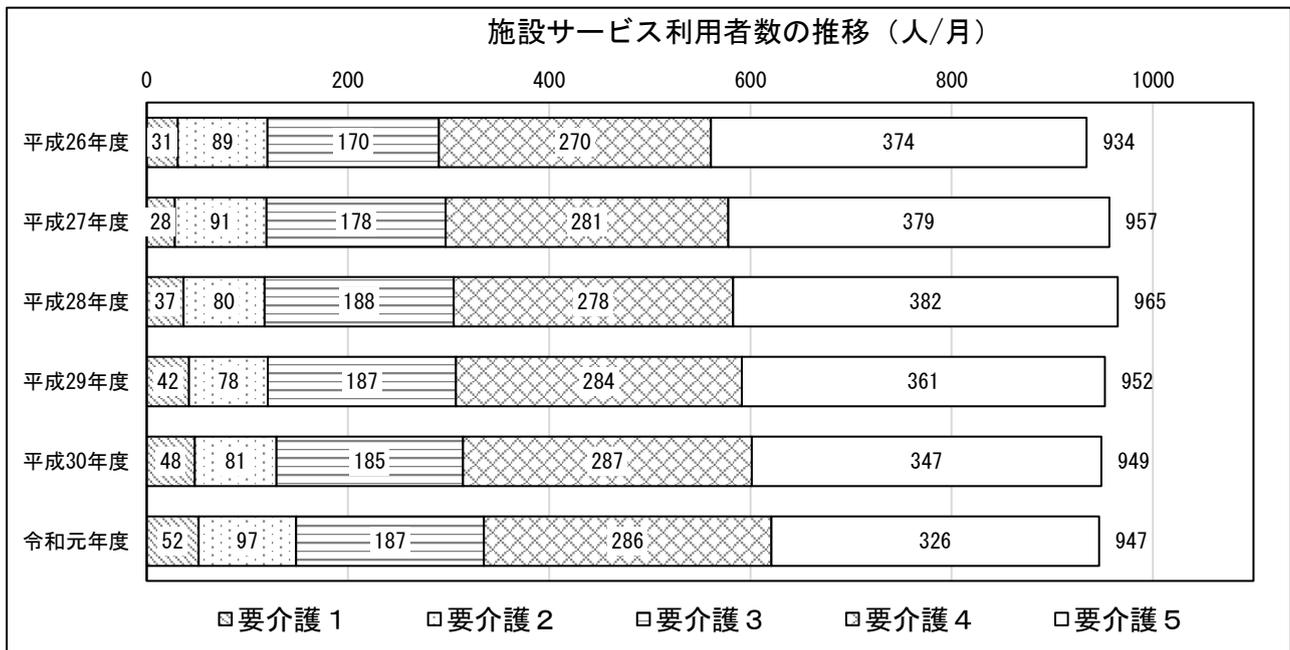
全国、新潟県と比較して、要支援1～2の割合が低く、要介護1の割合が高い点が特徴となっています。



(5) 施設サービスの利用状況

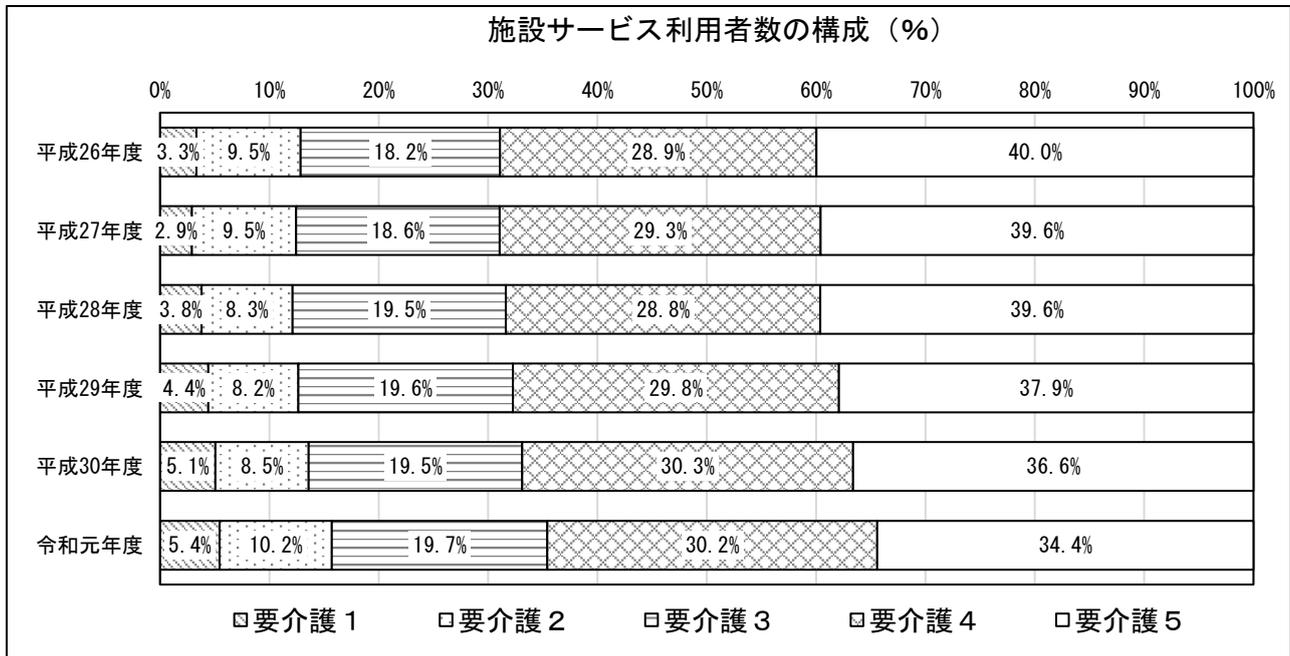
①要介護度別 施設サービス利用者数の推移（人/月）

平成29年度以降では、要介護1～2の利用者が増加しています。逆に要介護5の利用者が減少しています。



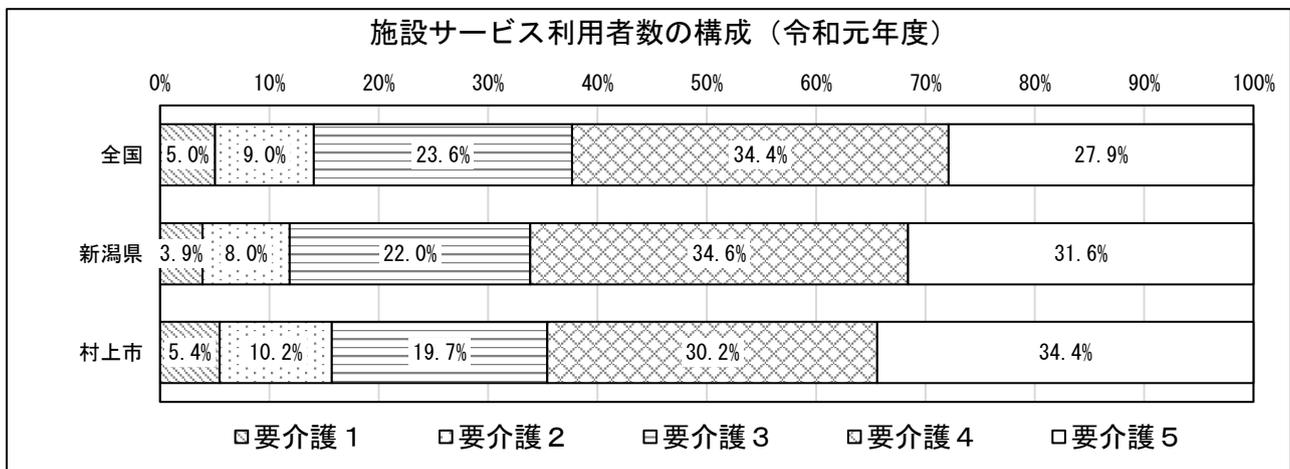
②施設サービス利用者数の構成の推移

利用者人数と同様に、要介護1～2の利用者が増加し、要介護5の利用者が減少しています。



③施設サービス利用者数の構成の比較

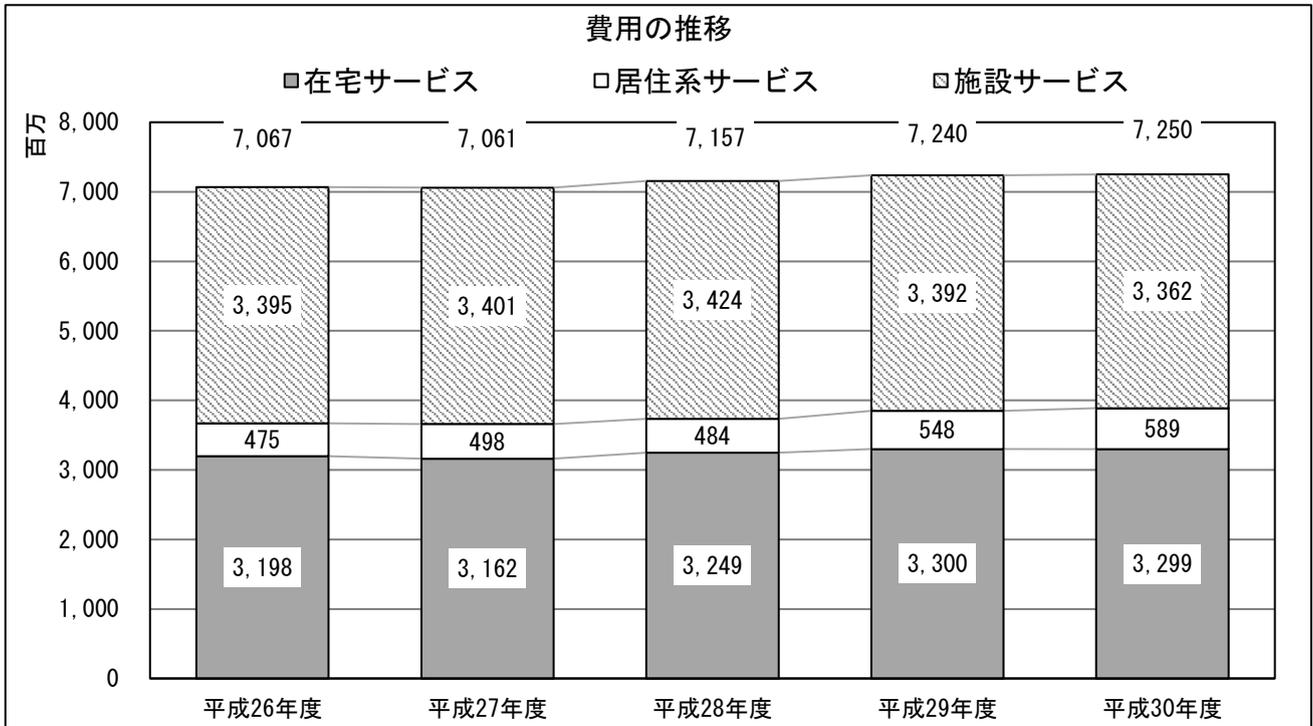
全国、新潟県と比較して、要介護5の割合が高い点が特徴的となっています。



3 費用

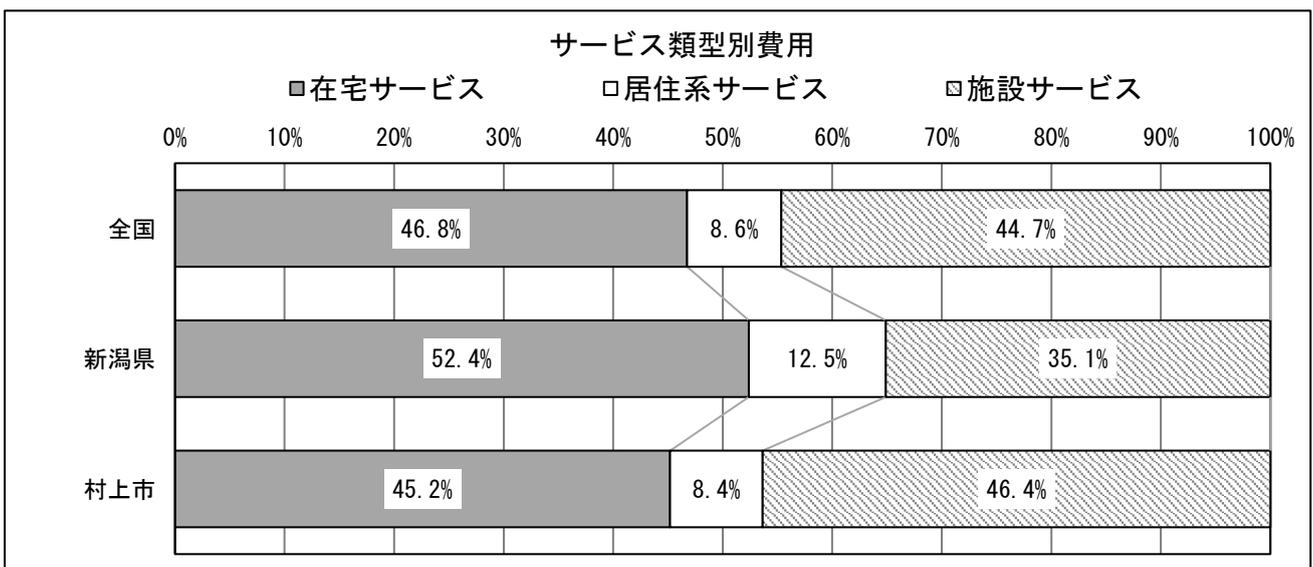
(1) 村上市の費用の推移

全体として微増で推移していますが、施設サービスの費用は、わずかに減少の傾向がみられます。



(2) サービス類型別費用の割合

サービス類型別費用の割合は、新潟県、全国と比較して在宅サービスの割合が低く、施設サービスの割合が高くなっています。

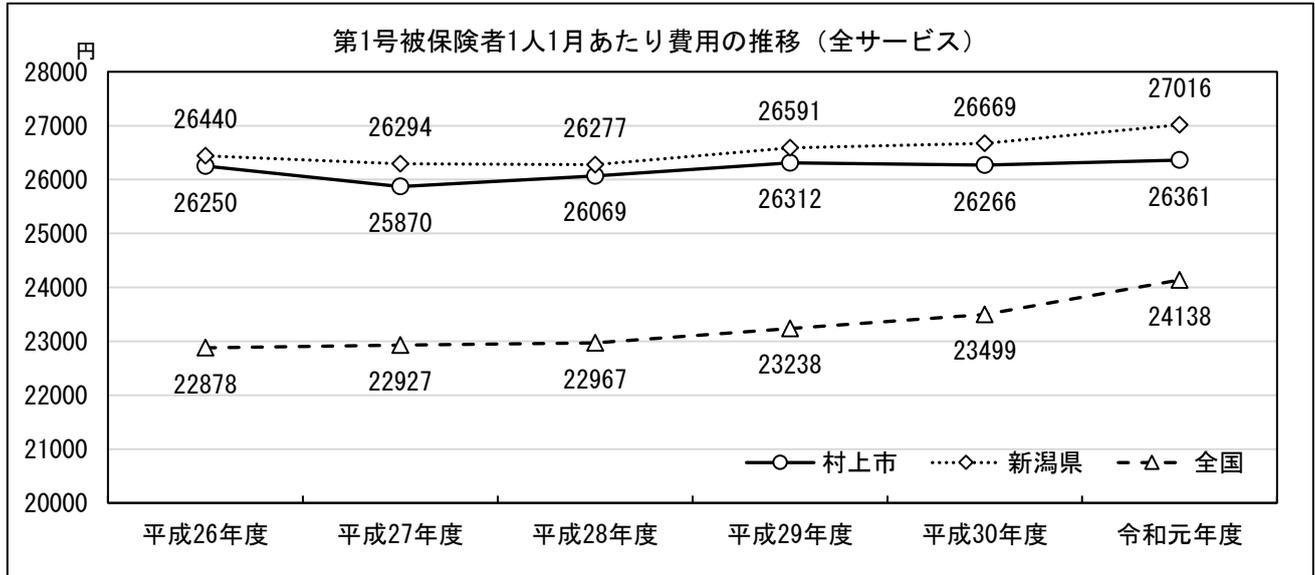


(3) 第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移

①全サービス

全体では、全国や新潟県では、増加傾向がみられますが、本市は概ね横這いで推移しています。

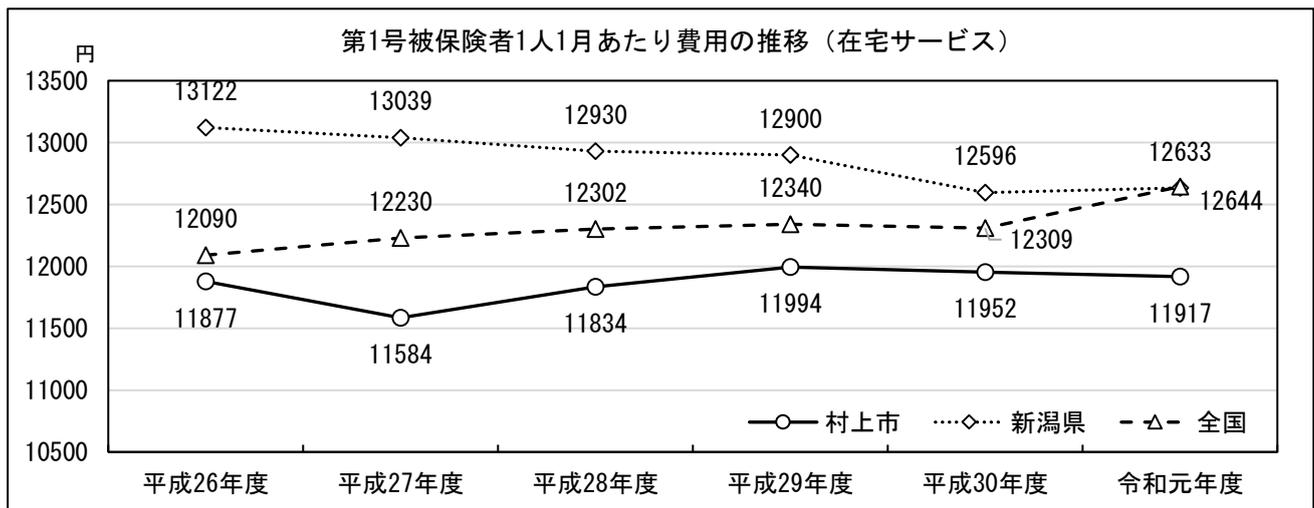
費用は全国と比較すると高くなっていますが、新潟県と比較した場合は低くなっています。



②在宅サービス

在宅サービスは、本市では平成29年以降は、わずかに減少で推移しています。

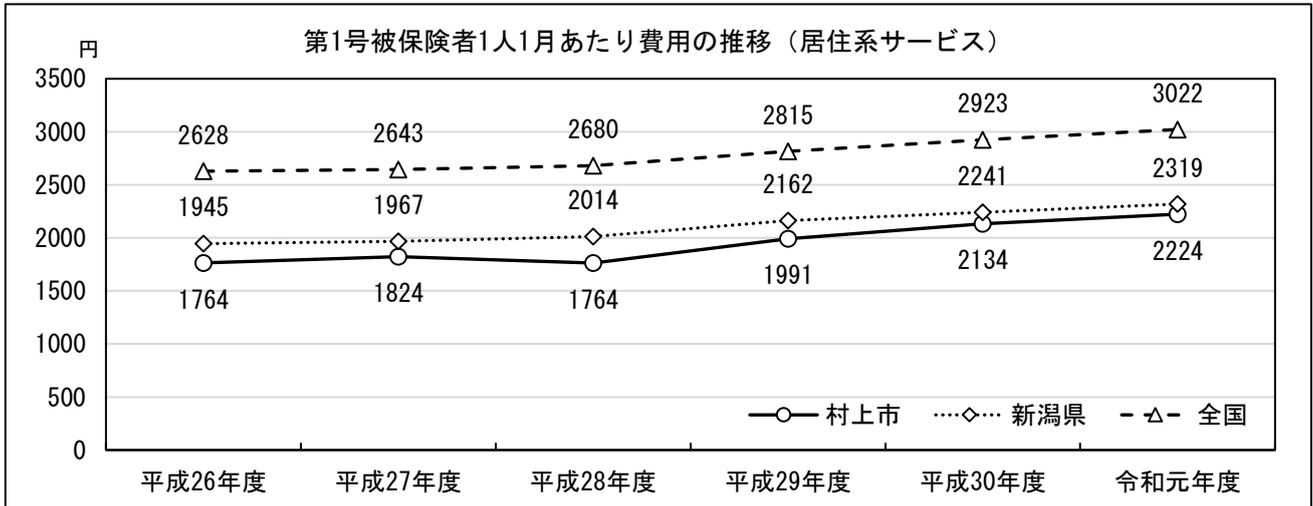
費用は全国、新潟県のいずれと比較しても低くなっています。



③居住系サービス

居住系サービスは、本市では増加傾向で推移しています。全国、新潟県も同様に増加傾向で推移しています。

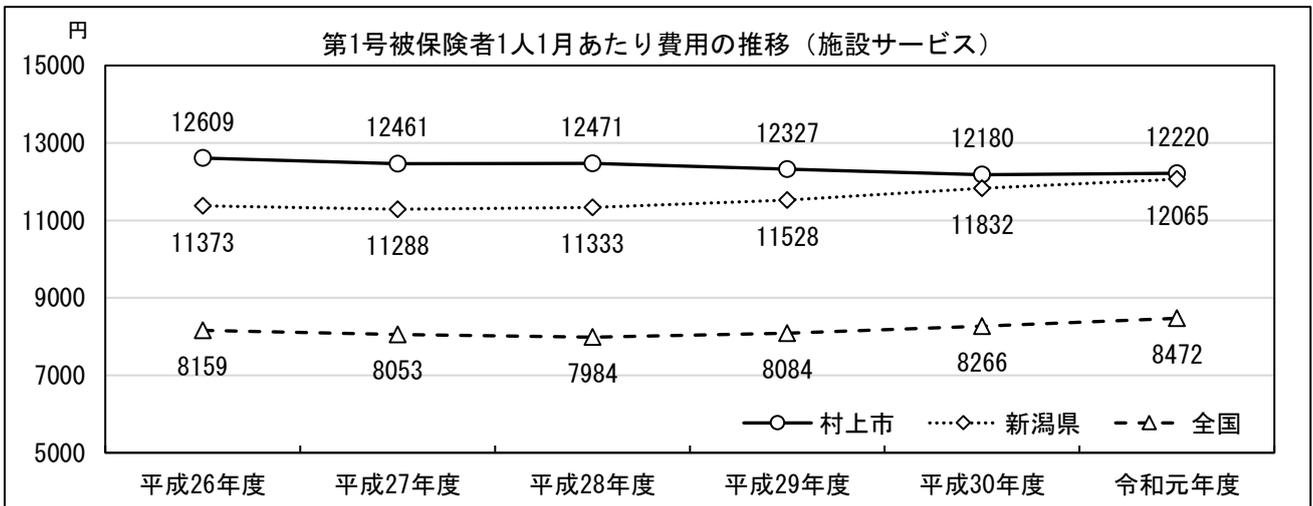
費用は全国と比較すると低く、新潟県と比較した場合も、わずかに低くなっています。



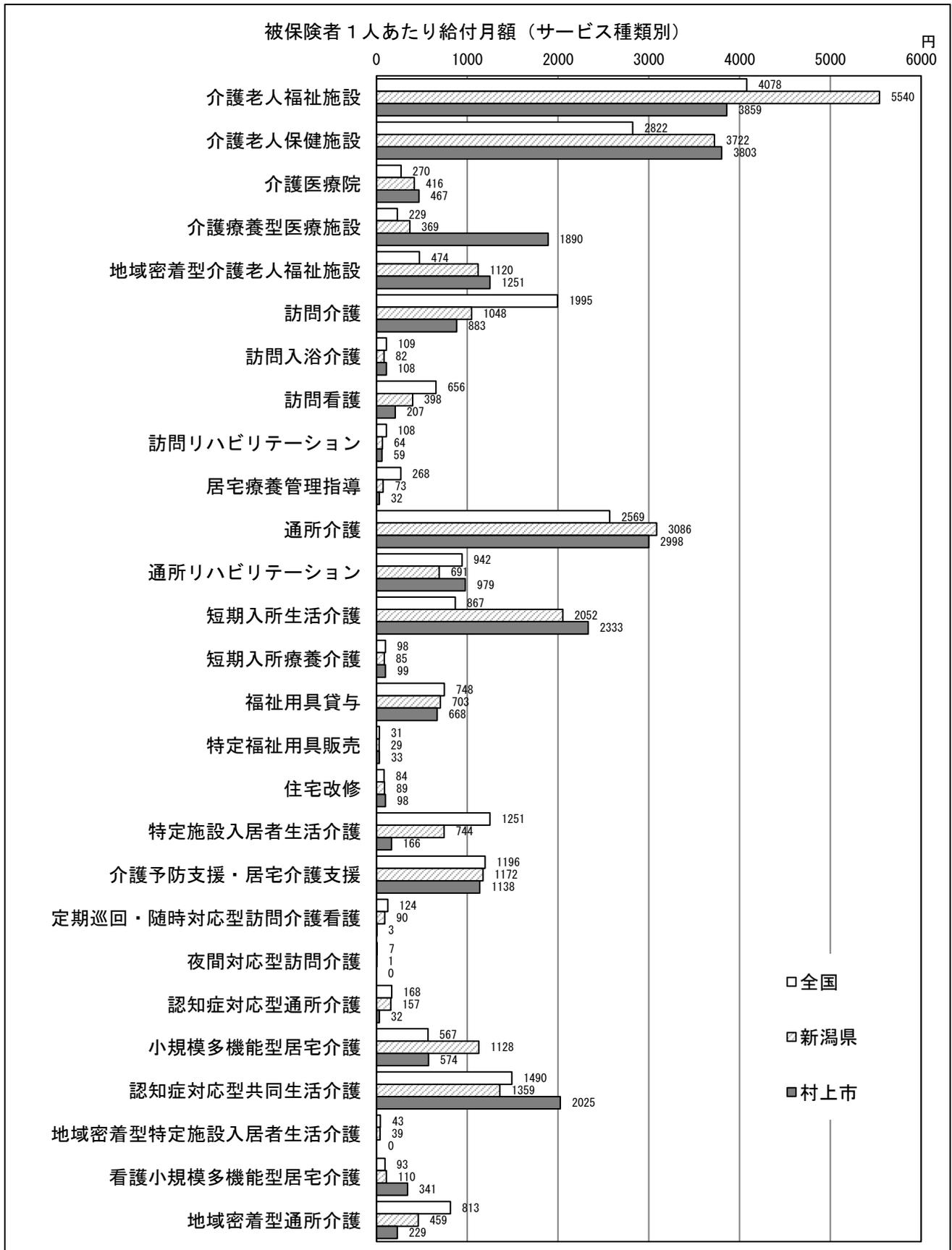
④施設サービス

施設サービスは、本市ではわずかに減少傾向で推移しています。全国、新潟県では逆にわずかに増加傾向で推移しています。

費用は全国と比較すると高く、新潟県と比較した場合も、わずかに高くなっています。



<被保険者1人あたり給付月額（サービス種別）>



第3章 計画の基本理念と基本方針

第3章 計画の基本理念と基本方針

第1節 基本理念

「地域で安心して心豊かに暮らせるまちづくり」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」をさらに深化・推進するとともに、地域共生社会の実現に向けた取り組みを充実し、推進することとします。

基本理念

地域で安心して心豊かに暮らせるまちづくり
～ 地域共生社会の実現にむけて ～

第2節 計画の基本的な視点

基本理念の実現のために、次の視点に立って高齢者の保健福祉・介護保険事業を推進します。

1 高齢者の自立支援と高齢者の尊重

高齢期に達しても、それまでの経験や知識を生かして自己実現を図るほか、自立した生活ができるよう保健・福祉をはじめ、学習、スポーツ、社会参加などに取り組めるよう支援が必要となります。

さらに、高齢者が加齢に伴う身体上、精神上的の障がいや生活上の困難があっても、自分の生き方、自分の生活のあり方を自分自身で判断し、決定し、行動していくためには、多様なサービスを選択できるように介護や福祉などのサービスを総合的に提供しながら、すべての高齢者を個人として尊重することが重要です。

2 ふれあいと支え合いによる地域づくり

高齢者が個人として尊重され、その人なりに自立した生活を送るには、それを支援する施策を充実させていくとともに、地域社会の担い手である市民一人ひとりが互いに尊重し合い、助け合う地域をつくる必要があります。そのために、市民、市（行政）、地域、事業所のそれぞれが協働して支え合い、社会全体で支える、自助・互助・共助・公助の調和のとれたシステムの構築が必要です。

高齢者自身の積極的な参加を促進し、地域と行政の協働による環境整備を通じて、誰もがふれあい、助け合い、支え合いながら、安心して生活することができる地域づくりを目指します。

3 総合的かつ効率的な施策の推進

すべての高齢者が、住み慣れたまちで自立して安心して暮らし続けるようにするためには、介護、介護予防をはじめ、福祉、保健、医療、雇用、社会参加、生涯学習、住宅、生活環境整備など、生活を支える施策が連携して提供されることが大切です。高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる地域づくりを構築するため、総合的かつ効率的な施策を推進します。

また、高齢期を迎える障がい者に関して、「障がい福祉サービスに相当するサービスが介護保険サービスにあれば、介護保険サービスの利用が優先される」という「介護保険優先原則」のもとで、障がい者が65歳になって介護保険の被保険者となった際に、使い慣れた障がい福祉サービス事業所を利用できなくなるケースが生じないよう、「共生型サービス」の指定に向けた体制の整備が必要となります。本市の実情に合わせ、限りある福祉人材を有効に活用しながら、適切にサービスが提供できるよう必要な施策を推進します。

4 中長期的な方向性

村上市高齢者生活実態調査によると、介護が必要になっても住み慣れた自宅で暮らしたいと思っている高齢者が45.8%となっています。しかし、自宅での生活を続けることが難しく、施設等への入所・入居を必要とする人も多く、介護老人福祉施設入所申込者数は、290人程度となっているのが現状です。

今後は、自宅での介護と施設への入所の両方が求められることから、住み慣れた自宅で暮らし続けたいという希望を尊重しつつ、施設サービスについては、必要最小限に留め、地域密着型サービスを中心とした居住系サービスや在宅サービスを充実させます。

また、高齢者が要介護状態にならないよう、重度化防止のため、介護予防事業を充実させるとともに、高齢者自身が積極的に活動に参加・参画できる仕組みを目指します。

地域密着型サービス事業所等は、専門性を活かした地域貢献を行うなど、地域と交流・連携する必要があります。地域住民が気軽に事業所へ訪れることができるようなスペースの設置や地域行事等へ積極的に参加するなど、地域との連携や協働により、高齢者の地域生活を支える体制の構築を目指す地域密着型サービス事業所等の取り組みを支援します。

第3節 計画の基本方針

基本方針 1 介護予防を見据えた保健対策

高齢者が元気であり続けることは、高齢者自らの幸せな生活だけでなく、医療保険や介護保険などの社会保障制度を健全に運営することにもつながります。

高齢者が自らの健康に関心を持ち、健康づくりや介護予防などの取り組みに進んで参加できるように、啓発活動をしながら介護予防まで見据えた疾病対策に取り組みます。

基本方針 2 高齢者の社会参加の促進

高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を活かしながら、自己実現や社会貢献ができるよう、学習活動や社会参加の機会の充実を図っていきます。

また、高齢者自身が福祉サービスの受け手としてだけでなく、自らが担い手として活躍できるようボランティア等への参加を促すとともに、活動の支援や情報の提供に努めます。

基本方針 3 高齢者の自立を支える福祉事業の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身近な地域で提供する福祉サービスの充実を目指します。多様化する高齢者のニーズに応えられるよう、選択可能な幅広い高齢者福祉サービスの提供を支援します。また、認知症高齢者の見守り体制や介護予防教室などの充実を図ります。

基本方針 4 みんなが過ごしやすい安心・安全な環境づくり

高齢者や障がい者にとって過ごしやすいまちづくりは、市民にとって快適な環境づくりとなります。公共施設のバリアフリー化の推進や災害・防犯対策など安全対策の充実を図ることにより、安心・安全なまちづくりを進めます。

基本方針 5 地域支援事業の充実

介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域包括ケアシステムの構築が重要です。地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進するとともに、家族介護者の負担軽減、権利擁護、高齢者の虐待防止対策や介護予防対策など、地域支援事業等の充実を図ります。

基本方針 6 認知症施策の推進

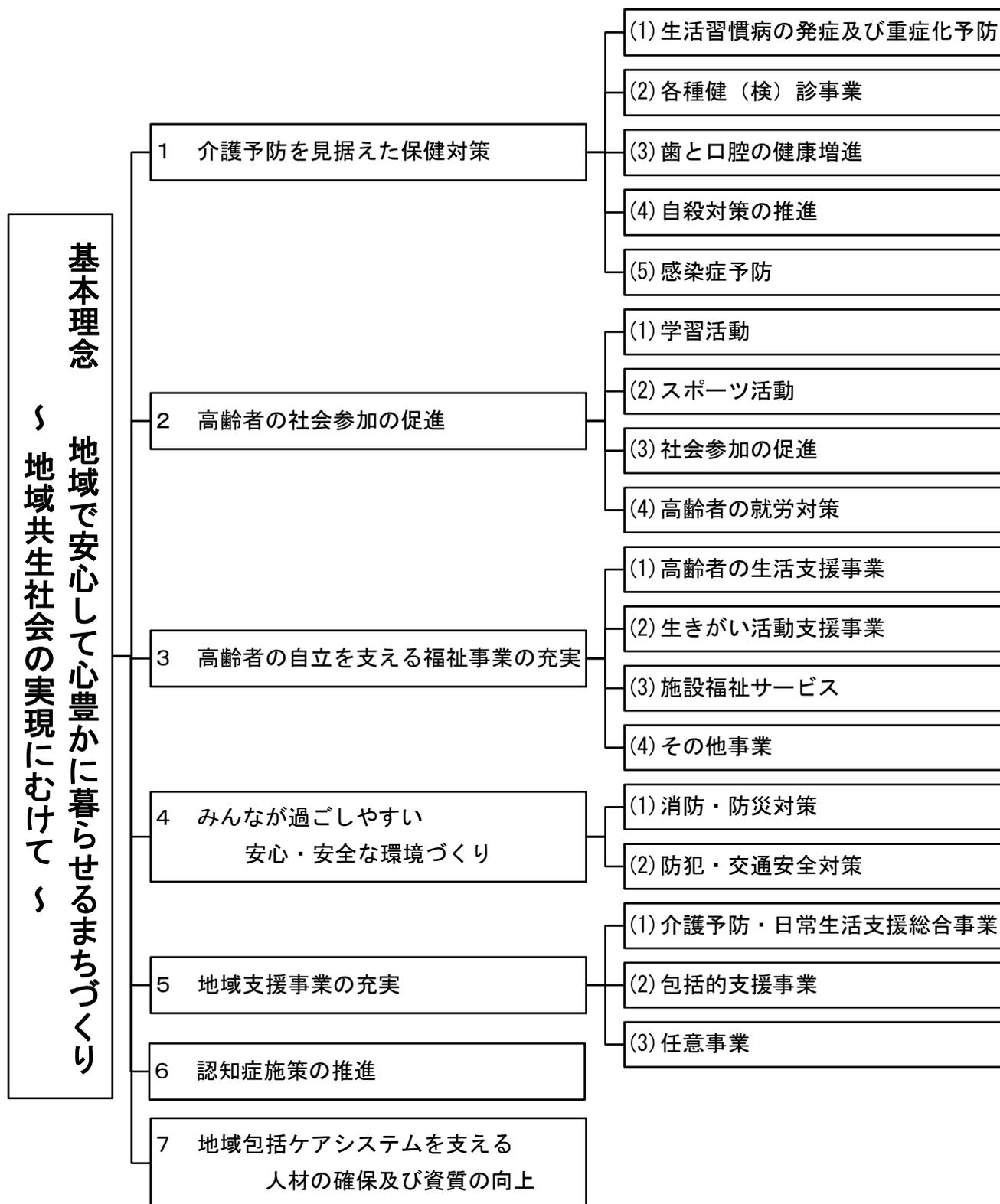
認知症になっても、個人として尊重され、住み慣れた地域で尊厳を保ちながら暮らし続けられるよう希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策の推進を図ります。

基本方針 7 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上

総人口・現役世代人口が減少する中で高齢人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い85歳以上人口や高齢者の世帯、高齢者のみの世帯の増加、認知症の人の増加も見込まれるなど、介護サービス需要が更に増加・多様化することが想定されるため、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が重要であり、必要となる介護人材の確保に向け、国や県とも連携して施策に取り組みます。

第4節 施策の体系

本市では、今後3年間の高齢者施策を次のように展開していきます。



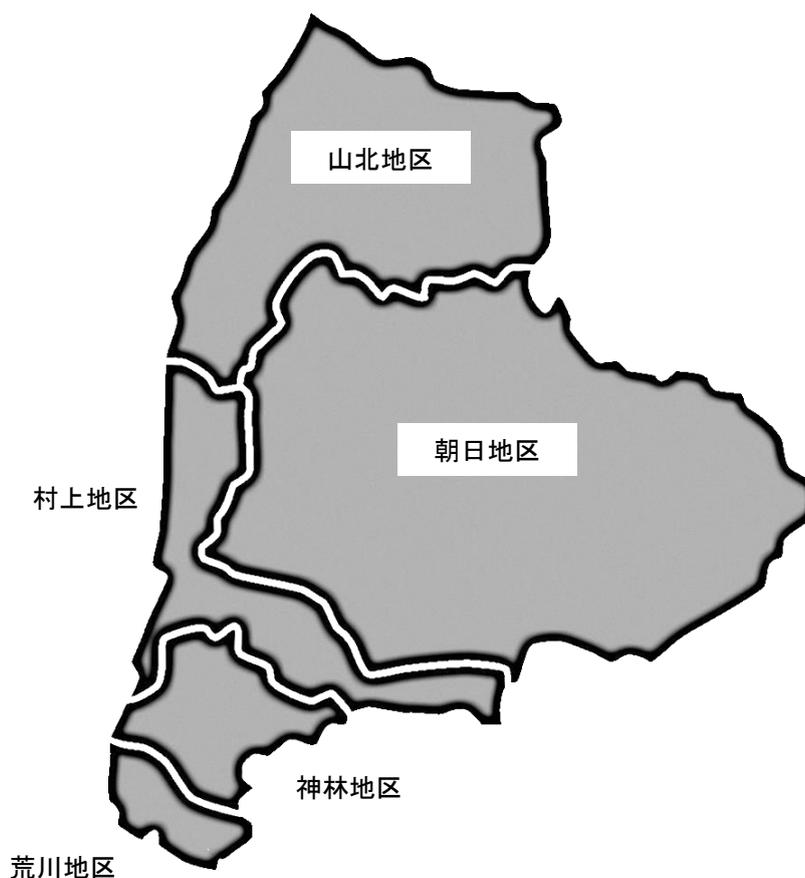
第5節 日常生活圏域の設定

住民が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域における介護サービス等の提供について計画的な整備を行うために「日常生活圏域」を定めます。

本市においては、地理的条件、人口規模、交通事情、行政サービス及び介護保険サービス提供施設等の設置状況を総合的に勘案し、第7期計画に引き続き旧行政区ごとの5圏域を日常生活圏域とします。

日常生活圏域と地域包括支援センターの状況

地区名	日常生活圏域	地域包括支援センター
村上地区	1 圏域	1 か所（直営）
荒川地区	1 圏域	
神林地区	1 圏域	
朝日地区	1 圏域	
山北地区	1 圏域	



第6節 地域包括支援センター

市では地域支援事業実施にあたり、中核的な役割を果たす地域包括支援センターを設置し、直営にて事業を実施しています。

1 職員の配置

保健師、社会福祉士と主任介護支援専門員の他、介護予防サービス計画を作成する介護支援専門員、高齢者実態把握や介護予防事業を実施する看護師を配置しています。

2 運営協議会の設置

地域包括支援センターの設置・運営に関しては、中立性の確保や人材確保支援等の観点から、「村上市地域包括支援センター運営協議会」を設置し、協議することとします。

3 地域との連携

地域の高齢者の状況を的確に把握し、適切なサービス提供を図るため、関係機関の他、民生・児童委員、自治会、老人クラブ、ボランティア、NPO等との連携を強化します。

4 現状と課題

市では本庁に地域包括支援センターを設置し、各支所では地域振興課地域福祉室が地域包括支援センター業務を行っています。

高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯の増加や認知症高齢者の増加等の状況を見ながら、地域住民のニーズに対応できるよう今後の体制整備について検討を進めていきます。

第4章 施策の方向性

第4章 施策の方向性

第1節 介護予防を見据えた保健対策

近年の主な死因及び医療費上昇の原因は、「がん」「心疾患などの循環器疾患」であり、介護保険の第2号被保険者（40～64歳）の介護申請理由の主な原因は「脳血管疾患」です。

その背景には、高血圧、高脂血症、糖尿病などの生活習慣病の重症化が挙げられます。そのため、市では、市民自らが、自分自身の健康に関心を持ち、身体の状態を知っていただくために、健康診査の受診勧奨に取り組んでいます。健診受診者には、個々の健診結果データに基づき個別に生活習慣改善に向けた保健指導等を行い、発症予防に取り組みます。

また、健診結果やレセプトから生活習慣病のハイリスク者を抽出し、重症化予防の強化も進めます。高齢者においては重症化予防に加え、高齢者の特性を踏まえたフレイル予防等の取り組みを行います。

「健康むらかみ21計画・村上市食育推進計画」、「村上市国民健康保険データヘルス計画」・「村上市特定健康診査・特定保健指導実施計画」等に基づき、一体化した生活習慣病対策を軸にしながら介護予防まで見据えた疾病対策を進めます。

介護予防を見据えた保健対策の概要

項目	主な内容	所管課
1. 生活習慣病の発症及び重症化予防	「健康むらかみ21計画・村上市食育推進計画」 「村上市国民健康保険データヘルス計画」 「村上市特定健康診査・特定保健指導実施計画」等の推進	保健医療課
2. 各種健（検）診	特定健康診査・特定保健指導、各種がん検診	
3. 歯と口腔の健康増進	成人歯科健診と保健指導	
4. 自殺対策の推進	ゲートキーパー養成研修会、相談窓口の周知等	
5. 感染症予防	予防接種費用助成	

1 生活習慣病の発症及び重症化予防

介護保険事業計画と密接な関わりのある計画では、「健康むらかみ21計画・村上市食育推進計画」があります。

同計画において、疾病の発症予防及び重症化予防の取り組みを重点施策とし、健康寿命の延伸を基本方針に掲げ、妊娠期から高齢期までのライフステージごとの実態を把握し、それぞれ各期の健康課題に対して保健事業を行います。

特に高齢者においては複数疾病の合併のみならず、加齢に伴う諸臓器を基盤としたフレイルやサルコペニア、認知症等の健康上の不安が大きくなります。こうした不安を取り除くために、高齢者の特性を踏まえ、保健事業と介護予防を一体的に実施するとともに、高齢者自らが行う健康づくりについても啓発活動をしながら、関係機関と連携を図り、介護予防まで見据えた疾病対策に取り組みます。

2 各種健（検）診事業

「村上市国民健康保険データヘルス計画」・「村上市特定健康診査・特定保健指導実施計画」に基づき各種健（検）診の実施及び保健指導に取り組んでいます。

「村上市国民健康保険データヘルス計画」においては、健診結果・レセプト情報等を活用した保健指導（医療保険者によるデータ分析に基づく保健指導）を推進することとしています。

また、後期高齢者医療制度においても、新潟県後期高齢者医療広域連合がデータヘルス計画を策定しており、当市のデータヘルス計画とあわせて保健指導に取り組めます。

また、がん検診を実施して早期発見・早期治療を目指します。

特定健康診査及び特定保健指導の目標値

各年度の目標値

目標項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健診実施率	54%	57%	60%
特定保健指導実施率	61%	63%	65%
メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率（平成20年度対比）			現状維持

「村上市第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」より

3 歯と口腔の健康増進

「村上市歯科保健計画」に基づき歯周疾患予防の取り組みとして、成人無料歯科健診（20歳、30歳、40～70歳までの5歳刻みの年齢）は村上市岩船郡歯科医師会へ委託して実施します。また、歯科衛生士による出前講座等も実施します。

4 自殺対策の推進

高齢者生活実態調査の結果では、「うつ」のリスクがある人の割合が32.8%となっており、第7期と比較して、1.3ポイント増加しています。

市の自殺対策に関する行動計画に基づき、相談窓口の啓発普及やゲートキーパー養成研修会等を実施しながら、高齢者のうつ病予防等こころの健康づくりに取り組めます。

5 感染症予防

65歳以上対象に、インフルエンザ予防接種及び成人用肺炎球菌ワクチン予防接種及び必要に応じたワクチンの接種を行います。

日頃から介護事業所等と連携し、感染拡大防止策の周知啓発、感染症発生時に備えた平時からの事前準備、感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築等を行うことが重要であることから、介護事業所等が感染症発生時においてもサービスを継続するための備えが講じられているかを定期的に確認するとともに、介護事業所等の職員が感染症に対する理解や知見を有した上で業務に当たることができるよう、感染症に対する情報提供等を行います。

また、介護事業所等における、適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備のための情報提供等に努めます。

第2節 高齢者の社会参加の促進

「高齢者の社会参加の促進」に関わる事業は次のとおりです。

高齢者の社会参加の促進の概要

項目	事業名	所管課
1. 学習活動	学習活動	教育委員会 生涯学習課
2. スポーツ活動	スポーツ活動	教育委員会 生涯学習課
3. 社会参加の促進	(1) ボランティアの育成・支援	社会福祉協議会 介護高齢課
	(2) ボランティアポイント事業	社会福祉協議会 介護高齢課
	(3) 老人クラブの活動支援	社会福祉協議会 介護高齢課
4. 高齢者の就労対策	シルバー人材センターへの支援	介護高齢課

1 学習活動

健康や一般教養などの学習活動を通じて仲間づくりを推進し、高齢者の積極的な社会参加を促します。また、これから高齢期を迎える世代に対し、現代的課題に対する教室・講座を提供するなど、豊かな人生を送ることができるよう支援します。

2 スポーツ活動

高齢者が気軽に健康・体力づくり活動が行えるよう、ライフスタイルやニーズに合わせたプログラムを開発・提供します。また、技術の向上と交流を目的としたイベントや健康づくりを目的とした事業を関係機関や各種スポーツ団体と連携して実施し、参加機会の拡充を図ります。

3 社会参加の促進

(1) ボランティアの育成・支援

社会参加活動の拠点となるボランティアグループ、NPO等との連携により、活動を支援するとともに、社会福祉協議会が実施する「暮らし支えあい事業」の協力員養成などの支援を行い、高齢者をはじめ多くの市民の参加を促します。

(2) ボランティアポイント事業

介護支援等に関わるボランティアを行った高齢者の方に対して、実績に応じたポイントを付与する制度です。たまったポイントに応じて、プリペイドカード（商品券）と交換することができます。

ボランティア活動を通して、高齢者を含む活動対象者の社会参加や介護予防の推進、地域の高齢者支援の充実を目指し、実施します。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業登録者数	273人	336人	350人	370人	390人	410人
カード交換者数	166人	183人	50人	200人	210人	220人

(3) 老人クラブの活動支援

今日の長寿社会を健全で明るく豊かなものとするための担い手として、老人クラブの存在は大きいことから、単位老人クラブ、老人クラブ連合会の活動に対する支援を行います。

近年は、クラブ数、会員数ともに減少していますが、生きがいの創出と社会参加の促進を図るために、老人クラブと協働した事業展開を図るなど、会員の参加促進と組織の維持・強化を支援します。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
クラブ数	128	122	117	120	120	120
会員数	5,638人	5,297人	4,976人	5,000人	5,000人	5,000人

4 高齢者の就労対策

(1) シルバー人材センターへの支援

高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を活かし、高齢者の生活の安定や社会参加を促進することにより、豊かで活力に満ちた社会を目指すため、シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業確保に努めます。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就業実人員	693人	699人	700人	710人	720人	730人

第3節 高齢者の自立を支える福祉事業の充実

「高齢者の自立を支える福祉事業の充実」に関わる事業は次のとおりです。

高齢者の自立を支える福祉事業の概要

項目	事業名	所管課
1. 高齢者の生活支援事業	(1) 外出支援サービス事業	介護高齢課
	(2) 寝具乾燥消毒サービス事業	
	(3) 軽度生活援助事業	
	(4) 買い物支援事業	
	(5) 日常生活用具給付等事業	
	(6) 生活管理指導短期宿泊事業	
	(7) 高齢者障がい者向け住宅整備費助成事業	
	(8) 緊急通報システム事業	
	(9) 高齢者住宅等安心確保事業	
	(10) 高齢者等除雪費援助事業	
	(11) 救急医療・情報キット配布事業	
2. 生きがい活動支援事業	(1) 生きがい活動拠点の設置	社会福祉協議会 介護高齢課
	(2) 地域の茶の間支援事業	
3. 施設福祉サービス	(1) 養護老人ホーム	介護高齢課
	(2) 老人福祉センター	
	(3) 高齢者生活福祉センター	
	(4) ケアハウス	
	(5) 在宅介護支援センター	
	(6) その他の福祉施設	
4. その他事業	(1) 長寿祝事業	介護高齢課
	(2) 敬老会助成事業	
	(3) 高齢者世帯への見守り対策事業	
	(4) 介護手当の支給	

1 高齢者の生活支援事業

高齢者の生活を支援し、住み慣れた地域での暮らしをサポートするための次の事業を実施します。

(1) 外出支援サービス事業

介護保険の要介護認定を受けた在宅高齢者に対し、通院等の経済的負担の軽減を図るため外出支援サービス利用券を支給します。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	481人	468人	430人	480人	490人	500人

(2) 寝具乾燥消毒サービス事業

寝具乾燥消毒サービス事業として一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等で心身の障がい及び傷病等の理由により寝具の衛生管理が困難な者を対象に、使用する寝具の衛生管理のため、乾燥・消毒のサービスを行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	15人	14人	13人	15人	16人	17人

(3) 軽度生活援助事業

要介護状態となることを予防し、自立した生活を支援するため、在宅の一人暮らし高齢者等を対象とし、軽易な日常生活上の援助を行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	47人	54人	54人	60人	65人	70人

(4) 買い物支援事業

高齢化や人口減少などの影響で、身近な商店が閉店したり、自動車が運転できない等の理由で遠くまで出かけることが困難になり、食料品や生活必需品等の買い物に苦勞している方が多くなっています。地域住民の利便性の向上を図るために、宅配、移動販売、民間事業者と連携等の支援について検討します。

(5) 日常生活用具給付等事業

老人日常生活用具給付等事業として、在宅の要援護高齢者や一人暮らしの高齢者に対し、介護保険制度の福祉用具貸与、購入の対象品目にならない自動消火器などの日常生活用具費の一部を負担します。今後、利用者ニーズを把握しながら給付品目等の内容を検討します。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	6人	5人	2人	5人	7人	9人

(6) 生活管理指導短期宿泊事業

基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らしの高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホームに短期間宿泊（原則7日以内）し、日常生活の改善指導や支援を行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	5人	7人	7人	7人	7人	7人

(7) 高齢者・障がい者向け住宅整備費助成事業

介護保険の要支援・要介護認定者、身体障害者手帳1級・2級該当者、療育手帳重度判定者に対し、手すりの設置やトイレ・浴槽の改造などの住宅改修を行ったとき、補助を行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者	14人	5人	18人	20人	20人	20人
障がい者	3人	2人	2人	3人	3人	3人

(8) 緊急通報システム事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制の確保を行います。利用者のニーズの多様化などにより、対象要件やシステム構成の見直しを行い、高齢者の見守り体制の強化を図ります。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
台数	98台	91台	90台	200台	200台	200台

(9) 高齢者住宅等安心確保事業

高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に入居する高齢者が自立して安全で快適な生活を送れるよう生活援助員を派遣しながら、安否確認、生活指導及び緊急時の対応等を行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単身世帯	7世帯	8世帯	8世帯	8世帯	8世帯	8世帯
夫婦世帯	4世帯	4世帯	3世帯	4世帯	4世帯	4世帯

(10) 高齢者等除雪費援助事業

一人暮らし高齢者等に対して除雪（雪下ろし）に係る費用の一部を援助することにより、冬期間の降雪に対する安心確保と在宅生活の支援を行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	152件	0件	90件	100件	100件	100件

(11) 救急医療情報キット配布事業

一人暮らし高齢者や日中一人となる方等を対象として、かかりつけ医や服用している薬などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで、万が一の救急時に備えるもので、高齢者が安心して在宅生活を送れるよう支援する事業です。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配布数	37件	83件	100件	100件	100件	100件

2 生きがい活動支援事業

高齢者の生きがいや仲間づくりを進め、生き生きした人生を支援するため、「通いの場」を推進します。

具体的には以下の事業に取り組みます。

(1) 生きがい活動拠点の設置

高齢者の閉じこもり予防や仲間づくり、生きがいづくりの場として、村上市コミュニティデイホームを設置しており、高齢者の生きがい活動の拠点として利用しています。また、観光客のお休み処としても開放しており、旅人との会話や世代間の交流を通して、ふれあいや居場所づくり創出します。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延人数	2,845人	2,449人	1,000人	2,700人	2,800人	2,900人

(2) 地域の茶の間支援事業

生きがいづくりや閉じこもり防止のため、地域の高齢者が顔の見えるつながりを作る拠点として、「地域の茶の間」づくりを支援、推進します。

住み慣れた地域で暮らし続けるため、住民同士の見守り、支えあいの機能を持ち合わせた「茶の間」としての役割も期待されます。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延人数	18,575人	17,125人	7,000人	19,500人	20,500人	21,500人
開催場所	114	118	80	120	120	120

3 施設福祉サービス

高齢者の心身の健康と安全な暮らしを支援するため、次の施設福祉サービスを総合的に提供します。

(1) 養護老人ホーム

養護老人ホームやまゆり荘は、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において日常生活を営むことが困難な概ね65歳以上の方に対して、市が入所措置する施設です。

定員は50人で、昭和60年の開設以来、一室を2名で利用しております。今後、入所者に対するプライバシーの確保やサービス提供向上のために、居室環境の改善に向けた検討を行うとともに、施設の現状を踏まえた中長期的な管理運営方針についての検討を行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	30人	31人	30人	30人	30人	30人

(2) 老人福祉センター

村上市老人福祉センターあかまつ荘は、高齢者の生きがいがづくりと社会参加を目的として開設しており、健康増進、教養の向上、レクリエーションの場として利用されています。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延人数	11,149人	10,263人	6,500人	8,000人	9,000人	10,000人

(3) 高齢者生活福祉センター

高齢者生活福祉センターふれあい羽衣は、高齢者が安心して、健康で明るい生活が送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的に設置しています。概ね65歳以上の一人暮らし又は夫婦のみの世帯で、自炊できる程度の健康状態ではあるが、独立して生活することに不安のある方を対象としています。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	12人	12人	12人	12人	12人	12人

(4) ケアハウス

ケアハウスとは、軽費老人ホームの一種で、低額な料金で高齢者が、日常生活に必要な便宜を受けることができる施設です。身体機能の低下などで自炊が困難など、単身で生活するには不安があり、家族による援助を受けるのが困難な高齢者が入所の対象です。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	48人	48人	48人	50人	50人	50人

(5) 在宅介護支援センター

高齢者の在宅介護に関する相談を受け、情報提供、総合調整を行う機関として在宅介護支援センターを設置しています。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所

(6) その他の福祉施設

福祉センターゆり花会館、高齢者生きがいセンター、荒川いこいの家等の福祉施設の活用を図りながら、高齢者の心身の健康と生き生きとした人生の創出をサポートします。

4 その他事業

(1) 長寿祝事業

長年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿のお祝いとして、米寿・白寿・百寿の市内に住所のある方へ祝状、祝品を贈呈します。

(2) 敬老会助成事業

長年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝福するために開催する「敬老祝事業」を行う町内、自治会や地域の団体に対し、事業費用の一部を助成します。

(3) 高齢者世帯への見守り対策事業

市内の一人暮らし高齢者などに対し、民生児童委員による相談業務やヘルパー派遣による安否確認、老人クラブと協働した取り組みである「地域支え合い事業」の見守り支え合いチームによる訪問活動等を継続して実施します。また、市内の商店や事業所などの協力を得て「街中お年寄り愛所」を設置し、気軽に立ち寄ることができ、簡単な相談業務を行う環境を提供し、地域で高齢者を支え、見守る体制づくりの強化を図ります。

(4) 介護手当の支給

在宅寝たきり老人又は認知症老人の介護を行う者に、介護の慰労と生活の安定を目的として、介護手当を支給します。

第4節 みんなが過ごしやすい安心・安全な環境づくり

「みんなが過ごしやすい安心・安全な環境づくり」に関わる事業は次のとおりです。

みんなが過ごしやすい安心・安全な環境づくりの概要

項目	事業名	所管課
1. 消防・防災対策	(1) 救急・地域医療体制の強化	保健医療課 消防本部
	(2) 災害時避難行動要支援者対策	総務課福祉課 介護高齢課
	(3) 災害に対する備え	総務課 介護高齢課
2. 防犯・交通安全対策	(1) 道路・交通施設の整備	建設課 自治振興課
	(2) 交通安全対策の充実	市民課
	(3) 防犯対策の充実	
	(4) 消費者対策	

1 消防・防災対策

(1) 救急・地域医療体制の強化

市民が将来にわたり安心して暮らせる医療サービスを提供するため、医療機関をはじめ村上地域振興局健康福祉部、関係市町村等と連携し医師の確保に努めます。

また、市内における二次医療機関に対し、救急医療に係る運営費や設備投資、整備等に係る経費を支援するとともに、平日の夜間と休日（日中のみ）の診療を担う急患診療所の運営を、村上市岩船郡医師会の協力を得て行います。

さらに、消防本部とも連携し適正受診に関する積極的な啓発活動を行うことにより救急医療体制の強化を図ります。

(2) 災害時避難行動要支援者対策

災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難支援対策として、避難行動要支援者名簿を作成し、自治会や民生委員等の避難支援等関係者と情報を共有し、災害時に避難支援が必要な方を把握するとともに、個別の避難支援計画（個別計画）の作成に取り組み、地域の支え合い・助け合いによって、支援できる仕組みづくりを進めます。

また、ハザードマップ等の活用により、避難経路の検証を行うなど、高齢者を災害から守る施策を進めます。

(3) 災害に対する備え

日頃から介護事業所等と連携し、避難訓練の実施や防災啓発活動、介護事業所等におけるリスクや、食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況の確認を行い、介護事業所等で策定している災害に関する具体的計画を定期的に確認するとともに、災害の種類別に避難に要する時間や避難経路等の確認を促します。

2 防犯・交通安全対策

(1) 道路・交通施設の整備

関係機関との連携により、道路・駅・港湾等の交通施設等のバリアフリー化を進め、高齢者のバス・鉄道・船舶等の利用の利便性を図ります。

(2) 交通安全対策の充実

交通安全施設や標識の整備、交通安全協会等と連携した交通安全運動の展開や交通安全教育の実施により、高齢者の交通事故の撲滅を目指します。

また、運転免許証の返納により、生活に不安のある方の相談に応じます。

(3) 防犯対策の充実

地域における防犯意識の向上を目指し、関係機関との連携を図りながら、自治会や老人クラブなどを通じて情報提供や啓発活動を進めます。

(4) 消費者対策

「振り込め詐欺」等の消費者トラブルから高齢者を守るために、啓発活動や学習の機会を提供するなど被害の未然防止に努めます。

また、消費生活センター及び関係機関とも連携し、消費生活相談の充実と消費者トラブルの被害救済に努めます。

第5節 地域支援事業の充実

高齢者は、複数疾患の合併のみならず、加齢に伴う諸臓器の低下を基盤としたフレイル・サルコペニア、認知症等の進行により、健康上の不安が大きくなります。高齢者が住み慣れた地域ですこやかに暮らし続けるためには、一人ひとりが積極的に健康づくりに取り組み、自ら要支援・要介護状態への予防と重症化予防が大切です。

高齢者が身近に取り組める介護予防事業をより充実し、要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で健康で暮らし続けられるよう「健康寿命」の延伸を目指します。

地域支援事業の構成

項目	事業名	所管課
1. 介護予防・日常生活支援 総合事業	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	介護高齢課
	(2) 一般介護予防事業	
2. 包括的支援事業	(1) 総合相談支援事業	
	(2) 権利擁護事業	
	(3) 包括的・継続的マネジメント支援事業	
	(4) 地域ケア会議の推進	
	(5) 在宅医療・介護連携の推進	
	(6) 生活支援体制整備	
3. 任意事業	(1) 家族介護継続支援事業	
	(2) 福祉用具・住宅改修支援事業	
	(3) 給食サービス事業	
	(4) 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) の家賃助成	

1 介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業は、市町村が中心となり、高齢者の多様な生活ニーズに応えるサービスを総合的に提供できるよう、地域の実情に応じた支え合いの体制づくりを進めていくことを目的としています。

この事業によって増加する認定者の重度化防止、改善を行い高齢者が自立した生活を営むことができるよう支援します。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援認定者の重度化防止率※	52.2%	68.7%	70%	70%	70%

※1年間に要支援認定者が更新を行い、維持・改善できた人の割合

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

①訪問型サービス (を本市で実施。 は実施に向けて検討)

基準	従前の訪問介護相当	多様なサービス			
サービス種別	元気応援訪問サービス	元気応援訪問サービスA (緩和した基準によるサービス)	訪問型サービスB (住民主体による支援)	訪問型サービスC (短期集中予防サービス)	訪問型サービスD (移動支援)
サービス内容	訪問介護員による身体介護、生活援助	生活援助等	住民主体の自主活動として行う生活援助等	保健師等による居宅での相談指導等	移送前後の生活支援
対象者とサービス提供の考え方	○既にサービスを利用しているケースで、サービスの利用の継続が必要なケース ○以下のような訪問介護員によるサービスが必要なケース (例) ・認知機能の低下により日常生活に支障がある症状・行動を伴う者 ・退院直後で状態が変化しやすく、専門のサービスが特に必要な者等 ※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。	○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進	○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進	・体力の改善に向けた支援が必要なケース ・ADL・IADLの改善に向けた支援が必要なケース ※3～6ヶ月の短期間で行う	訪問型サービスBに準じる
実施方法	事業者指定	事業者指定／委託	補助(助成)	直接実施／委託	
基準	旧予防給付の基準を基本	人員等を緩和した基準	個人情報の保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準	
サービス提供者(例)	訪問介護員(訪問介護事業者)	主に雇用労働者	ボランティア主体	保健・医療の専門職(市町村)	

元気応援訪問サービス

要支援1・2の人を対象として、訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護や調理、洗濯、掃除などの家事を行うサービスです。
サービス利用と併せ、セルフケアによって重度化防止、介護度改善に向けて支援します。

元気応援訪問サービスA

旧介護予防訪問介護に係る人員、設備、運営の基準よりも緩和した基準による生活援助等のサービスです。今後も実施に向けて検討していきます。

元気応援訪問サービスC

保健師や看護師などが居宅を訪問し、健康管理の改善に向けて必要な相談や指導などを3～6か月の短期間で行うサービスです。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元気応援訪問サービス	1,505件	1,585件	1,571件	1,600件	1,650件	1,700件
元気応援訪問サービスC	0件	0件	0件	5件	10件	15件

②通所型サービス (を本市で実施。)

基準	従前の通所介護相当		多様なサービス		
サービス種別	元気応援通所サービス		通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	通所型サービスB (住民主体による支援)	元気応援通所サービスC (短期集中予防サービス)
サービス内容	通所介護と同様のサービス 生活機能の向上のための機能訓練		ミニデイサービス 運動・レクリエーション等	体操、運動等の活動など、 自主的な通いの場	生活機能を改善するための 運動器の機能向上や栄養 改善等のプログラム
対象者とサービス提供の考え方	○既にサービスを利用しており、サービスの利用の継続が必要なケース ○「多様なサービス」の利用が難しいケース ○集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース ※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。		○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進	○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進	・ADLやIADLの改善に向けた支援が必要なケース等 ※3～6ヶ月の短期間で実施
実施方法	事業者指定		事業者指定／委託	補助(助成)	直接実施／委託
基準	旧予防給付の基準を基本		人員等を緩和した基準	個人情報の保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準
サービス提供者(例)	通所介護事業者の従事者		主に雇用労働者 +ボランティア	ボランティア主体	保健・医療の専門職 (市町村)

元気応援通所サービス

要支援1・2の人を対象として、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練などを通いで提供するサービスです。サービスを利用することで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者家族の負担軽減を図り、また、利用者自身のセルフケアにより、重度化防止、介護度改善につなげ、自立した生活を営むことができるよう支援します。

元気応援通所サービスC

生活機能改善のための運動器機能向上、栄養・口腔機能改善プログラムを実施する短期集中予防サービスです。新潟県介護予防・生活支援サービス強化支援事業を取り入れ、小人数を対象として、利用者一人ひとりが日常生活の中で主体的に健康づくりや介護予防に取り組む行動変容を支援し、要介護状態の発生を出来る限り防ぐことを支援します。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元気応援通所サービス	2,176件	2,346件	2,379件	2,400件	2,450件	2,500件
元気応援通所サービスC ()内はモデル事業分	1,776件	1,342件	527件	920件 (120件)	760件 (360件)	600件 (600件)

③ 介護予防ケアマネジメント

介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ（遅らせる）」「要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援するものであり、実施主体は地域包括支援センターとなります。介護予防支援と同様に、業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託し、実施します。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防 ケアマネジメント	149件/月	149件/月	159件/月	165件/月	170件/月	175件/月

（2）一般介護予防事業

① 介護予防把握事業

介護予防事業対象者の把握のため、地域包括支援センター職員が訪問を行います。また、地域住民、民生委員、医療機関、介護サービス事業者等と連携を図り、各種事業につなげていきます。

② 介護予防普及啓発事業

町内や集落で行う「転倒予防教室」の実施を広げ、脳活性化トレーニングなども盛り込み内容を充実させ、地域における介護予防の取り組みを推進していきます。また、総合型スポーツクラブや民間事業者等で行う介護予防事業への参加を促し、高齢者により親しみやすい事業を目指します。

転倒予防教室

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施箇所 (回数)	95か所 (1,111回)	99か所 (1,037回)	99か所 (700回)	100か所 (1,244回)	103か所 (1,320回)	106か所 (1,396回)

村上地区通所型介護予防ゆーとぴあ

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	117回	110回	88回	115回	115回	115回
参加延べ人数	1,824人	1,651人	1,398人	1,700人	1,700人	1,700人

生きがい活動通所支援サービス事業

一人暮らしや家に閉じこもりがちで要介護（要支援）認定を受けていない高齢者を対象に、軽度の運動やレクリエーションを通じて、利用者相互の仲間づくりや交流を図り、明るく健やかな生活を支援するとともに、要介護状態にならないよう介護予防を行います。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	239回	213回	189回	240回	240回	240回
参加延べ人数	2,061人	1,747人	1,900人	2,000人	2,100人	2,200人

③ 地域介護予防活動支援事業

住民が主体となり、身近な通いの場の運営を行う事業です。高齢者だけでなく、地域の住民（子どもから高齢者まで）の誰もが継続して介護予防に取り組むためには、取り組みの効果を高齢者自身が実感でき、なおかつ、高齢者が容易に通える範囲（歩いておおむね15分以内）に、通いの場があることが必要です。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施集落数	2か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

④ 一般介護予防事業評価事業

介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の事業評価を行います。

⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の関与を促進します。

また、当地域におけるリハビリテーション専門職や、新潟リハビリテーション大学、各地区スポーツクラブと連携して事業を実施します。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅リハビリ指導	10件	12件	15件	20件	20件	20件
介護事業所個別指導	6事業所	6事業所	6事業所	6事業所	6事業所	6事業所
介護事業所リハビリ講習会	1回	1回	1回	1回	1回	1回
介護予防・日常生活総合支援事業 (元気応援通所サービスC)	62回	54回	54回	50回	50回	50回
一般介護予防 (介護予防塾ゆーとぴあ)	9回	9回	9回	9回	9回	9回

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

身近で気軽に相談できる窓口として、高齢者が抱える生活不安となっているあらゆる相談に各専門職種がチームアプローチにより適切に対応するとともに、生活不安をもたらす原因分析、高齢者の実態把握、そして地域課題の把握・解決など重層的支援体制整備に取り組みます。

相談件数

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	1,531件	1,346件	1,300件	1,350件	1,400件	1,450件

(2) 権利擁護事業

高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある安心した生活を送ることができるよう、地域包括支援センターにおいて権利擁護業務に取り組みます。また、複雑かつ多様化する高齢者を取り巻く環境や家族、介護者についても適切な支援を受けられるよう関係機関との連携を図ります。

権利擁護相談件数

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	56件	98件	78件	85件	85件	85件

① 高齢者虐待防止対策

平時より民生委員や介護支援専門員、警察等の関係者と情報共有を行い、通報を受けた際には迅速かつ適切な対応を行います。また、早期発見・早期対応のため住民への普及啓発に努めます。

虐待相談・通報件数

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	26件	21件	24件	24件	24件	24件

② 成年後見制度利用支援

市民や関係者に成年後見制度を周知し、その普及や理解、促進を図ります。また、成年後見制度の利用を必要とする人が、速やかに利用することができるよう高齢者や支援者に対して利用に向けた支援を行います。

制度利用のニーズ増加で専門職後見人が不足していることもあり、高い専門性を必要としないケースのニーズに対応できる新たな担い手の確保として、「市民後見人」の養成・支援に取り組み、役割分担をもってニーズに対応します。

成年後見制度利用促進基本計画に基づき、専門機関や関係機関と地域連携ネットワークを構築し、福祉課と共同して中核機関の整備を目指します。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申立件数	2件	5件	5件	5件	5件	5件
報酬助成件数	10件	7件	7件	8件	9件	10件

(3) 包括的・継続的マネジメント支援事業

主治医、介護支援専門員等との多職種協働や、地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの後方支援を行い、ケアプラン作成技術の指導や、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例への指導・助言を行います。また、関川村と合同で介護支援専門員の研修会を年2回企画、開催しスキルアップを図ります。

さらに、医療機関を含む関係施設やボランティアなど地域における社会資源との連携・協力体制の整備など、包括的・継続的なケア体制の構築を図ります。

（４）地域ケア会議の推進

介護予防のための「地域ケア個別会議」では、多職種による専門的な助言を反映したケアマネジメントと、それにもとづく介護サービスの提供により、要支援者の自立支援およびQOLの向上をめざすとともに、専門職としてのスキルアップや多職種連携、地域課題の把握等視野に入れ開催します。また、困難事例を検討する個別会議についても随時開催します。

地域課題を明らかにし、施策や政策の立案・提言を目的とした「地域ケア推進会議」は、関係各課と共同しながら開催します。

（５）在宅医療・介護連携の推進

医療ニーズ及び介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくため、村上地域在宅医療推進センター、村上市岩船郡在宅歯科医療連携室、村上地域振興局健康福祉部、医療・介護資源が重なる関川村、栗島浦村と連携し、在宅医療および介護が円滑に提供される体制を充実していきます。

具体的には、在宅医療・介護連携支援センターとして、在宅療養相談窓口を担当し、個別の療養相談を行います。また、村上地域在宅医療推進センター事業の実施や各作業部会と連携し、保健・医療・介護関係機関のネットワークを充実させ、入退院時、在宅医療、看取り、感染症、災害時などでの多職種連携を一層進めます。

また、高齢者を始めとする市民に対しては、在宅療養や看取りに関する普及啓発活動やもしもの時のために、高齢者自身が望む医療やケアについて、前もって考え、繰り返し話し合い、共有する取組（ACP＝アドバンス・ケア・プランニング）などを普及していきます。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
多職種連携研修会	1回	1回	1回	2回	2回	2回
ICT活用ワーキング・研修会	2回	2回	2回	2回	2回	2回
在宅医療普及啓発講演会	1回	1回	1回	1回	1回	1回
市報を活用した在宅医療やACP等の周知	1回	1回	1回	1回	1回	1回

（6）生活支援体制整備

高齢者の生活支援・介護予防サービス体制整備を推進していくことを目的に、平成29年度から「生活支援コーディネーター（生活ささえ愛隊長）」、と「生活支援協議体（互近所ささえ～る隊）」を市全体（1箇所）、日常生活圏域ごと（5箇所）に設置し、地域に合った住民主体のささえあいの仕組みづくりを推進しています。自助・互助の考え方を基本とした住民の当事者意識の醸成に向け、引き続き啓発活動を行うとともに、他課および関係機関との連携を図ります。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
「地域包括ケアシステム」 出前講座実施回数	10回	13回	3回	10回	10回	10回
座談会実施回数	47回	43回	15回	10回	10回	10回
住民発案の取組	2回	9回	3回	5回	5回	5回

3 任意事業

（1）家族介護継続支援事業

介護による家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するため、紙おむつ等購入費助成券や介護慰労金を支給します。

①紙おむつ等購入費助成事業

在宅で紙おむつの必要な高齢者に対し、市民税の課税状況及び要介護度に応じて紙おむつの購入費用の一部を助成し、世帯の経済的負担の軽減と在宅福祉の推進を図ります

②家族介護慰労事業

高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的に慰労金を贈呈します。

（2）福祉用具・住宅改修支援事業

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合の経費を助成します。

(3) 給食サービス事業

調理困難な一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対して、栄養バランスの取れた食事を提供するとともに安否確認を行い、高齢者の生活支援と安心の確保を図ります。

【これまでの実績と今後の見込み（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	283人	271人	270人	280人	290人	300人

(4) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の家賃助成

グループホーム入居者で一定の要件を満たす方に対し、グループホームの家賃の一部を助成し、入居者の経済的負担軽減を図ります。

第6節 認知症施策の推進

令和元年7月18日に制定された「認知症施策推進大綱」では、その基本的考え方に、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進することが明示されました。認知症になっても、個人として尊重され、住み慣れた地域で尊厳を保ちながら暮らし続けられるよう認知症施策に取り組みます。

認知症施策の推進の概要

項目	事業名	所管課
認知症施策の推進	(1) 普及啓発・本人発信支援	保健医療課
	(2) 予防 (発症を遅らせる、発症後の進行を遅らせる)	
	(3) 医療・ケア・介護サービス	福祉課
	(4) 介護者への支援	介護高齢課
	(5) 認知症バリアフリーの推進	
	(6) 若年性認知症の人への支援・社会参加支援	

(1) 普及啓発・本人発信支援

認知症サポーターの養成等を通じた認知症に関する理解促進や相談先の周知、認知症の人の意思決定支援、認知症の人本人からの発信支援に取り組みます。

(2) 予防（発症を遅らせる、発症後の進行を遅らせる）

運動不足の改善、糖尿病や高血圧等の生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持により、認知症の発症を遅らせるよう、取り組みを推進します。

(3) 医療・ケア・介護サービス

認知機能低下のある人（軽度認知障害を含む）や認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、かかりつけ医、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター等の更なる質の向上や連携の強化を推進します。

また、医療従事者の認知症対応力向上のための取組を推進し、さらに診断後等の認知症の人やその家族に対する精神的支援や日常生活全般に関する支援等を推進します。

あわせて、認知症の人に対して、それぞれの状況に応じた適切な介護サービスを提供できるよう、介護サービス基盤整備や介護人材確保、介護従事者の認知症対応力向上のための取組を推進します。

(4) 介護者への支援

地域の高齢者等の保健医療・介護等に関する総合相談窓口の周知や認知症サポートガイド（ケアパス）を積極的に活用し、認知症に関する基礎的な情報とともに、具体的な相談先や受診先の利用方法等が明確に伝わるようにするなど、認知症の人の介護者の負担軽減や生活と介護の両立が図れるよう、認知症の人及びその介護者が集う認知症カフェ等の取組を推進します。

また、認知症による徘徊で行方不明になった高齢者を早期に発見、保護できるように、希望者に登録ナンバー入りの反射ステッカーを交付する「認知症高齢者見守り事業」、GPS機能を利用し、所在地を検索できる専用機器を貸与する「徘徊高齢者等家族支援事業」に取り組み、認知症高齢者の見守り体制の強化も図ります。

(5) 認知症バリアフリーの推進

生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けていくための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取組を推進します。

また、認知症の人が安心して外出できる地域の見守り体制や認知症サポーター等を認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み（以下「チームオレンジ等」という。）の構築、成年後見制度の利用促進などを地域における支援体制の整備を推進します。

(6) 若年性認知症の人への支援・社会参加支援

若年性認知症支援コーディネーターの充実等により、若年性認知症の人への支援を推進します。また、地域支援事業の活用等により、認知症の人の社会参加活動を促進します。

【これまでの実績と目標事業量（令和2年度は見込み）】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症サポーターの数	6,093人	6,426人	6,700人	6,900人	7,100人	7,300人
認知症初期集中支援チーム活動数	1回	1回	1回	2回	2回	2回
ステッカー交付者数	30人	36人	48人	60人	70人	80人
GPS補助事業利用者数	3人	2人	1人	3人	3人	3人

第7節 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上

団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年に向け、総人口・現役世代人口が減少する中で、高齢人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれます。高齢者の世帯や高齢者のみの世帯の増加、認知症の人の増加も見込まれるなど、介護サービス需要が更に増加・多様化することが想定される一方、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が重要となります。

サービスごと、職種ごとの人手不足等の状況も踏まえ、介護職に限らず介護分野で働く人材の確保・育成を行い、介護現場全体の人手不足対策を進めることが重要です。

必要となる介護人材の確保に向け、国や都道府県と連携し、処遇改善、新規参入や多様な人材の活用の促進、介護の仕事の魅力向上、職場環境の改善等のための施策に取り組みます。

また、ボランティアポイント事業などを推進し、地域における支え合いのための担い手確保にも努めます。

地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上の概要

項目	主な内容	所管課
地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上	(1)介護人材の確保と資質の向上	介護高齢課
	(2)相談体制の確立	
	(3)介護職場の魅力を発信・啓発活動	

(1) 介護人材の確保と資質の向上

介護人材を確保し、介護サービスの維持及び向上を図ることを目的に、他市町村の介護事業所からの有資格転職者や新規学卒者、また、在職者で介護福祉士資格等を取得した者に対して給付金を支給するとともに、介護事業所等に勤務する職員の技術向上、離職防止を図るため、市内介護事業所を運営する法人が介護職員に対して実施する研修・資格取得に係る経費を補助し、介護職への意欲の高まりと定着を図ります。

また、将来の職業選択として介護の仕事の魅力を知ってもらえるよう、高校生を対象に介護事業所の雰囲気や介護の仕事の様子を見学し、介護に従事している若手職員などの体験談等を聞く見学ツアーを実施します。

(2) 相談体制の確立

介護サービス従事者に対する相談体制の確立、介護サービス事業所や医療・介護関係団体等の連携・協力体制の構築、ボランティア活動の振興や普及啓発活動等を通じて地域の特色を踏まえた人材の確保及び資質の向上に取り組みます。

(3) 介護職場の魅力を発信・啓発活動

子供から高齢者まで幅広い世代の地域住民に対して介護職場の魅力を発信し、介護職場のイメージを刷新するための広報活動に取り組みます。

第5章 介護サービス量の見込みなど

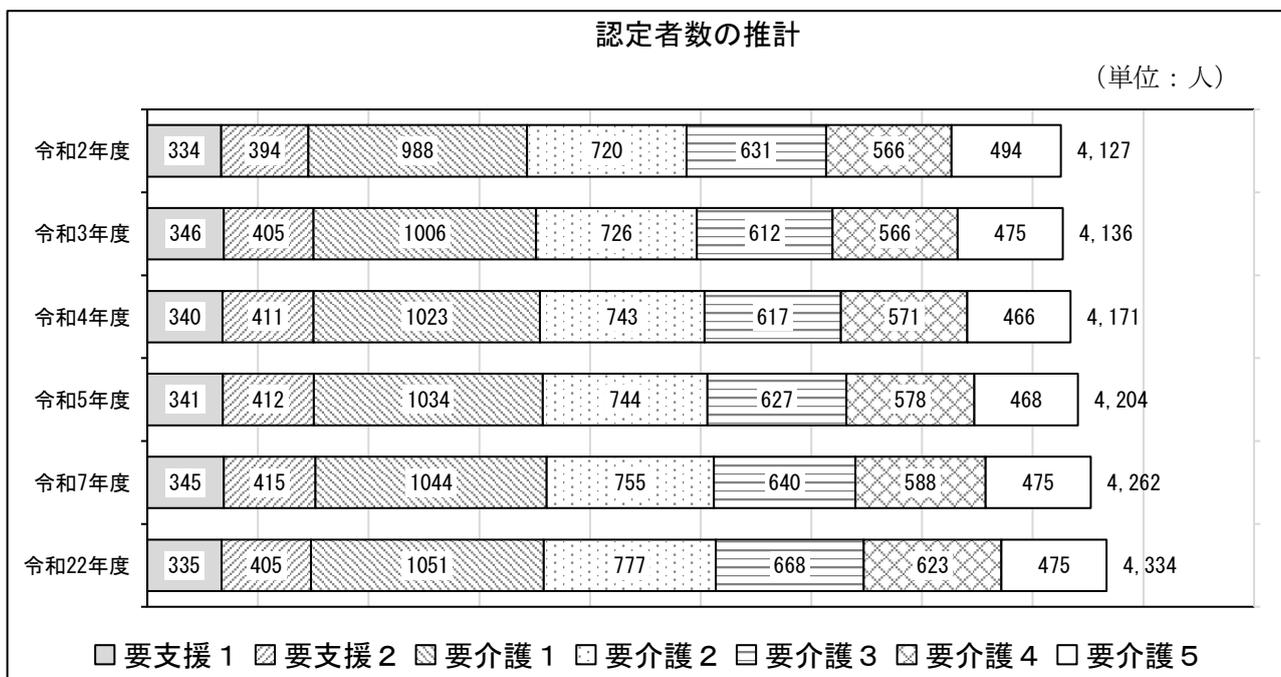
第5章 介護サービス量の見込みなど

第1節 要介護等認定者数の見込み

要支援・要介護認定者数は、緩やかに増加すると予想され、令和5年度には4,204人となり、その後はほぼ横ばいで推移し、令和7年度には4,262人、令和22年度には4,334人になるものと見込まれます。

要支援・要介護度別認定者数の推計

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
要支援1	334人	346人	340人	341人	345人	335人
要支援2	394人	405人	411人	412人	415人	405人
要介護1	988人	1,006人	1,023人	1,034人	1,044人	1,051人
要介護2	720人	726人	743人	744人	755人	777人
要介護3	631人	612人	617人	627人	640人	668人
要介護4	566人	566人	571人	578人	588人	623人
要介護5	494人	475人	466人	468人	475人	475人
合計	4,127人	4,136人	4,171人	4,204人	4,262人	4,334人



第2節 サービス基盤整備の予定

1 第7期計画でのサービス基盤整備

第7期計画において整備されたサービス基盤は次のとおりです。

サービス基盤の整備

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症対応型共同生活介護		18人	
介護医療院			60人

2 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム等の入居定員総数

特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅が増加しており、多様な介護ニーズの受け皿となっています。これらの入居定員総数の見込みは以下となっています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有料老人ホーム	0人	0人	0人	0人
サービス付き高齢者向け住宅	82人	82人	82人	82人

3 第8期計画でのサービス基盤の整備予定

第8期計画期間におけるサービス提供基盤の整備については、第7期計画までの整備状況、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム等の入居定員総数を踏まえたうえで、介護保険サービスの利用状況、介護老人福祉施設入所待機者数及び今後の施策等を勘案し、さらに医療療養病床からの転換を含め次のサービスについて計画的な整備を図ります。

(1) 介護医療院

令和3年度	1か所	60人
令和4年度	1か所	92人
令和5年度	1か所	98人
合計	3か所	250人

(2) 介護療養型医療施設

令和3年度	1か所	▲30人
令和4年度	-	-
令和5年度	1か所	▲87人
合計	2か所	▲117人

(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

令和3年度	-	-
令和4年度	1か所	29人
令和5年度	-	-
合計	1か所	29人

(4) 短期入所生活介護

令和3年度	-	-
令和4年度	1か所	▲29人
令和5年度	-	-
合計	1か所	▲29人

(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和3年度	-	-
令和4年度	-	-
令和5年度	1か所	10人
合計	1か所	10人

4 介護療養型医療施設から介護医療院への円滑な転換の支援

介護療養型医療施設から介護医療院への円滑な転換を図るため、療養病床に入院している患者、住民及び医療機関等への情報提供並びにこれらの者からの相談への対応を行うことができる体制整備に努めます。

5 必要利用定員総数等

認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設について、療養病床からの転換や介護老人福祉施設の入所待機者数及び短期入所生活介護からの転換等を勘案し、次の必要利用定員数を見込みました。

必要利用定員総数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①認知症対応型共同生活介護	189人	189人	189人
村上地区	72人	72人	72人
荒川地区	27人	27人	27人
神林地区	27人	27人	27人
朝日地区	36人	36人	36人
山北地区	27人	27人	27人
②地域密着型介護老人福祉施設	108人	137人	137人
村上地区	0人	29人	29人
荒川地区	29人	29人	29人
神林地区	29人	29人	29人
朝日地区	50人	50人	50人
山北地区	0人	0人	0人

第3節 リハビリテーションの提供体制

介護保険サービスの対象となる「生活機能」の低下した高齢者に対し、生活期のリハビリテーションとして、単に運動機能や栄養状態といった身体機能の改善だけを目指すのではなく、高齢者が有する能力を最大限発揮できるよう、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけ、これによって日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加が可能となるよう、利用者一人ひとりに適したリハビリテーションサービスを計画的に提供できる体制の構築に向け取り組めます。

1月あたりの受給者数割合〔認定者数対〕（令和元年度）

（単位：％）

	村上市	新潟県	全国
介護老人保健施設	8.23	7.45	5.44
介護医療院	0.03	0.39	0.33
訪問リハビリテーション	1.23	1.20	1.77
通所リハビリテーション	10.25	6.77	8.96

※データ：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム

1 施設・事業所数

第8期でのリハビリテーションサービスの提供施設・事業所数は、以下で計画しています。今後、各施設等の定員数や利用率、利用ニーズを検証し、一人ひとりに適したサービスを提供することができる体制の整備に努めます。

第8期計画でのサービス提供見込量

施設・事業所数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人保健施設	3	3	3	3
介護医療院	1	2	3	4
訪問リハビリテーション	3	3	3	3
通所リハビリテーション	5	5	5	5
短期入所療養介護（老健）	3	3	3	3
短期入所療養介護（介護医療院）	1	2	3	4

2 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の配置

一人ひとりに適したサービス提供体制を構築するためには、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の人材の確保が必要であり、利用率や利用ニーズを把握、検証するとともに、リハビリテーション大学等との連携も検討しながら人材の確保に努めます。

従業者数[認定者1万対]（平成29年度）

（単位：人）

		村上市	新潟県	全国
理学療法士	介護老人保健施設	17.78	13.97	12.04
	通所リハビリテーション（老健）	5.08	3.87	9.62
	通所リハビリテーション（医療施設）	7.62	7.82	7.76
	合計	30.49	25.67	29.42
作業療法士	介護老人保健施設	5.08	9.72	8.31
	通所リハビリテーション（老健）	2.54	2.35	3.44
	通所リハビリテーション（医療施設）	2.54	4.18	4.61
	合計	10.16	16.25	16.35
言語聴覚士	介護老人保健施設	2.54	3.42	1.72
	通所リハビリテーション（老健）	0.00	0.53	0.53
	通所リハビリテーション（医療施設）	0.00	1.44	0.81
	合計	2.54	5.39	3.06

※データ：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム

第4節 介護給付等事業量の見込み

1 在宅居宅サービスの利用見込み

(1) 訪問介護

訪問介護員や介護福祉士が要支援・要介護者の居宅を訪問して、入浴・排せつ・食事等の介護や、調理・掃除・洗濯等の家事、生活等に関する相談・助言等、日常生活上の必要な世話をを行うサービスです。

・第7期計画の実績

サービス利用量は減少傾向にあり、計画値を下回る水準の実績値となっています。

	(回/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	8,543	8,694	8,813
実績値 (b)	7,032	6,439	6,608
b の対前年比	-	△8.4%	2.6%
b/a	82.3%	74.1%	75.0%

※令和2年度実績値は見込値。以下すべて同様。

・第8期計画のサービス必要量の見込み

上記の利用実績を踏まえつつ、今後の認定者数及び要介護度の状況等を考慮し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度である令和5年度のサービス量は、6,735回/月となります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付(回/月)	6,737	6,741	6,735

(2) 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、要支援・要介護者の居宅を入浴車等で訪問して、浴槽を提供して入浴の介護を行うサービスです。重度の利用が中心となっており、予防給付の利用は少数です。

・第7期計画の実績

利用実績の少ないサービスであり、概ね計画値どおり実績値となっています。利用量は横ばいで推移しています。

(回/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	191	197	202
	予防給付	0	0	0
	合計 (a)	191	197	202
実績値	介護給付	191	176	185
	予防給付	1	7	9
	合計 (b)	192	183	194
	b の対前年比	-	△4.7%	6.0%
b/a		100.5%	92.9%	96.0%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

上記の利用傾向を勘案し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が164回/月、予防給付が8回/月となります。

(回/月)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	194	164	164
予防給付	8	8	8
合計	202	172	172

(3) 訪問看護

訪問看護は、訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等が、要支援・要介護者の居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

・第7期計画の実績

利用実績は年度ごとに増減しています。計画値を1割程度下回る実績値となっています。

		(回/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	800	812	832
	予防給付	61	61	61
	合計 (a)	861	873	893
実績値	介護給付	720	682	736
	予防給付	76	65	63
	合計 (b)	796	747	799
	bの対前年比	-	△6.2%	7.0%
b/a		92.5%	85.6%	89.5%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

今後の認定者数の推移等を勘案し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が746回/月、予防給付が51回/月となります。

家族介護者が医療的なケアへの困難さから在宅介護に限界を感じるケースも多いと考えられることを踏まえ、重度者の在宅介護を支援するためには必要なサービスと位置づけて、提供基盤の整備に努めます。

		(回/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	777	730	746
	予防給付	53	45	51
	合計	830	775	797

(4) 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、病院及び介護老人保健施設の理学療法士等が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示にもとづき、要支援・要介護者の居宅を訪問して、理学療法、作業療法その他の必要なリハビリテーションを行うサービスです。

・第7期計画の実績

利用量は増加傾向にあり、計画値を大きく上回る実績値となりました。

(回/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	310	318	343
	予防給付	16	16	16
	合計 (a)	326	334	359
実績値	介護給付	313	334	447
	予防給付	45	73	63
	合計 (b)	358	407	510
	bの対前年比	-	13.7%	25.3%
b/a		109.8%	121.9%	142.1%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

今後の認定者数の推移等を勘案し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が444回/月、予防給付が50回/月となります。

(回/月)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	454	438	444
予防給付	46	50	50
合計	500	488	494

(5) 居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、通院が困難な要支援・要介護者に対して、病院、診療所または薬局の医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士が自宅を訪問して行う療養上の管理、指導等のサービスです。

・第7期計画の実績

利用量は増加傾向にあり、計画値を大きく上回る実績値となりました。

		(人/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	49	51	53
	予防給付	10	11	11
	合計 (a)	59	62	64
実績値	介護給付	63	68	80
	予防給付	12	12	11
	合計 (b)	75	80	91
	bの対前年比	-	6.7%	13.8%
b/a		127.1%	129.0%	142.2%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期のサービス利用傾向を勘案し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が84人/月とし、予防給付が14人/月としました。

		(人/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	87	82	84
	予防給付	14	14	14
	合計	101	96	98

(6) 通所介護

通所介護は、要支援・要介護者が通所介護施設（デイサービスセンター）等に通い、入浴や排せつ、食事の提供等の介護や日常生活上の世話及び機能訓練を受けるサービスです。

・第7期計画の実績

利用ニーズの高いサービスですが、利用量は年度ごとに減少しており、計画値で見込んだ水準を下回る実績値となっています。

介護給付	(回/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	9,705	9,937	10,177
実績値 (b)	9,203	8,874	8,718
bの対前年比	-	△3.6%	△1.8%
b/a	94.8%	89.3%	85.7%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期のサービス利用傾向を勘案し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度である令和5年度のサービス量は、8,727回/月となります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付(回/月)	8,718	8,718	8,727

(7) 通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、老人保健施設等に通所して、食事の提供や医師の指示に基づき理学療法士、作業療法士等によるリハビリなどのサービスを受けるものです。

・第7期計画の実績

介護給付、予防給付ともに利用量は増加傾向にあります。介護給付は概ね計画値で見込んだ実績値となっており、予防給付は、計画値を大きく上回る実績値となっています。

介護給付		(回/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
計画値 (a)	2,198	2,257	2,323	
実績値 (b)	2,295	2,377	2,378	
bの対前年比	-	3.6%	0.0%	
b/a	104.4%	105.3%	102.4%	

予防給付		(人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
計画値 (a)	72	73	77	
実績値 (b)	88	99	99	
bの対前年比	-	12.5%	0.0%	
b/a	122.2%	135.6%	128.6%	

※月定額単価制となっているため「利用人数」で算出。

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期での利用傾向を勘案しつつ、今後の利用者数や要介護度の状況等を考慮し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が2,678回/月、予防給付が111人/月となります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付(回/月)	2,481	2,576	2,678
予防給付(人/月)	103	107	111
合計	2,584	2,683	2,789

(8) 短期入所生活介護

短期入所生活介護は、要支援・要介護者が老人短期入所施設や介護老人福祉施設等に短期間入所して、その施設で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を受けるサービスです。対象者は、一時的に居宅において日常生活を営むことに支障が生じた要支援・要介護者となります。

・第7期計画の実績

利用ニーズの高いサービスであり、利用実績は増加傾向で推移しており、計画値を上回る実績値となっています。

(日/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	6,557	6,706	6,827
	予防給付	62	62	62
	合計 (a)	6,619	6,768	6,889
実績値	介護給付	6,672	6,862	7,478
	予防給付	54	83	135
	合計 (b)	6,726	6,945	7,613
	bの対前年比	-	3.3%	9.6%
b/a		101.6%	102.6%	110.5%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の利用量を踏まえつつ、令和4年度に施設の減少を見込み、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が7,495日/月、予防給付が142日/月となります。

(日/月)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	7,787	7,367	7,495
予防給付	144	142	142
合計	7,931	7,509	7,637

(9) 短期入所療養介護

短期入所療養介護は、要介護者が介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期間入所して、看護、医学的管理下の介護、機能訓練等の必要な医療や日常生活上の世話を受けるサービスです。

・第7期計画の実績

利用実績は年度ごとに増減しています。令和元年度、2年度は、計画値を大きく下回る実績値となっています。

		(日/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	300	314	336
	予防給付	0	0	0
	合計 (a)	300	314	336
実績値	介護給付	190	197	208
	予防給付	11	8	5
	合計 (b)	201	205	213
	bの対前年比	-	2.0%	3.9%
b/a		67.0%	65.3%	63.4%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の利用量を踏まえ、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が262日/月、予防給付が5日/月です。

		(日/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	263	258	262
	予防給付	5	5	5
	合計	268	263	267

(10) 福祉用具貸与

福祉用具貸与は、要介護認定者等に対し、日常生活上の便宜を図り、機能訓練や介護者の負担軽減のための福祉用具を貸与するサービスです。貸与の対象となる用具は、車いす、車いす付属品（クッション、電動補助装置等）、特殊寝台、特殊寝台付属品（マット、サイドレール等）、床ずれ予防用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助杖、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフトの12品目が指定されています。

・第7期計画の実績

利用ニーズの高いサービスであり、利用量は微増で推移しています。実績値も計画値を若干上回っています。

		(人/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	1,051	1,075	1,098
	予防給付	182	187	197
	合計 (a)	1,233	1,262	1,295
実績値	介護給付	1,031	1,041	1,079
	予防給付	224	247	264
	合計 (b)	1,255	1,288	1,343
	bの対前年比	-	2.6%	4.3%
b/a		101.8%	102.1%	103.7%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の傾向を勘案しつつ、今後の利用者数や要介護度の状況等を考慮し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が1,195人/月、予防給付が319人/月、合計1,514人/月となります。

		(人/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	1,116	1,152	1,195
	予防給付	291	309	319
	合計	1,407	1,461	1,514

(11) 特定福祉用具購入費

福祉用具の中には、利用者の肌に触れて使用する入浴用や排せつ用の用具のように、他人が使用した物を使うには抵抗感があったり、使用した結果として品質が劣化して再度の利用に適さない用具があります。このような福祉用具については、特定福祉用具として、貸与（レンタル）ではなく購入費の支給の形で介護保険の給付対象としています。特定福祉用具として給付対象になっているものは、腰掛け便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の5種目があります。

・第7期計画の実績

介護給付の利用実績は増加傾向にあります。予防給付の利用実績は横ばいとなっています。合計では、計画値を大きく下回る実績値となっています。

		(人/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	27	29	32
	予防給付	9	10	10
	合計 (a)	36	39	42
実績値	介護給付	18	21	25
	予防給付	6	6	7
	合計 (b)	24	27	32
	bの対前年比	-	12.5%	18.5%
b/a		66.7%	69.2%	76.2%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の傾向を勘案しつつ、今後の利用者数や要介護度の状況等を考慮し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が25人/月、予防給付が9人/月、合計34人/月となります。

		(人/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	24	25	25
	予防給付	9	9	9
	合計	33	34	34

(12) 住宅改修費

住宅改修費は、要支援・要介護者が家の中で移動に支障を来すことになる床の段差解消等を行い、からだの機能が衰えても居宅での生活に支障がないようにする住宅改修の費用を償還する給付です。

具体的には、手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止・移動の円滑化のための床材または道路面の材料の変更、引き戸等の扉の取り替え、洋式便器等への便器の取り替え、その他上記に付帯して必要な工事の6種類が給付対象となっています。

・第7期計画の実績

利用量は増加傾向で推移していますが、実績値は計画値を下回っています。

		(人/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	23	25	28
	予防給付	8	8	8
	合計 (a)	31	33	36
実績値	介護給付	16	18	20
	予防給付	10	9	10
	合計 (b)	26	27	30
	bの対前年比	-	3.8%	11.1%
b/a		83.9%	81.8%	83.3%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の傾向を踏まえつつ、今後の利用増を考慮し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が21人/月、予防給付が13人/月、合計34人/月となります。

		(人/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	22	22	21
	予防給付	13	13	13
	合計	35	35	34

(13) 特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、特定施設（有料老人ホーム等）に入居している要介護者に対して提供される入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話といったサービスを介護保険の給付とするものです。特定施設自体は施設ですが、介護保険法上、そこで提供される介護やリハビリサービスは、居宅サービスと位置づけられています。

・第7期計画の実績

利用実績は、介護給付が増加傾向にあります。合計では、令和元年度以降は計画値を上回る実績値となっています。

		(人/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	18	18	18
	予防給付	3	3	3
	合計 (a)	21	21	21
実績値	介護給付	14	16	21
	予防給付	3	3	3
	合計 (b)	17	19	24
	bの対前年比	-	11.8%	26.3%
b/a		81.0%	90.5%	114.3%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の利用量を踏まえつつ、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が22人/月、予防給付が3人/月です。

		(人/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	22	22	22
	予防給付	3	3	3
	合計	25	25	25

2 地域密着型サービスの利用見込み

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、介護が必要になっても、住み慣れた家庭でできる限り生活ができるよう創設された24時間対応の介護保険サービスです。日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応によりサービスを提供します。要介護1以上の方が対象となります。

・第7期計画の実績

平成30年度から他市町村での利用実績がありました。

	(人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	-	-	10
実績値 (b)	1	1	1
bの対前年比	-	-	-
b/a	-	-	10.0%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

令和5年度に基盤整備を見込み、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、10人/月となります。

	(人/月)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	0	0	10

(2) 地域密着型通所介護

要介護1以上の人に対して食事、入浴、排泄などの介護や機能訓練、レクリエーションなどを行う、利用定員18人以下の小規模デイサービスです。

・第7期計画の実績

利用実績は増加傾向にあります。計画値を下回る実績値となっています。

	(回/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	764	772	778
実績値 (b)	592	631	626
bの対前年比	-	6.6%	△0.8%
b/a	77.5%	81.7%	80.5%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の傾向を勘案しつつ、今後の利用者数や要介護度の状況等を考慮し、第8期のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、638回/月となります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付(回/月)	671	627	638

(3) 認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症の利用者が可能な限り居宅で自立した生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、利用者の生活機能の維持・向上を目指す通所サービスです。

・第7期計画の実績

利用実績は年度ごとに増減しています。計画値との差も年度ごとに大きく違いがあります。

		(回/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	76	76	76
	予防給付	0	0	0
	合計 (a)	76	76	76
実績値	介護給付	115	67	87
	予防給付	1	0	0
	合計 (b)	116	67	87
	bの対前年比	-	△41.7%	29.9%
b/a		152.6%	88.2%	114.5%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の傾向を勘案し、第8期計画期間のサービス量を見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が67回/月となります。予防給付は見込んでいませんが、ニーズが生じた場合には対応します。

		(回/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	67	67	67
	予防給付	0	0	0
	合計	67	67	67

(4) 小規模多機能型居宅介護

要支援・要介護になっても住み慣れた自宅や地域において在宅生活を継続することを支えるため、地域住民との交流や地域活動への参加を図りながら、利用者の心身の状況や希望を踏まえて、「通い」サービスを中心として、随時「訪問」サービス、「泊まり」サービスを組み合わせて提供するサービスです。

・第7期計画の実績

利用実績は微減で推移しています。計画値を若干下回る実績値となっています。

(人/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	80	80	80
	予防給付	6	6	6
	合計 (a)	86	86	86
実績値	介護給付	79	79	76
	予防給付	9	4	3
	合計 (b)	88	83	79
	bの対前年比	-	△5.7%	△4.8%
b/a		102.3%	96.5%	91.9%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の傾向を勘案し、第8期計画期間のサービス量を見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が67人/月、予防給付が3人/月となります。

(人/月)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	74	67	67
予防給付	3	3	3
合計	77	70	70

(5) 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護は、少人数の入居者がスタッフの支援の下で共同生活を営むグループホームで実施されます。

利用者は、要介護1から3の中度層の方が中心となっています。

・第7期計画の実績

利用実績は増加傾向で推移しています。概ね計画値で見込んだ実績値となっています。

(人/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	170	188	188
	予防給付	1	1	1
	合計 (a)	171	189	189
実績値	介護給付	167	171	186
	予防給付	0	1	1
	合計 (b)	167	172	187
	bの対前年比	-	3.0%	8.7%
b/a		97.7%	91.0%	98.9%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第7期の傾向を勘案しつつ定員数を考慮し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が186人/月、予防給付2人/月となります。

(人/月)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	183	185	186
予防給付	2	2	2
合計	185	187	188

(6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入所定員が29人以下の小規模な特別養護老人ホームにおいて、要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

・第7期計画の実績

令和元年度に整備があり、概ね計画値どおりの実績値となっています。

(人/月)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	109	109	109
実績値 (b)	98	109	108
bの対前年比	-	11.2%	△0.9%
b/a	89.9%	100.0%	99.1%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

令和4年度に整備が予定されており、第8期のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が137人/月となります。

(人/月)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	108	137	137

(7) 看護小規模多機能型居宅介護

医療ニーズの高い要介護状態となっても、住み慣れた自宅や地域において在宅での療養生活を支えるため、利用者の心身の状況や希望を踏まえて、「通い」サービスを中心として、随時「訪問」サービス、「泊まり」サービスを組み合わせて提供するサービスです。

・第7期計画の実績

予定されていた整備分の計画変更により、計画値を下回りました。

	(人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	58	58	58
実績値 (b)	30	38	43
bの対前年比	-	26.7%	13.2%
b/a	51.7%	65.5%	74.1%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

整備済みの定員数をもとに第8期計画期間のサービス量を見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が55人/月となります。

	(人/月)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	44	50	55

3 施設サービスの利用見込み

(1) 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設は、寝たきりや認知症のために常時介護を必要とする人で、自宅での生活が困難な人に生活全般の介護を行う施設です。従来から老人福祉法で特別養護老人ホームとして整備されましたが、介護保険法では、このうち都道府県知事の指定を受けたものを指定介護老人福祉施設として、保険給付の対象としています。

・第7期計画の実績

利用定員増や他施設からの転換がなかったことから、サービス利用量は横ばいで推移しました。概ね計画値で見込んだ水準の実績値となっています。

	(人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	366	366	366
実績値 (b)	364	363	365
bの対前年比	-	△0.3%	0.6%
b/a	99.5%	99.2%	99.7%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第8期計画期間中の新規整備は予定していません。最終年度の利用者数は、370人/月となります。

	(人/月)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	370	370	370

(2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、慢性期医療と機能訓練によって在宅への復帰を目指す施設であり、自立支援、家庭復帰、家庭的雰囲気及び地域・家庭との結びつきが重視されます。

・第7期計画の実績

令和2年に予定していた整備が実施されなかったことから、サービス利用量は横ばいで推移しました。

	(人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	356	356	436
実績値 (b)	342	336	327
bの対前年比	-	△1.8%	△2.7%
b/a	96.1%	94.4%	75.0%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

第8期計画期間中の新規整備は予定していません。最終年度の利用者数は、333/月となります。

	(人/月)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	329	331	333

(3) 介護医療院

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた、新たな施設です。

・第7期計画の実績

令和2年度に介護療養型医療施設からの転換がありました。

	(人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	-	-	-
実績値 (b)	0	0	57
bの対前年比	-	-	-
b/a	-	-	-

・第8期計画のサービス必要量の見込み

介護療養型医療施設等からの転換を含め、次のとおりに見込みました。

	(人/月)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	106	186	271

(4) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、脳卒中や心臓病などの急性期の治療が終わり、病状が安定期にある要介護高齢者のための長期療養施設です。介護療養型医療施設では、療養上の管理、看護、医学的管理のもと、介護等の世話、機能訓練等必要なサービスを受けます。

・第7期計画の実績

令和2年度に介護医療院への転換があり、サービス利用量が減少しています。その分計画値を下回る実績値となっています。

	(人/月)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値 (a)	167	167	167
実績値 (b)	147	143	108
bの対前年比	-	△2.7%	△24.5%
b/a	88.0%	85.6%	64.7%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

介護医療院等への転換が、順次予定されており、令和5年度末までに、すべての転換が完了する見込みです。

	(人/月)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付	73	73	0

4 その他サービスの利用見込み

(1) 居宅介護支援・介護予防支援

要介護認定者がサービスを受ける場合、一般的には、居宅介護支援事業者に、居宅サービス計画の作成を依頼することになります（施設の場合には、施設が施設サービス計画を作成します）。

また、要支援認定者がサービスを受ける場合には、地域包括支援センターに介護予防サービス計画の作成を依頼することになります。この居宅介護支援事業者が行う居宅サービス計画の作成、地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成と指定居宅サービス事業者との連絡調整等のサービスが居宅介護支援及び介護予防支援です。

・第7期計画の実績

居宅サービスを利用する上での基本的な支援サービスであることから、従前から利用意向の高いサービスとなっています。第7期計画では、計画値で1割程度下回る実績値となっています。

		(人/月)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画値	介護給付	1,796	1,838	1,885
	予防給付	331	340	357
	合計 (a)	2,127	2,178	2,242
実績値	介護給付	1,699	1,673	1,676
	予防給付	287	315	331
	合計 (b)	1,986	1,988	2,007
	bの対前年比	-	0.1%	1.0%
b/a		93.4%	91.3%	89.5%

・第8期計画のサービス必要量の見込み

今後の利用者数ならびに要介護度の状況等を考慮し、第8期計画期間のサービス量を次のとおりに見込みました。最終年度のサービス量は、介護給付が1,738人/月、予防給付が379人/月、合計2,117人/月となります。

		(人/月)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護給付	1,695	1,712	1,738
	予防給付	367	377	379
	合計	2,062	2,089	2,117

第5節 事業費推計及び保険料算定

1 総給付費の推計

各サービスの給付費及びこれを合計した総給付費は次のとおりです。

①予防給付（単位：千円）

■介護予防サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①介護予防訪問入浴介護	884	885	885
②介護予防訪問看護	2,707	2,338	2,633
③介護予防訪問リハビリテーション	1,690	1,838	1,838
④介護予防居宅療養管理指導	1,171	1,171	1,171
⑤介護予防通所リハビリテーション	45,138	46,772	48,622
⑥介護予防短期入所生活介護	8,969	8,863	8,863
⑦介護予防短期入所療養介護	528	528	528
⑧介護予防福祉用具貸与	21,969	23,434	24,202
⑨特定介護予防福祉用具購入費	2,510	2,510	2,510
⑩介護予防住宅改修	11,068	11,068	11,068
⑪介護予防特定施設入居者生活介護	2,207	2,208	2,208
■地域密着型介護予防サービス			
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	2,195	2,196	2,196
③介護予防認知症対応型共同生活介護	5,653	5,656	5,656
■介護予防支援			
介護予防支援	19,716	20,255	20,357
予防給付費計 I	126,405	129,722	132,737

②介護給付（単位：千円）

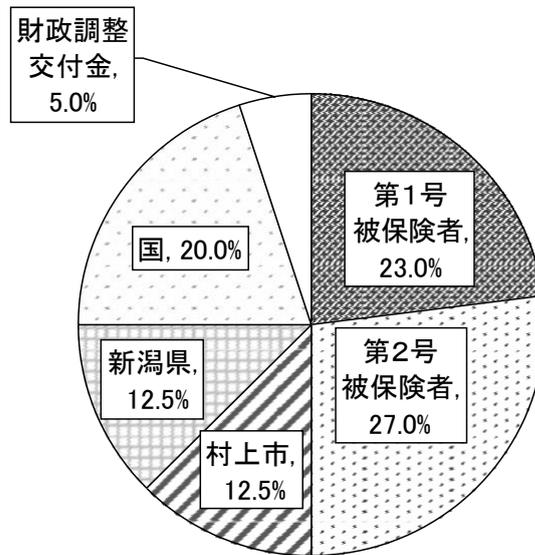
■居宅サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①訪問介護	251,088	251,349	251,055
②訪問入浴介護	30,213	25,627	25,674
③訪問看護	53,704	48,840	49,936
④訪問リハビリテーション	16,135	15,557	15,769
⑤居宅療養管理指導	8,359	7,907	8,114
⑥通所介護	856,426	856,902	857,667
⑦通所リハビリテーション	253,966	263,570	273,975
⑧短期入所生活介護	733,728	689,609	701,474
⑨短期入所療養介護	34,056	33,358	36,272
⑩福祉用具貸与	170,206	169,196	175,161
⑪特定福祉用具購入費	7,686	8,003	8,003
⑫住宅改修	18,909	18,909	17,978
⑬特定施設入居者生活介護	52,828	52,857	52,857
■地域密着型サービス			
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	26,490
②地域密着型通所介護	71,837	65,884	66,784
③認知症対応型通所介護	9,145	9,150	9,150
④小規模多機能型居宅介護	164,574	145,148	145,148
⑤認知症対応型共同生活介護	555,834	562,088	565,268
⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	344,421	437,885	437,885
⑦看護小規模多機能型居宅介護	115,509	128,839	141,587
■介護保険施設サービス			
①介護老人福祉施設	1,078,668	1,079,266	1,079,266
②介護老人保健施設	1,047,203	1,054,150	1,060,341
③介護医療院	650,556	1,140,377	1,675,082
④介護療養型医療施設	303,278	303,447	0
■居宅介護支援			
居宅介護支援	298,464	299,061	303,588
介護給付費計 II	7,126,793	7,666,979	7,984,524

③総給付費（単位：千円）

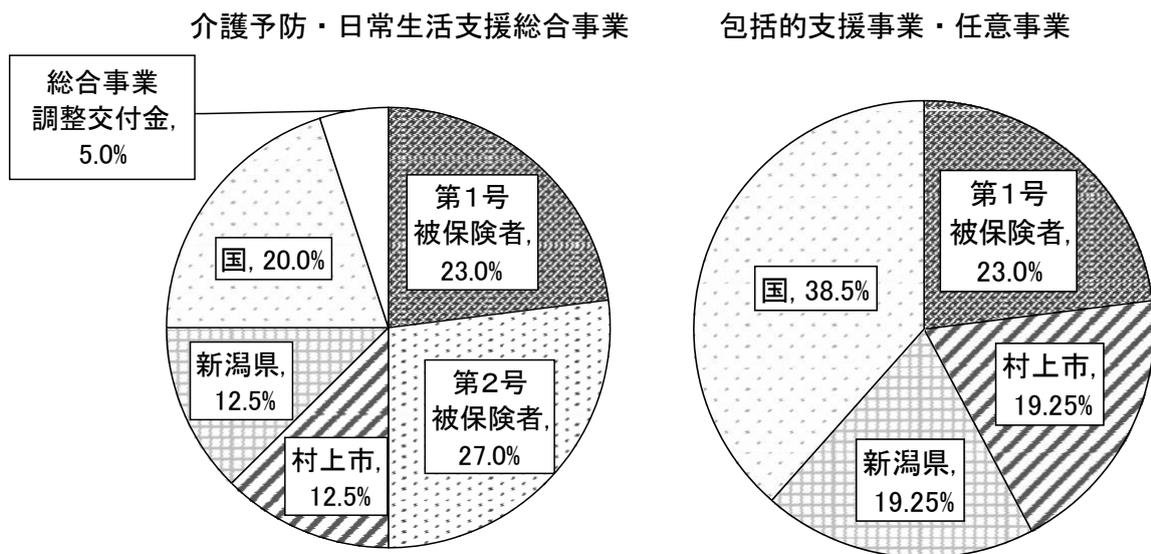
■介護予防サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予防給付費計 I	126,405	129,722	132,737
介護給付費計 II	7,126,793	7,666,979	7,984,524
総給付費（I + II）	7,253,198	7,796,701	8,117,261

2 介護保険事業費の財源内訳

<介護保険給付費の財源構成>



<地域支援事業費の財源構成>



3 標準給付費及び地域支援事業費の推計

令和3年度から令和5年度までの各年度における、標準給付費及び地域支援事業費は、下表のとおりです。介護保険事業の標準給付費は約244億円、地域支援事業費は約8億円と推計されます。

① 標準給付費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
総給付費	7,253,198,000 円	7,796,701,000 円	8,117,261,000 円	23,167,160,000 円
特定入所者介護サービス費等 給付額 ※財政影響額調整後	264,782,798 円	242,960,020 円	243,745,940 円	751,488,758 円
高額介護サービス費等 給付額※財政影響額調整後	149,074,553 円	149,092,703 円	150,073,576 円	448,240,832 円
高額医療合算介護サービス費 等給付額	16,000,000 円	16,000,000 円	16,000,000 円	48,000,000 円
算定対象審査支払手数料	3,602,560 円	3,620,760 円	3,644,200 円	10,867,520 円
標準給付費見込額	7,686,657,911 円	8,208,374,483 円	8,530,724,716 円	24,425,757,110 円

② 地域支援事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
地域支援事業費	265,057,633 円	269,757,796 円	273,860,222 円	808,675,651 円
介護予防・日常生活 支援総合事業費	141,677,561 円	146,377,724 円	150,480,150 円	438,535,435 円
包括的支援事業 及び任意事業費	92,503,107 円	92,503,107 円	92,503,107 円	277,509,321 円
包括的支援事業 (社会保障充実分)	30,876,965 円	30,876,965 円	30,876,965 円	92,630,895 円

③ 標準給付費及び地域支援事業費の合計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額 (A)	7,686,657,911 円	8,208,374,483 円	8,530,724,716 円	24,425,757,110 円
地域支援事業費 (B)	265,057,633 円	269,757,796 円	273,860,222 円	808,675,651 円
合計 (A) + (B)	7,951,715,544 円	8,478,132,279 円	8,804,584,938 円	25,234,432,761 円

4 保険料基準額の算定

介護保険事業を運営するために必要となる費用は、介護給付費、介護予防給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料、特定入所者介護サービス費、地域支援事業に要する費用から構成されます。

一方、事業費の財源は、国・県・市の負担金、国の調整交付金、介護給付費交付金（第2号被保険者の保険料）、第1号被保険者の保険料などで賄われます。また、介護保険給付費等準備基金の取り崩しを行い、給付費の一部に充当することとします。

保険料の第1号被保険者の保険料基準額は、下表のとおり月額6,300円と算定されます。

保険料基準額の推計

A	標準給付費見込額	24,425,757,110 円
B	地域支援事業費	808,675,651 円
C	所得段階別加入割合補正後被保険者数	67,285 人
D	第1号被保険者負担分（23%） $(A + B) \times 23\%$	5,803,919,535 円
E	調整交付金相当額	1,243,214,627 円
F	調整交付金見込額	1,910,306,000 円
G	準備基金取崩額	101,000,000 円
H	保険料収納必要額 $D + E - F - G$	5,035,828,162 円
I	予定保険料収納率	99.0%
J	保険料見込額（月額） $H \div I \div C \div 12$ か月	6,300円

注) 調整交付金見込額は、「地域包括ケア見える化システム・将来推計」による試算値です。

5 所得段階別保険料の見込み

各段階の保険料については、前項の基準額である第5段階（年額 75,600 円）に各段階の負担割合を乗じて算出しました。

また、月額保険料額は、年額保険料を12で除して算出した額が基本となります。

所得段階別保険料の見込額

所得段階	対象者	料率	年額保険料額
第1段階	・世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者 ・生活保護被保護者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が80万円以下の人	0.50 (0.3)	37,800 円 (22,680 円)
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が80万円を超え120万円以下の人	0.70 (0.45)	52,920 円 (34,020 円)
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が120万円を超える人	0.75 (0.7)	56,700 円 (52,920 円)
第4段階	・本人が市民税非課税で、世帯員に課税者がいる人のうち、本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が80万円以下の人	0.90	68,040 円
第5段階 (基準段階)	・本人が市民税非課税で、世帯員に課税者がいる人のうち、本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が80万円を超える人	1.00	75,600 円 《月額 6,300 円》
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	1.25	94,500 円
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	1.35	102,060 円
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満)	1.55	117,180 円
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上600万円未満の人	1.75	132,300 円
第10段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上の人	1.85	139,860 円

※ 第1段階から第3段階は公費による保険料軽減が適用になり、()内の料率に軽減されます。

※ 公費による保険料軽減は制度改正により、第8期中に実施内容が変更する場合があります。

※ 租税特別措置法に規定される長期譲渡所得または短期譲渡所得に係る特別控除の適用がある場合には、上表の合計所得金額から特別控除額を控除します。

※ 上表の第1段階から第5段階では、所得税法に掲げる年金収入に係る所得がある場合には、合計所得金額から年金収入に係る所得額を控除します。

6 将来的な保険料水準等の想定

中長期的な視点に立ち、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度、さらに高齢人口がピークを迎える令和22年度のサービスの種類ごとの量の見込み及びそのために必要な保険料水準は、次のとおり推計されます。

将来的な保険料水準等の想定（月額）

	令和7年度		令和22年度	
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
総給付費	6,549	91.6%	8,181	91.2%
在宅サービス	2,607	36.5%	3,166	35.3%
居住系サービス	504	7.0%	645	7.2%
施設サービス	3,438	48.1%	4,370	48.7%
その他給付費	371	5.2%	498	5.6%
地域支援事業費	230	3.2%	288	3.2%
財政安定化基金（拠出金見込額＋償還金）	0	0.0%	0	0.0%
市町村特別給付費等	0	0.0%	0	0.0%
保険料収納必要額（月額）	7,150	100.0%	8,967	100.0%
準備基金取崩額	0	0.0%	0	0.0%
保険料基準額（月額）	7,150	100.0%	8,967	100.0%

サービスの種類ごとの量の見込み

＜介護予防サービス＞

		令和7年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	885	885
	回数(回)	8.0	8.0
	人数(人)	1	1
介護予防訪問看護	給付費(千円)	2,633	2,318
	回数(回)	51.1	44.8
	人数(人)	9	8
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	1,838	1,838
	回数(回)	50.2	50.2
	人数(人)	9	9
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,250	1,171
	人数(人)	15	14
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	52,603	46,651
	人数(人)	120	104
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	8,863	9,918
	日数(日)	141.5	158.7
	人数(人)	15	17
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	528	528
	日数(日)	4.7	4.7
	人数(人)	1	1
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0
	日数(日)	0.0	0.0
	人数(人)	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院等)	給付費(千円)	0	0
	日数(日)	0.0	0.0
	人数(人)	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	24,260	23,213
	人数(人)	320	306
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	2,510	2,510
	人数(人)	9	9
介護予防住宅改修	給付費(千円)	11,068	11,068
	人数(人)	13	13
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	2,208	2,208
	人数(人)	3	3
(2) 地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0
	回数(回)	0.0	0.0
	人数(人)	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	2,196	2,196
	人数(人)	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	5,656	5,656
	人数(人)	2	2
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	20,358	19,445
	人数(人)	379	362
合計	給付費(千円)	136,328	129,605

<介護サービス>

		令和7年度	令和22年度
(1) 居宅サービス			
訪問介護	給付費 (千円)	250,525	246,369
	回数 (回)	6,721.1	6,609.4
	人数 (人)	421	421
訪問入浴介護	給付費 (千円)	25,674	27,237
	回数 (回)	164.4	174.5
	人数 (人)	36	38
訪問看護	給付費 (千円)	49,651	50,804
	回数 (回)	742.6	759.7
	人数 (人)	131	135
訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	15,769	16,496
	回数 (回)	443.8	464.0
	人数 (人)	49	51
居宅療養管理指導	給付費 (千円)	8,114	8,391
	人数 (人)	84	87
通所介護	給付費 (千円)	858,587	840,456
	回数 (回)	8,736.3	8,647.3
	人数 (人)	925	908
通所リハビリテーション	給付費 (千円)	296,183	226,895
	回数 (回)	2,891.1	2,228.2
	人数 (人)	395	334
短期入所生活介護	給付費 (千円)	709,423	688,709
	日数 (日)	7,576.4	7,458.1
	人数 (人)	485	490
短期入所療養介護 (老健)	給付費 (千円)	23,927	23,927
	日数 (日)	200.0	200.0
	人数 (人)	24	24
短期入所療養介護 (病院等)	給付費 (千円)	0	0
	日数 (日)	0.0	0.0
	人数 (人)	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院等)	給付費 (千円)	11,815	11,815
	日数 (日)	58.0	58.0
	人数 (人)	7	7
福祉用具貸与	給付費 (千円)	175,356	178,069
	人数 (人)	1,196	1,210
特定福祉用具購入費	給付費 (千円)	8,003	8,003
	人数 (人)	25	25
住宅改修費	給付費 (千円)	17,978	18,909
	人数 (人)	21	22
特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	52,857	52,857
	人数 (人)	22	22

		令和7年度	令和22年度
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費 (千円)	26,490	26,490
	人数 (人)	10	10
夜間対応型訪問介護	給付費 (千円)	0	0
	人数 (人)	0	0
地域密着型通所介護	給付費 (千円)	66,784	67,610
	回数 (回)	637.9	647.9
	人数 (人)	69	70
認知症対応型通所介護	給付費 (千円)	9,150	9,150
	回数 (回)	67.0	67.0
	人数 (人)	7	7
小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	146,236	156,768
	人数 (人)	68	72
認知症対応型共同生活介護	給付費 (千円)	571,419	587,108
	人数 (人)	188	193
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	0	0
	人数 (人)	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費 (千円)	437,885	437,885
	人数 (人)	137	137
看護小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	141,587	147,766
	人数 (人)	55	57
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	給付費 (千円)	1,119,665	1,160,011
	人数 (人)	384	398
介護老人保健施設	給付費 (千円)	1,083,454	1,118,951
	人数 (人)	340	351
介護医療院	給付費 (千円)	1,675,082	1,675,082
	人数 (人)	271	271
介護療養型医療施設	給付費 (千円)		
	人数 (人)		
(4) 居宅介護支援	給付費 (千円)	303,287	306,984
	人数 (人)	1,737	1,755
合計	給付費 (千円)	8,084,901	8,092,742

第6章

サービスの円滑な提供を図るための対策

第6章 サービスの円滑な提供を図るための対策

第1節 介護サービスの円滑な提供

1 介護給付に係る介護給付等対象サービスの円滑な提供

指定居宅介護支援の事業者が、指定居宅サービス、または指定地域密着型サービスの事業者と連携して、適切な居宅サービス計画を作成することができるよう、関係事業者に関する情報提供や関係事業者相互間の情報交換のための体制整備など、事業者相互間の連携の確保に関する事業、その他の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図ります。

このほか、介護給付等対象サービスの適切な利用及び提供を促進する方策として、地域包括支援センターを中心に、相談及び支援を適切に行うことができる体制の整備を進めます。

2 予防給付に係る介護給付等対象サービスの円滑な提供

指定介護予防支援の事業者が、指定介護予防サービス、または指定地域密着型介護予防サービスの事業者と連携して、適切な介護予防サービス計画を作成することができるよう、関係事業者に関する情報提供や関係事業者相互間の情報交換のための体制整備など、事業者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図ります。

3 介護人材の確保・推進

全国的に、高齢化の進行と介護需要の増大により介護職員が不足しています。

今後、急速な高齢化や労働力人口の減少に備え、介護人材を安定して確保し、介護サービスの維持、向上を図ることを目的に介護人材確保推進事業を実施していきます。

4 苦情対応の体制整備

介護保険事業で提供されるサービス内容や事業者・施設等に関する苦情相談について、地域包括支援センター及び介護保険室の業務体制を充実し、県、国保連合会、サービス事業所などと連携をとり、利用者へのサービスの質の向上に努めます。

5 相談拠点の整備

市民が介護や福祉等に関する相談をしたいときに、身近で気軽に相談できる拠点として地域包括支援センターを充実し、周知を図っていきます。

第2節 制度の普及啓発と介護サービス情報公表システム活用

介護保険制度の健全かつ円滑な運営を図るために、住民の理解及び協力を得ることが不可欠であり、介護保険事業に関する情報の提供等により介護保険事業の趣旨の普及啓発を図ります。

また、地域包括ケアシステム構築に向けては、医療、介護サービスの情報に加え、市が設置する地域包括支援センターや生活支援・介護予防サービスのサービス内容等について、地域で共有される資源として広く住民に伝えていくことが重要となります。厚生労働省が運用する介護サービス情報公表システムの活用を促進するため、パンフレット類にそのアクセス方法を明記するなど、積極的な情報発信に努めます。

第3節 地域の福祉体制の整備

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活でき、必要とされる保健・福祉サービスや介護保険サービスを自由に選択できるようにするためには、行政だけの事業やサービスだけでは困難です。地域包括支援センターを中心とし、社会福祉協議会や医療・介護・福祉事業者、地域の商店や事業所、町内会などの自治組織、各種団体などが一体となって連携し、高齢者を支え合う地域づくりや体制づくりを進めていくことが重要です。これら多くの事業所や団体が相互にネットワークを結び、情報交換や協力体制を構築する仕組みづくりを進め、地域で高齢者を支えるまちづくりを目指します。

また、地域包括支援センターや社会福祉協議会などとともに、NPOの育成やボランティアへの参加促進を図り、市民と協働する地域福祉体制を形成していくための担い手育成を進めます。

こうした地域社会と専門機関、行政の連携の強化を図りながら、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めます。

第4節 民間活力の活用

介護保険制度の導入に伴い、多種多様な事業者が居宅サービスに参入でき、サービスの競争原理などにより、質の向上やコストの効率化が図られることが期待できるため、本市においては、地域において不足するサービスの確保に資する、多様な事業主体の参入を促進します。

第5節 介護給付費適正化

サービス計画が本人の意向に沿ったものとなっているか、また、本人の身体やその他の状況に適したものになっているかなどの確認を行うなど、サービスの適正な利用を推進するため、次の介護給付適正化事業について、保険者機能の一環として主要5事業に取り組みます。

1 要介護認定の適正化

認定調査の結果について点検等を行っています。今後も継続して行うとともに、認定調査に対する理解の向上を図り、全国の保険者と比較した分析等を行い、要介護認定の適正化に努めます。

2 ケアプランの点検

介護支援専門員が作成したサービス計画の記載内容について、市が点検及び支援を行うことにより、受給者が必要とするサービスを確保するとともに、その状態に適していないサービス提供を改善します。

3 住宅改修等の点検

住宅改修の実態確認や工事見積書の点検、竣工時の調査を実施することにより、適切な住宅改修の実施を図ります。また、福祉用具購入・貸与についても調査を行い、福祉用具の必要性や利用状況を確認し、受給者の身体状態に応じて必要な福祉用具の利用を進めます。

4 縦覧点検・医療情報との突合

新潟県国民健康保険団体連合会へ委託し、請求内容の誤り等の早期発見、医療と介護の重複請求の排除に努めます。そのほかの項目についても請求内容の確認を行い、介護給付適正化を図ります。

5 介護給付費通知

受給者やそのご家族に対し、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、受給者や事業者に適切なサービスの利用と提供を普及啓発し、ケアプランや介護サービスが受給者の状況に妥当か評価できるように取り組みます。

■介護給付等費用適正化事業の目標量

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要介護認定の適正化	378件/月	378件/月	378件/月
ケアプランの点検	対象者40件/年	対象者50件/年	対象者60件/年
住宅改修等の点検 (1) 住宅改修の点検 (2) 福祉用具購入調査	(1) 5件/月 (2) 全件	(1) 5件/月 (2) 全件	(1) 5件/月 (2) 全件
縦覧点検・医療情報との突合	事業所への照会、確認、過誤申立書の作成、過誤処理を県国保連合会に委託して実施。		
介護給付費通知	200件/月	200件/月	200件/月

第6節 計画の達成状況の点検及び評価

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画については、各年度においてその達成状況を点検し、この結果に基づいて対策を実施していきます。

この場合、高齢者の自立支援効果が現れているか、住み慣れた地域で生活を継続することができているか、在宅サービスと施設サービスのバランスがとれているか等の介護保険事業計画の達成状況を分析し、かつ評価するための項目を設定していきます。

1 進行管理

本計画に基づく事業を円滑に推進していくためには、計画の進捗状況やサービスの利用状況などを定期的に把握するとともに、市民に速やかに公表し、計画策定と同様に市民の意見を反映させていくことが重要になります。

そのため、毎年度、本計画の進捗状況を調査し、社会の情勢や市民の意向を踏まえながら、計画の効果的な推進に向けて適切な見直しを行っていきます。

2 事業の評価・点検

計画の効果的な実施を進めるためには、計画に定めた内容についての継続的な調査と点検、評価が必要です。

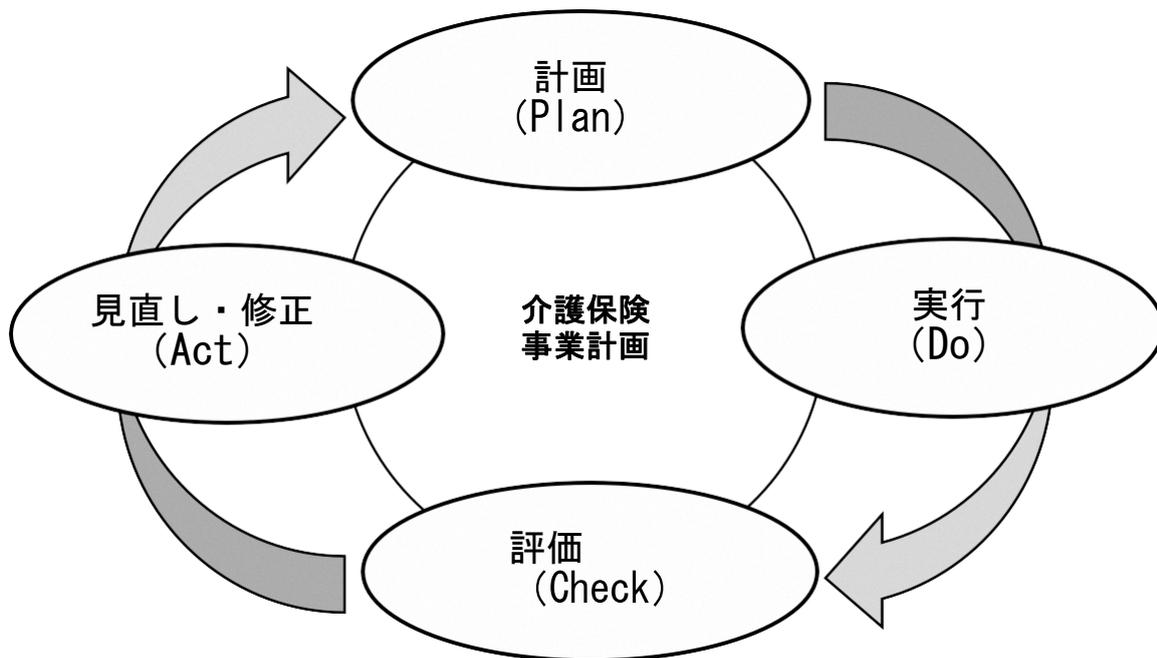
介護保険給付においては、要介護認定等の申請や認定結果のデータなどを活用しながら、寝たきりの高齢者や認知症高齢者など、介護を要する高齢者の人数を適宜把握するとともに、施設サービスや居宅サービス、地域密着型サービスの利用状況、さらにはサービス事業者の事業に関する意向などを確認しながら、各年度において計画の達成状況を点検・評価します。

各施策・事業についても、サービスの利用量やサービス事業者の供給量を確認、分析するだけでなく、利用者が満足するサービスの提供がなされているかなどアウトカムの視点から施策評価を行い、事業の改善を進め、適正な運用を目指します。

3 計画の「PDCA」サイクルの実施

本計画で設定した目標（Plan）を行動計画として実行（Do）し、実行した計画を評価・測定し（Check）、必要に応じて修正（Act）し、新たな目標を設定して行動に移していく「PDCA」サイクルを進めていきます。

◆◆◆点検・評価のプロセスのイメージ（PDCA）◆◆◆



資料編

村上市介護保険運営協議会規則

平成20年4月1日
規則第109号
改正平成23年3月31日規則第8号
平成27年3月10日規則第9号

(趣旨)

第1条 この規則は、村上市介護保険条例（平成20年村上市条例第160号）第15条の規定に基づき、村上市介護保険運営協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員は、20人以内とする。

2委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 被保険者
- (2) 保健、医療又は福祉関係者
- (3) 介護保険指定事業者
- (4) 学識を有する者

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2委員に欠員が生じたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 協議会に会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によって定める。

2会長は、協議会を代表し、会務を総括する。

3副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決定し、可否同数のときは、会長が決定する。

4会長は、専門の事項を審議する必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させ意見又は説明を求めることができる。

(委員会等)

第6条 協議会に地域密着型サービス運営委員会及び地域包括支援センター運営協議会（以下「委員会等」という。）を置く。

2委員会等の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、介護高齢課において処理する。

(その他)

第8条 この規則の施行に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附則（平成23年3月31日規則第8号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附則（平成27年3月10日規則第9号）

この規則は、公布の日から施行する。

村上市介護保険運営協議会委員名簿

No	委員名	所属・委員種別	規則	地区
1	阿部 正一	被保険者代表	1号	荒川
2	伊與部 純夫	被保険者代表	1号	神林
3	石栗 誠治	被保険者代表	1号	朝日
4	青木 優子	被保険者代表	1号	山北
5	野沢 悟	村上市岩船郡医師会（医師）	2号	村上
6	竹前 恵子	居宅介護支援事業所（介護支援専門員）	2号	村上
7	川内 信一	村上市民生委員児童委員連絡協議会	2号	村上
8	露崎 かおり	新潟県立坂町病院（医療相談室）	2号	荒川
9	八矢 祐樹	村上市岩船郡薬剤師会（薬剤師）	2号	神林
10	本 凶 悟	村上市岩船郡歯科医師会（歯科医師）	2号	山北
11	土岐 裕也	山北徳洲会病院（医療ソーシャルワーカー）	3号	山北
12	戸澤 和夫	介護老人保健施設・介護療養型医療施設（病院長）	3号	村上
13	石井 雄士	介護療養型医療施設（病院長）	3号	村上
14	郷内 学	岩船郡村上市民営福祉会	3号	村上
15	鳴瀬 豊	特別養護老人ホーム（生活相談員）	3号	荒川
16	小田 悦男	デイサービスセンター（施設長）	3号	神林
17	山下 ゆかり	介護老人保健施設（療養部長）	3号	朝日
18	佐藤 美和	居宅介護支援事業所（介護支援専門員）	3号	朝日
19	東海林 則夫	特別養護老人ホーム（施設長）	3号	山北
20	西村 治	学識経験者	4号	村上

用語解説

あ 行

ICT

通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。ITに「Communication（通信、伝達）」という言葉が入っており、ITよりも通信によるコミュニケーションの重要性を強調している。単なる情報処理にとどまらず、ネットワーク通信を利用した情報や知識の共有を重要視している。

（ICT：Information and Communication Technologyの略）

アウトカム

国、地方自治体等の公共事業の計画策定等に用いられる評価手法の一つ、アウトカム重視の考え方は、自治体の行政評価などで導入されているものであり、サービスの供給側から見た指標（インプット指標/アウトプット指標）ではなく、「サービスの受け手から見た成果の指標」という特徴がある。「市民の満足度」などの指標をみる場合が多い。

アセスメント

介護や障がいのサービス提供や生活困窮者などへの支援にあたり、その人の身体状況、精神状況や生活環境、背景や要因を含め、ケアプラン等の作成や、今後の支援に必要な見通しをたてるために、事前に把握、評価、分析を行うこと。

ACP

患者・家族・医療従事者の話し合いを通じて、患者の価値観を明らかにし、これからの治療・ケアの目的や選好を明確にするプロセスのこと。（ACP：Advance Care Planningの略）

SDGs

持続可能な開発目標。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のこと。（SDGs：Sustainable Development Goalsの略）

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む国際社会の世界共通目標とされている。

介護予防

高齢者が自分らしく生活するために、老化のサインを早期発見すること、適切な対処を行うこと、自らの力を取り戻していくこと。

具体的には、運動器の向上、低栄養改善、口腔機能向上、認知症予防などがある。

介護サービス計画（ケアプラン）

介護保険における要介護と認定された要介護者に対し作成される介護計画。「ケアプラン」ともいう。

介護給付

要介護 1～5 の対象者に実施される給付のこと。要支援 1・2 の対象者に実施される給付は予防給付。

共生型サービス

障がい福祉サービス事業所等であれば介護保険事業所としての指定を受けやすくする特例を設けることにより、高齢者と障がい者が同一の事業所でサービスを受けやすくし、障がい者が高齢者になった場合になじみの事業所を利用し続けられるようにする仕組み。

居宅介護サービス

介護保険の給付対象であるサービスのうち、在宅で受けるサービスのこと。

大まかに分類すると介護の担当者が自宅を訪問して行うタイプ、介護を受ける人が日帰りで施設を利用するタイプに分けられる。

QOL

一般に、一人ひとりの人生の内容の質や社会的にみた『生活の質』のことを指し、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということをも尺度としてとらえる概念。QOLの「幸福」とは、生きがい、身心の健康、良好な人間関係、やりがいのある仕事、快適な住環境、十分な教育、レクリエーション活動、レジャーなど様々な観点から計られる。（QOL:quality of lifeの略）

ケアマネジメント

ケアマネジメントとは、要支援・要介護者等に対し、個々のニーズや状態に則して保健・医療・福祉にわたる介護サービスが総合的、一体的、効率的に提供されるサービス体系を確立するための機能をいう。介護保険制度で位置づけられている機能。介護支援専門員（ケアマネジャー）は、ケアマネジメントの機能を担うために厚生労働省令で定められた専門家のことで、要支援・要介護者本人や家族の希望を聞きながら、どのような介護が必要かを検討し給付限度額を目安に、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成する。サービスの利用について介護サービス事業者との調整を行い、また、ケアプランの継続的な管理や評価を行う。

軽費老人ホーム

高齢者が低額な料金で入所し、日常生活を送ることを目的とする施設。

ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人のこと。特別な資格はありません。地域のかかりつけの医師、保健師、行政や関係機関などの相談窓口、民生委員・児童委員や保健推進委員、ボランティア、家族や同僚、友人など、支援が必要な人の周囲にいる人々が、それぞれの立場や職業によって異なるゲートキーパーの役割をもっている。

健康寿命

認知症や寝たきりにならない状態で生活できる期間のこと。現在では、単に寿命の延伸だけでなく、この健康寿命をいかに延ばすかが大きな課題となっている。

高額医療合算介護サービス費の支給

1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が著しく高額になる場合、医療・介護合算の自己負担限度額（年額）を超えた金額を支給するサービス費のこと。

高額介護サービス費の支給

一世帯で介護保険のサービスを利用する際に支払った自己負担が一定の金額を上回る場合、超えた金額を払い戻すサービス費のこと。

高齢者世話付住宅

福祉施設と住宅施設の連携をめざした公的賃貸住宅のこと。高齢者の身体状況を考慮したトイレ、浴室等の設備と、緊急通報システム設置などの安全面に配慮した集合住宅となっている。

個別の避難支援計画（個別計画）

災害時避難行動要支援者に値し、事前に身体状況や緊急連絡先等の確認を行い、避難支援や安否確認などを行う方を決めておき、災害発生時の緊急事態の連絡や避難支援活動などが速やかに行えるように個別の避難支援計画（個別計画）を作成しておくこと。

さ 行

災害時避難行動要支援者

災害が発生した場合、又は発生する恐れのある場合に、自力で非難することが難しく、災害情報の入手が困難な高齢者や障がい者などで、避難支援や安否確認などが必要になる方。

サルコペニア

加齢や疾患により、筋肉量が減少することで、握力や下肢筋・体幹筋など全身の「筋力低下が起こること」を指す。または、歩くスピードが遅くなる、杖や手すりが必要になるなど、「身体機能の低下が起こること」を指す。

手段的日常生活動作（IADL）

日常的な動作の中でも、より頭を使って判断することが求められる動作。例えば、買い物や服薬管理、電話の応対などが該当する。買い物の場合、メニューに応じて何をかうべきか理解することが必要で、会計時の判断力（＝金銭の管理能力）も求められる。

（IADL：Instrumental Activity of Daily Livingの略）

成年後見制度

判断能力の不十分な方（認知症高齢者、知的障がいのある人、精神障がいのある人）を保護・支援するための制度。家庭裁判所が成年後見人を選ぶ法定後見制度と、自らが十分な判断能力のあるうちにあらかじめ任意後見人を選んでおく任意後見制度がある。成年後見人が、本人の利益を考えながら、本人を代理して契約などの法律行為をしたり、本人が自分で法律行為をするときに同意を与えたり、本人が同意を得ないでした不利益な法律行為を後から取り消したりすることによって、本人を保護・支援する。

た 行

ターミナル

終末期。余命わずかになってしまった人へ行うケアをターミナルケア（終末期医療、終末期看護）という。

地域ケア会議

地域包括支援センターが主催し、介護事業者、医療関係者、ケアマネジャー、民生委員、行政職員等の多職種の参加により個別ケースの課題解決や地域課題を検討する会議。

地域支援事業

65歳以上の方を対象に、要介護状態（要支援や要介護）にならぬよう、効果的な介護予防サービスを提供すること等を内容とする。リスクを抱えた特定の高齢者や一般の高齢者に対して、市町村は地域包括支援センターを設置し事業を進める。

内容としては

- ①介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業等）
- ②包括的支援事業（総合相談支援事業等）
- ③任意事業（介護家族教室等）

地域包括ケアシステム

可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。

地域包括ケア「見える化」システム

都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するために厚生労働省が提供する情報システム。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供される。

地域包括支援センター

地域における総合的なマネジメントを担う中核機関。

- ①総合相談支援業務
介護や健康のこと、生活全般に関する相談
- ②権利擁護業務
高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害などへの対応
- ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
高齢者の望ましい生活を維持継続するため、課題の解決にあらゆる社会資源をコーディネートし、切れ目なく活用できるよう援助する。
- ④介護予防ケアマネジメント業務
介護予防ケアマネジメント業務、一般介護予防事業お実施

地域密着型サービス

要介護者等の住み慣れた地域での生活を支えるという観点から、提供されるサービス。

な 行

日常生活圏域（生活圏域）

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるようにするため、市町村内にいくつかに設定される生活圏域。

日常生活動作（ADL）能力

人が毎日の生活を送るために各人が共通に繰り返す、さまざまな基本的かつ具体的な活動のことで、起床から着替え、移動、食事、トイレ、入浴など日常的に発生する動作を指す。

（ADL：Activities of daily livingの略）

認知症

一度獲得した知能が、後天的に脳や身体疾患を原因として慢性的に低下をきたした状態で、社会生活、家庭生活に影響を及ぼす状態と定義されている。

認知症カフェ

認知症の人やその介護者、認知症に関心のある人が気軽に立ち寄れるカフェのことで、地域の人たちや介護・医療の専門職など誰でも参加できる場所としてお茶を飲みながら、相談や情報交換を行う場として開設している。

認知症キャラバンメイト

キャラバンメイトとは認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務めていただく人。キャラバンメイトになるためには所定のキャラバンメイト研修を受講し登録する必要がある。

認知症サポーター

「認知症サポーター養成講座」を受けた人が「認知症サポーター」となる。認知症を正しく理解してもらい、認知症の人や家族を温かく見守る応援者となり自分のできる範囲で活動を行う。認知症サポーターには認知症を支援する「目印」として「オレンジリング」をつけてもらう。

認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa

日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが家庭内で見られても、誰かが注意していれば自立できる状態。具体的には、たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等。

認知症初期集中支援チーム

認知症専門医の指導の下、複数の専門職が認知症の疑われる人、または認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療につなげ、自立生活のサポートを行うチームのこと。

は 行

避難行動要支援者名簿

災害時避難行動要支援者を把握するために作成する名簿であり、災害対策基本法で市町村に作成が義務付けられている。

福祉用具

主に、介護ショップや在宅サービス事業者が取り扱っている、身体の不自由な部分を補う用具のこと。

フレイル

フレイルは、日本老年医学会が2014年に提唱した概念で、「Frailty（虚弱）」の日本語訳です。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指す。適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむ可能性がある。

や 行

夜間対応型訪問介護

地域密着型サービスで、夜間の定期的な巡回訪問介護サービスと、通報に応じて随時来てもらうサービスを組み合わせて利用する訪問介護サービスのこと。

有料老人ホーム

食事の提供、介護の提供、洗濯や掃除等の家事、健康管理のいずれかの便宜を供与することを目的とする施設。

要支援・要介護度

要支援1・2、要介護1～5の7段階にどの程度の介護を必要としているかをランク分けしたもの。

訪問調査の結果をコンピュータで判断する一次判定と、主治医の意見書を加えて医療や福祉の専門家が判断する二次判定の結果によって決定される。

予防給付

要支援1・2の対象者に提供される介護サービスの給付内容をさす。

ら 行

リハビリテーション専門職

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のこと。

レセプト

患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合）に請求する医療報酬の明細書のこと。

村上市
高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

発 行 令和3年
企画・編集 新潟県村上市
〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号
電話(0254)53-2111